

第5次茨木市総合計画

第2期実施計画

平成28年度 ~ 平成32年度
(2016年) (2020年)

平成28年8月



目 次

第 1 実施計画の概要

1 実施計画の位置づけ	1
2 掲載対象事業	2
3 計画期間と計画の運用	2
4 前期基本計画の重点プラン及び施策体系	3

第 2 第 2 期実施計画

1 総括表	5
2 重点プランの推進に向けて	6
3 実施計画の見方	9
4 第 2 期実施計画	10
(1) とともに支え合い、健やかに暮らせるまち	10
(2) 次代の社会を担う子どもたちを育むまち	32
(3) みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち	54
(4) 市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち ...	75
(5) 都市活力がみなぎる便利で快適なまち	94
(6) 心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち	130
(7) まちづくりを進めるための基盤	148

第1 実施計画の概要

1 実施計画の位置づけ

第5次茨木市総合計画は、次の3層で構成されています。

- ◎**基本構想**：まちの将来像とそのめざすべき方向性を示す。
- ◎**基本計画**：基本構想に掲げるまちの将来像の実現を図る施策と取組の内容（施策別計画）、重点プラン、都市構造、財政計画を示す。
- ◎**実施計画**：基本計画で定めた取組を市で推進する具体的な事業内容を示す。

実施計画は、基本計画に掲載されている施策等を効果的に進めていくために、今後市として取り組むべき具体的な事業の計画を、施策の進捗状況や社会情勢、財政状況を踏まえて作成したものです。行政内部の予算編成や事業執行の指針となるとともに、市の取り組む事業について市民に分かりやすく伝えることにより、行政の説明責任を果たすものです。

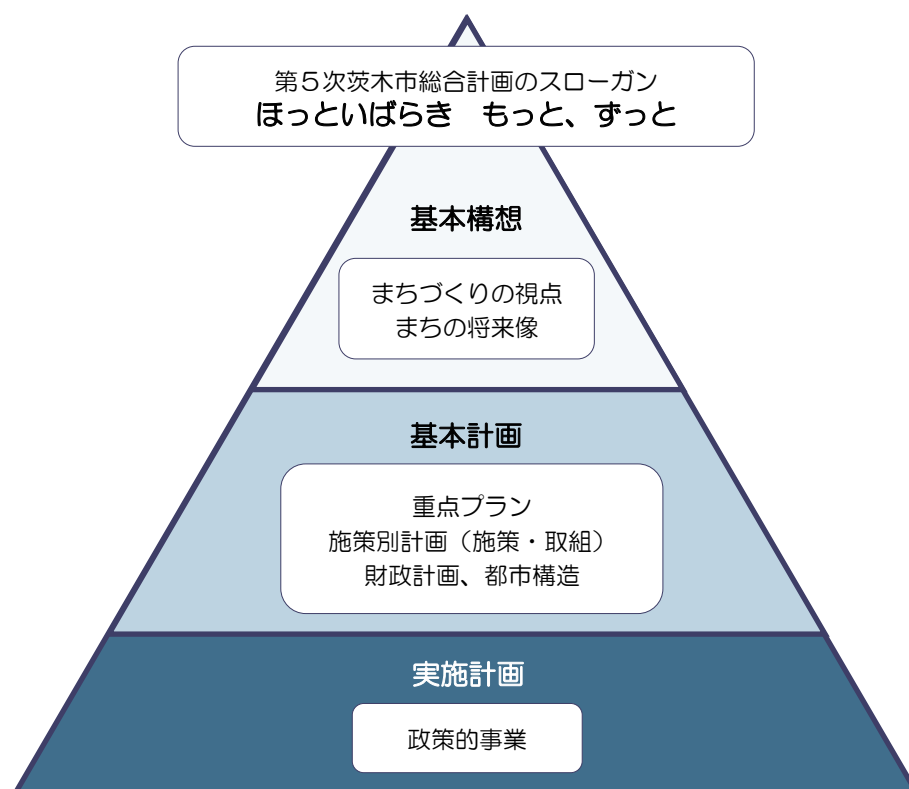


図1 第5次茨木市総合計画の体系図

2 掲載対象事業

実施計画には、基本計画を推進するための政策的な事業を掲載しており、市が行うすべての行政活動を網羅しているものではありません。

新規・拡充等を予定している事業（ビルド）のほか、厳しい財政環境の中、限られた行政資源の配分における選択と集中の実践のため、縮小・廃止等を予定している事業（スクラップ）も掲載しています。

また、計画期間中に拡充等の予定がなく、現在の事業内容を継続する場合であっても、基本計画の施策を構成する主要な事業である場合は、実施計画掲載の対象としているほか、複数の取組に位置付けられる事業については、再掲事業として複数の取組に掲載しています。

※事業の再編・整理を行ったことにより、第1期実施計画の事業名を変更し、第2期実施計画に掲載している事業等があります。

3 計画期間と計画の運営

実施計画の計画期間は5年間とします。また、第5次茨木市総合計画の進行政管理手法である施策評価の結果等を踏まえ、図2のとおり、ローリング方式※で、毎年度、計画内容の見直しを行い公表します。

※ ローリング方式：社会情勢や財政状況の変化への対応、進捗状況の確認を行い、事業の立案、見直しや計画の修正を転がすように定期的に行っていく手法のこと。

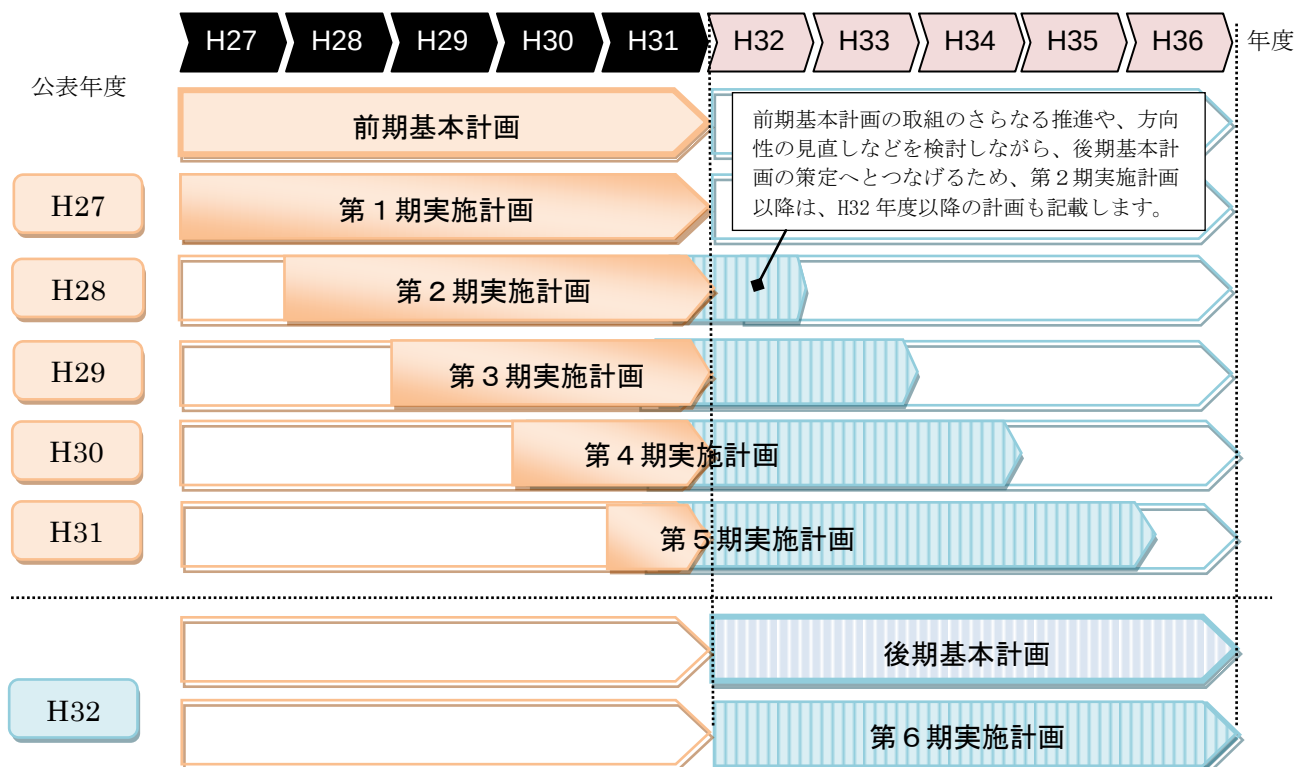


図2 実施計画ローリングのイメージ

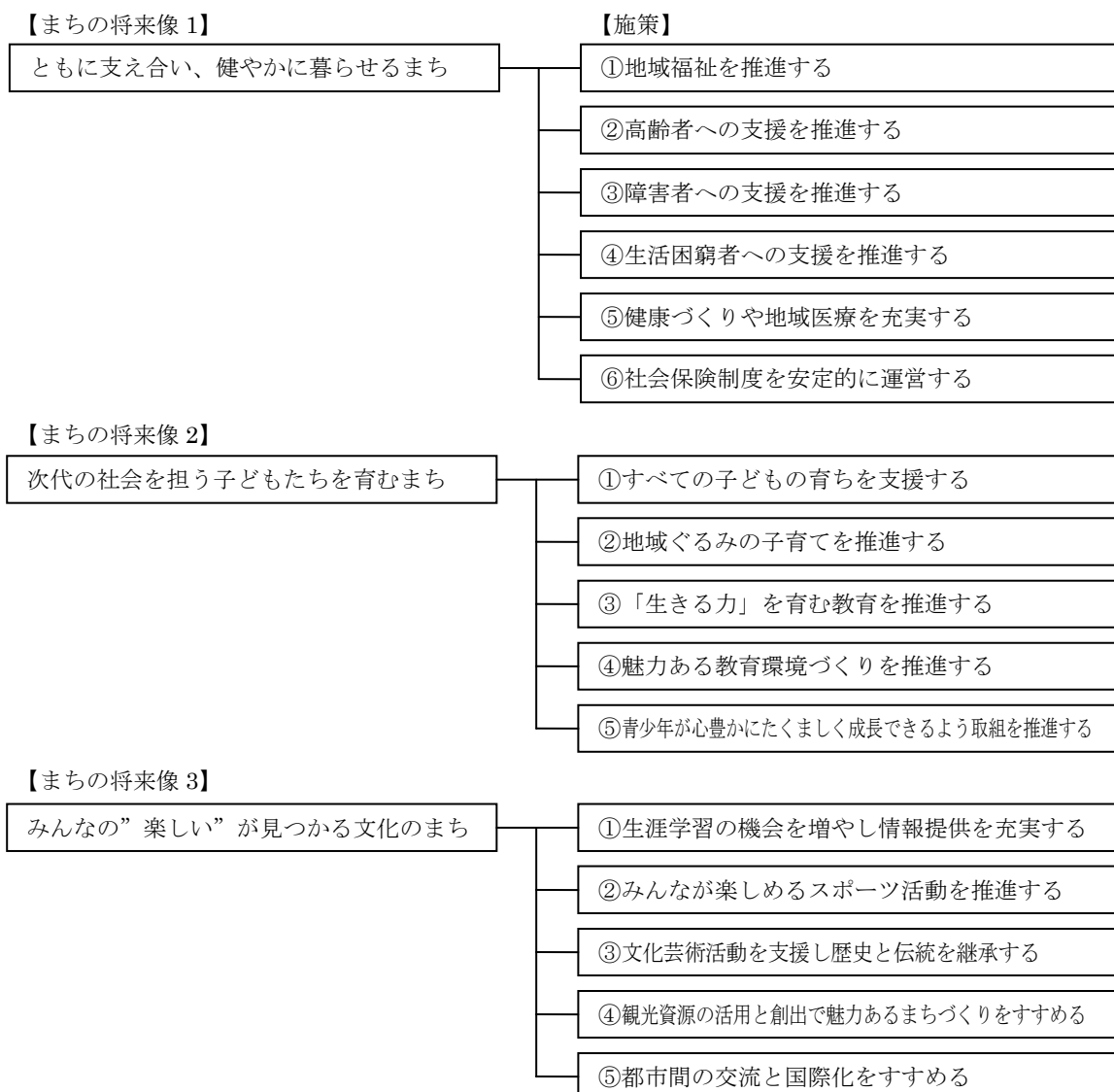
4 前期基本計画の重点プラン及び施策体系

第5次茨木市総合計画基本構想を実現するための、前期基本計画における重点プラン及び施策体系は以下のとおりです。

■重点プラン

重点プラン1	若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる
重点プラン2	魅力と活力のあふれるまちをつくる
重点プラン3	安全・安心に暮らせるまちをつくる

■施策体系



【まちの将来像 4】

市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る
安全安心のまち

【施策】

- ①災害への備えを充実させる
- ②消防・救急体制の充実強化を図る
- ③防犯や多様な危機への対策強化を図る
- ④消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める

【まちの将来像 5】

都市活力がみなぎる便利で快適なまち

- ①地域経済を支える産業をまもりそだてる
- ②時代の変化を見通した新しい産業をつくり、そだてる
- ③就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる
- ④地域特性を活かした都市づくりを計画的にすすめる
- ⑤良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる
- ⑥時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる
- ⑦環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる
- ⑧暮らしと産業を支える交通を充実させる
- ⑨市民・民間によるまちづくりを促進する

【まちの将来像 6】

心がけから行動へ みんなで創る環境にや
さしいまち

- ①いごちのよい生活環境をたもつ
- ②バランスのとれた自然環境をつくる
- ③ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
- ④きちんと分別で資源の循環をすすめる

【まちづくりを支える基盤】

まちづくりを進めるための基盤

- ①まちの魅力を市内外に発信する
- ②社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
- ③地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
- ④人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
- ⑤市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
- ⑥地域コミュニティを育み、地域自治を支援する
- ⑦多様な主体による協働のまちづくりを推進する

第2 第2期実施計画

1 総括表

第2期実施計画における、平成28年度の事業費及び前年度に対する事業の方向性の集計は次のとおりです。

将来像等	事業数 (再掲含む)	平成28年度事業費(※1)		平成28年度主な 新規・拡充に係る事業経費(※3)			平成28年度の方向性(事業数)								
		(百万円)	うち市負担 分 (※2) (百万円)	(百万円)	うち市負担分		新規	継続	拡充	臨時 拡充	縮小	廃止	完了	新規 完了	その他 ※4
					(百万円)	うち一般財 源 (百万円)									
将来像1	70	9,912.6	5,370.6	325.3	260.4	251.9	3	47	17	2	1	0	0	0	0
将来像2	73	10,897.0	4,488.6	2,687.3	1,103.2	402.2	3	52	14	1	3	0	0	0	0
将来像3	67	1,571.3	1,329.6	137.1	137.1	46.0	3	50	8	3	3	0	0	0	0
将来像4	55	3,203.4	1,155.6	786.7	633.3	199.6	0	37	8	3	0	0	2	2	3
将来像5	112	4,150.9	2,832.8	4,672.3	2,504.0	378.9	3	98	8	1	0	0	1	0	1
将来像6	57	2,634.7	2,243.1	16.5	16.2	16.2	1	45	4	4	0	0	1	0	2
まちづくりを 支える基盤	64	1,458.9	1,335.8	420.4	405.8	250.4	2	34	23	4	0	1	0	0	0
計	498	33,828.9	18,756.1	9,045.6	5,060.1	1,545.2	15	363	82	18	7	1	4	2	6

※1 事業費に再掲事業は含みません

※2 市負担分：事業費のうち、国・府支出金や使用料・手数料等を除く市の財政負担額

※3 原則として、ハード事業は新規・拡充として計上しています

※4 その他：平成29年度以降に新規実施予定等の理由により、方向性欄が「-」で表示されている事業

2 重点プランの推進に向けて

前期基本計画の重点プランの推進に向けて、第2期実施計画では次の事業を計画しています。

重点プラン	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる				
該当事業数	45 事業	該当事業の H28 年度事業費総額	4,753.9 百万円	該当事業の H28 年度市負担分総額	3,472.5 百万円
重点プランを構成する取組		該当事業名（掲載ページ）			
1-2-1	地域活動・社会参加の促進	●高齢者いきがい推進事業（14） ●生活支援体制整備事業（15）			
1-2-2	地域包括ケアシステム等の推進	●介護予防・生活支援サービス事業（15） ●地域包括支援センター運営事業（15） ●在宅高齢者支援事業（一般会計）（15） ●在宅高齢者支援事業（介護保険事業特別会計）（16） ●認知症対策事業（16） ●一般介護予防事業（16） ●在宅医療・介護連携推進事業（16） ●認知症総合支援事業（17）			
1-5-1	健康づくりの推進	●住民健診事業（23） ●健康づくり推進事業（23） ●特定健康診査事業（24） ●特定保健指導事業（24） ●ヘルスアップいばらき推進事業（24） ●人間ドック等助成事業（24）			
1-5-2	母子保健サービスの充実	●母子保健事業（25） ●妊婦健康診査公費助成事業（25）			
1-5-4	救急医療体制の充実	●救急医療機関運営助成事業（26） ●地域医療連携推進事業（27） ●市内二次救急医療体制確保事業（27）			
2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援	●こども医療費助成事業（33） ●大学奨学金利子補給事業（33）			
2-1-2	子育て支援サービスの提供	●子育て総合案内事業（37） ●一時保育・出前型一時保育事業（37） ●産前・産後ホームヘルパー派遣事業（37） ●子育て短期支援事業（37） ●お出かけ版お楽しみ広場事業（38）			
2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	●地域型保育事業（38） ●特別保育拡充事業（39） ●公立保育所の機能と役割充実事業（39） ●公立幼稚園の認定こども園化事業（40） ●公立幼稚園の認定こども園化事業（ハード）（40） ●幼稚園等一時預かり（預かり保育）事業（40）			
2-2-1	交流の場の充実	●地域子育て支援拠点事業（41）			
2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援	●ファミリー・サポート・センター事業（42）			
2-3-1	「確かな学力」の充実	●学力向上事業（43） ●授業力向上事業（43） ●保幼小中連携事業（43） ●特色ある学校づくり推進事業（45）			
2-3-2	「豊かな心」の醸成	●道徳教育・人権教育推進事業（45） ●生徒指導事業（いじめ・不登校問題行動等）（45）			

2-3-3	「健やかな体」の育成	●体力向上事業（46） ●学校給食事業（ソフト）（46）			
5-3-1	就労の支援	●就職サポート事業（103）			
重点プラン		②魅力と活力のあふれるまちをつくる			
該当事業数	30 事業	該当事業の H28 年度事業費総額	1,021.8 百万円	該当事業の H28 年度市負担分総額	851.6 百万円
重点プランを構成する取組		該当事業名（掲載ページ）			
②ー1 まちなか空間の活性化					
5-1-3	商業の活性化	●産業振興アクションプラン推進事業（97）			
5-6-2	魅力ある中心市街地・駅 周辺の整備	●茨木市中心市街地活性化事業（112） ●J R 茨木駅構内エスカレーター整備事業（113） ●阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業（113） ●J R 茨木駅西口駅前周辺整備事業（113） ●ダム周辺整備事業（115）			
5-7-2	誰にも優しいまちづくり の推進	●バリアフリー化推進事業（ソフト）（117） ●バリアフリー化推進事業（ハード）（118）			
5-8-1	公共交通の維持・充実	●茨木市総合交通戦略事業（120）			
②ー2 北部地域の活性化					
5-1-1	農林業の振興	●新規農業者養成事業（95）			
5-1-2	都市と農村の交流活動等 による活性化	●農業振興推進事業（農空間活用事業）（96） ●北辰中学校跡地活用事業（97）			
5-6-4	北部地域の魅力向上	●北部魅力アップ事業（114） ●新名神推進事業（115） ●ダム周辺整備事業（115） ●緑道等整備事業（115）			
6-2-2	自然資源の利用の推進	●市民参加型森林保全事業（139）			
②ー3 文化・観光による魅力向上					
3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり	●まちなかアートツアー（65）			
3-3-3	未来へ向けた文化芸術の 担い手の育成	●文化振興事業（65） ●若手芸術家育成事業（66）			
3-3-4	歴史遺産の保存・継承	●キリシタン遺物史料館展示充実事業（67）			
3-4-3	官民協働で観光事業を推進	●観光推進事業（71）			
②ー4 雇用機会の拡大と経済活性化					
5-1-2	都市と農村の交流活動等 による活性化	●農業振興推進事業（農空間活用事業）（96） ●北辰中学校跡地活用事業（97）			
5-2-1	地域経済の成長を先導する 事業者の創出・育成	●創業促進補助事業（101） ●産学連携スタートアップ支援事業（101） ●バイオインキュベーション施設集積促進補助事業（101） ●バイオインキュベーション施設賃料補助事業（102）			
5-2-2	幹線道路沿道での企業立 地誘導	●幹線道路沿道土地利用事業（102）			

5-2-3	特区制度などを活用した 企業立地	●成長特区税制における事業計画認定等事務事業（102） ●企業立地促進奨励金事業（102）			
5-4-2	彩都の都市づくり	●彩都建設推進事業（106） ●山麓線整備事業（106）			
重点プラン		③安全・安心に暮らせるまちをつくる			
該当事業数	30 事業	該当事業の H28 年度事業費総額	1,188.6 百万円	該当事業の H28 年度市負担分総額	923.9 百万円
重点プランを構成する取組		該当事業名（掲載ページ）			
1-1-2	地域における相談支援体制の充実	●地域福祉ネットワーク推進事業（12） ●民生委員・児童委員事業（12） ●ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業（12）			
2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進	●学童保育運営事業（49） ●放課後子ども教室推進事業（50） ●児童・生徒の安全対策事業（50） ●放課後児童健全育成費補助事業（50）			
2-5-1	青少年健全育成の推進	●青少年健全育成事業（52）			
4-1-1	防災体制の強化	●防災行政無線等整備事業（76） ●自主防災組織運営育成事業（76） ●統合型 GIS 基図修正事業（78） ●防災コミュニティ醸成促進事業（78）			
4-1-2	防災意識の高揚	●防災訓練実施事業（79） ●防災啓発実施事業（79） ●女性防災リーダー育成事業（79） ●防災啓発冊子作成事業（79）			
4-1-3	建築物の耐震化の促進	●既存民間建築物耐震化補助事業（80）			
4-1-5	総合的な雨水対策の推進	●公共下水道整備事業（雨水）（81） ●水路改修事業（82） ●土のうステーション整備事業（83）			
4-2-1	消防体制の充実強化	●職員災害対応力充実強化事業（86） ●消防車両・機器整備事業（86） ●高機能消防総合情報システム整備事業（ハード）（87）			
4-2-2	救急業務の充実強化	●救急業務の高度化推進事業（87） ●応急手当・普及啓発活動事業（87）			
4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上	●防犯パトロール強化支援事業（91）			
5-8-2	道路整備の推進	●ダム周辺整備事業（115）			
5-8-5	交通安全対策の推進	●交通安全対策事業（125） ●歩道設置事業（125） ●交通安全施設整備事業（125）			

3 実施計画の見方

1 施策の概要			
まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち	
施策	4-1	災害への備えを充実させる	
施策の方向性		防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。	
★ 重点プラン 該当取組	1	★ 防災体制の強化	
	2	★ 防災意識の高揚	
	3	★ 建築物の耐震化の促進	
	4	上下水道施設の耐震化	
	5	★ 総合的な雨水対策の推進	
	6	安威川ダムによる治水対策	
	7		

施策ごとに基本計画の内容を記載しています。

取組名を記載しています。重点プランに該当する取組には「★」マークが記されています。

2 実施計画 ★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-1-1	★ 防災体制の強化												
1	事業名	◎ 防災行政無線等整備事業												
	目的及び概要	災害時に迅速かつ確実に情報伝達するため防災行政無線の再構築を平成24年度から行っている。また、避難勧告等の情報伝達手段として屋外拡声器付き子局を整備している。				H28年度	内容 ①多重装置整備、中継局整備(移動系)			事業の方向性の見込み (対前年度比)				
							方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	46.0	うち市負担分 (百万円)	46.0	H29年度	-
												H30年度	-	
												H31年度	-	
												H32年度	-	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ハード		
2	事業名	一時避難地防災機能強化事業												
	目的及び概要	茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備する。島ふれあい、若園、中央公園、三島、耳原、郡山、松沢公園※彩都西公園・岩倉また、保管庫を整備し、マンデーション等の用具を保管				H28年度	内容 ①【整備】水尾公園、沢良宜公園、島ふれあい公園 ②【設計】三島公園、上穂積公園、中央公園(南)			事業の方向性の見込み (対前年度比)				
	内容や事業の方向性 す。 国・府支出金や使 政負担額を記載し						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	74.5	うち市負担分 (百万円)	37.3	H29年度	拡充
												H30年度	継続	
												H31年度	縮小	
												H32年度	完了	
		務部			課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ハード		
	で四捨五入している 場合には例外的に 実施している事業 目としています。 表示しています。	織運営育成事業												
						H28年度	内容 ①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所230万円：2か所結成見込 460万円) ④活動補助(上限10万円：33団体) ⑤(新)防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)109.7万円			事業の方向性の見込み (対前年度比)				
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.0	うち市負担分 (百万円)	9.0	H29年度	拡充
												H30年度	継続	
												H31年度	継続	
												H32年度	継続	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の概要を記載しています。重点プランに該当する事業は事業名欄に「◎」マークが記されています。

平成 28 年度に実施する事業内容や事業の方向性、事業費等を記載しています。

市負担分には、事業費のうち、国・府支出金や使用料・手数料等を除く、市の財政負担額を記載しています。

事業費等は小数点以下第2位で四捨五入していますが、事業費 5 万円未満の場合には例外的に 0.1 百万円とし、人件費のみで実施している事業(事業費 0 円)のみ 0.0 百万円としています。

再掲事業の事業費欄は()で表示しています。

事業の並びは、計画期間中における、各取組の主要な事業を上位に掲載することを基本としています。

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当課課名は事業実施最終年度の名称)

取組		4-1-1				★ 防災体制の強化		見込み) を、次		
E1	事業名		災害時庁舎機能維持事業(平成27年度で完了)						●新規：新規事	
	目的及び概要		大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要となる。 (茨木市業務継続計画【地震災害編】) [第6章業務継続における現状の課題と対策]						●継続：おおむ	
	担当課		部名		総務部		課名		●拡充：対象やを拡充	
						総務課		●臨時拡充：単		
						会計区分		一般		
								事業		
								●縮小：対象や		

完了した事業を記載しています。

事業の完了年度は、事業名欄に「〇〇事業(平成〇年度で完了)」と表示しています。

前年度と比較した事業の方向性(平成29年度以降は見込み)を、次の8種類で示しています。

- 新規：新規事業として実施
 - 継続：おおむね前年度と同様の事業内容で実施
 - 拡充：対象や事業内容の見直しにより、事業内容を拡充して実施
 - 臨時拡充：単年度など期間を限定し、事業内容を拡充して実施
 - 縮小：対象や事業内容の見直しにより、事業内容を縮小して実施
 - 廃止：事業を廃止する場合(事業実施最終年度の翌年度に表示)
 - 完了：事業が完了する場合(事業実施最終年度に表示)
 - 新規完了：新規で実施し、単年度で完了する場合
- ※事業の方向性は現段階の見込みであり、今後の社会経済情勢等により変更となる場合があります。

【 まちの将来像1 】

ともに支え合い、健やかに暮らせるまち

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-1	地域福祉を推進する
施策の方向性	誰もが地域福祉の担い手となり、相談支援体制を充実することにより、住み慣れた地域で、誰もが人としての尊厳を持って個性や能力をいかしながら、社会参加ができ、安心していつまでも暮らすことができるまちづくりを進めます。	
★：重点プラン 該当取組	1	市民との協働による地域福祉の推進
	2	★ 地域における相談支援体制の充実
	3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-1-1 市民との協働による地域福祉の推進										
1	事業名	総合保健福祉計画推進事業										
	目的 及び 概要	平成24年3月に策定し、平成27年3月に所要の見直しを行った茨木市総合保健福祉計画に基づき、地域福祉・障害者福祉・高齢者福祉・保健医療の各種施策等を総合的に推進することにより、市民福祉の向上を図る。	H 28 年 度	内 容	①各計画の進捗管理を行うため、審議会及び各分科会を開催 ②(臨)改訂に向けたアンケート調査(680万円)						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	臨時 拡充
											H30 年度	継続
											H31 年度	臨時 拡充
				方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	9.3	うち市負担分 (百万円)	9.3	H32 年度	臨時 拡充	
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
2	事業名	社会福祉協議会支援事業										
	目的 及び 概要	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会の事業活動を助成することにより、地域福祉の推進に加え、行政の福祉施策の補完的の事業やボランティアセンターの運営などを促進する。	H 28 年 度	内 容	①社会福祉協議会が行っている事業(敬老会事業、日常生活自立支援事業、ボランティアセンター運営事業)の全面的な見直しを行い、併せて補助内容を見直す。 ②人件費補助 ③福祉政策課及び保健医療課の赤十字事業を社会福祉協議会に移管し、それに伴う事業費の補助を行う(日赤社資募金等事業)。 ④(臨)「ぶらっとホーム」を新たに5校区開設するための開設補助を行う。						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	臨時 拡充
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	116.0	うち市負担分 (百万円)	100.0	H32 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
3	事業名	更生保護推進事業										
	目的 及び 概要	法務省の提唱する非行・犯罪を防止する社会啓発運動で住民がそれぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くための街頭啓発活動や高揚集会などを実施する。また、更生保護の担い手である保護司会が行う事業に対し助成する。	H 28 年 度	内 容	①社会を明るくする運動茨木市推進委員会への負担金 ②茨木地区保護司会事業補助金 ③保護観察対象者就労支援 ④更生保護サポートセンターの設置						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.6	うち市負担分 (百万円)	3.6	H32 年度	継続	
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		福祉事業推進基金事業										
目的 及び 概要	福祉に対する市民の善意を受ける窓口として基金を設置し、時代に対応した広く社会福祉事業の推進に資する経費に充当することにより、市民福祉の向上を図る。			H 28 年度	内 容	①基金の積立及び運用 ②果実運用型の基金から取崩し型基金へと見直し、これまで限定していた用途を撤廃。高齢者、障害者、こども等広く社会福祉事業の推進に資する経費に充てる。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
													方向性 (対前年度比)
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-1-2		★ 地域における相談支援体制の充実											
5	事業名 ◎ 地域福祉ネットワーク推進事業														
	目的 及び 概要	誰もが住み慣れた地域で支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現をめざすため、身近な地域で、福祉から生活の困り事まで幅広く対応する福祉まるごと相談会や地域における要援護者を発見・支援する健康福祉セーフティネットを設置し、民生委員・児童委員や各中学校区に配置しているCSWを中心に、地域福祉ネットワークの構築に取り組む。			H 28 年度	内 容	①健康福祉セーフティネット会議の開催 ②福祉まるごと相談会の運営 ③CSWの配置							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	65.6	うち市負担分 (百万円)	46.6	H32年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部		課名	福祉政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		
6	事業名 ◎ 民生委員・児童委員事業														
	目的 及び 概要	住民誰もが安心して暮らすことができるよう、地域に密着して福祉活動を行っている民生委員・児童委員の活動及び民生委員児童委員協議会の活動を支援する。なお、民生委員・児童委員の欠員に対し、定例的に民生委員推薦会を開催する。			H 28 年度	内 容	①茨木市民生委員児童委員協議会補助金 ②(臨)民生委員・児童委員一斉改選(40万円) ③協力員制度の導入(540万円)							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	臨時 拡充
			方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	15.2	うち市負担分 (百万円)	14.7	H32年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部		課名	福祉政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		
7	事業名 ◎ ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯援護事業														
	目的 及び 概要	安否確認や身元確認等緊急時の対応に備えることを目的に、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を対象に調査票を送付し、連絡先を把握する。調査結果については、所管部署での対応のほか、災害時の避難行動要支援者の連絡先として活用する。また、緊急時の対応が円滑に行えるように、ひとり暮らし高齢者には調査票とともに「安心カード」を配付する。			H 28 年度	内 容	①郵送による緊急連絡先の調査 ②「安心カード」の配布							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29年度	継続
														H30年度	臨時 拡充
														H31年度	継続
			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.9	うち市負担分 (百万円)	1.9	H32年度	継続					
担当課	部名	健康福祉部		課名	高齢者支援課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		1-1-3		すべての人の権利が守られる地域社会の推進									
8	事業名	成年後見審判申立事務事業											
	目的 及び 概要	頼れる親族がいない、判断能力が不十分になった認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者が、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、後見人等の援助者の選定手続きを本人に代わって行う。	H 28 年 度	内 容	①市長申立費用 ②精神鑑定料 ③親族関係図等作成業務委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.4	うち市負担分 (百万円)	1.4	H32 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
9	事業名	障害者虐待防止センター運営事業											
	目的 及び 概要	障害者虐待防止センターを設置し、障害者の虐待通報受理、緊急介入、再発防止や市民への障害者虐待防止を図るとともに、障害者の権利擁護の啓発を行う。	H 28 年 度	内 容	①虐待防止ネットワークの開催 ②虐待防止キャンペーンの実施 ③緊急一時保護 ④虐待防止業務委託を見直し、虐待通報ダイヤルをコールセンターに委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.1	うち市負担分 (百万円)	0.9	H32 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
10	事業名	高齢者権利擁護事業											
	目的 及び 概要	関係機関の連携を推進し、高齢者への虐待防止と虐待の早期発見・早期対応を図る。また、高齢者の緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施することにより、高齢者の権利の擁護に資する。	H 28 年 度	内 容	①障害者・高齢者虐待防止ネットワーク連絡会の開催等啓発活動と連携促進 ②成年後見審判の申立費用及び後見人等報酬の助成 ③一時的に高齢者を保護する居室の確保						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	10.0	うち市負担分 (百万円)	2.0	H32 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト				
11	事業名	市民後見人養成事業											
	目的 及び 概要	認知症の方や知的障害者が、地域で尊厳ある生活ができるよう、身近な地域住民が後見人となるもの。大阪府社会福祉協議会の市民後見人養成講座に参加し、修了者は市民後見人バンクに登録、裁判所の要請によって、市が適切な市民後見人を推薦し、受任するもの。	H 28 年 度	内 容	①大阪府社会福祉協議会主催市民後見人養成講座への参加						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	0.3	H32 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-2	高齢者への支援を推進する
施策の方向性	元気で活動的な高齢者も社会の支え手の一員となることができるよう体制を整備し、高齢者の社会参加の機会が充実するなど、地域の活性化を図ります。 高齢者が医療や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで、自立した生活ができる環境を整備します。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 地域活動・社会参加の促進
	2	★ 地域包括ケアシステム等の推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-2-1 ★ 地域活動・社会参加の促進												
1	事業名		各種敬老・助成事業											
	目的 及び 概要	高齢者を敬う各種事業の実施や生活を支える事業を実施し、心豊かな生活を実現する。	H 28 年 度	内 容	①金婚式祝賀会事業 ②単身高齢者地域見守り事業 ③敬老祝金支給事業 ④高齢者世帯家賃助成事業 ⑤在日外国人高齢者福祉金支給事業						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	51.0	うち市負担分 (百万円)	51.0	H32 年度	継続						
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
2	事業名		◎ 高齢者いきがい推進事業											
	目的 及び 概要	高齢者の居場所と出番を提供できる事業の実施により、いきがいを有する生活を実現する。	H 28 年 度	内 容	①高齢者活動支援センター運営事業・多世代交流センター運営事業 ②街かどデイハウス支援事業の拡充(従来型の開設及び通所型サービスBへの移行) ③いきいき交流広場活動支援事業の拡充 ④ゲートボール練習広場管理事業						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H29 年度	拡充		
											H30 年度	拡充		
											H31 年度	拡充		
	方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	160.1	うち市負担分 (百万円)	124.7	H32 年度	拡充						
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
3	事業名		高齢者関係団体育成・支援事業											
	目的 及び 概要	高齢者のために事業を展開する様々な団体を育成・支援することにより、高齢者の多様なニーズに対応し、充実した生活を実現する。	H 28 年 度	内 容	①老人クラブ支援事業 ②シルバー人材センターへの補助金の見直し						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H29 年度	縮小		
											H30 年度	縮小		
											H31 年度	縮小		
	方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	68.0	うち市負担分 (百万円)	62.7	H32 年度	継続						
	担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		◎ 生活支援体制整備事業										
目的 及び 概要		多様な生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを行う。	H 28 年度	内 容	①生活支援コーディネーター・協議体(第1層及び第2層)の設置							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
									方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	8.1	うち市負担分 (百万円)
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-2-2		★ 地域包括ケアシステム等の推進										
5	事業名 ◎ 介護予防・生活支援サービス事業													
	目的 及び 概要	住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者が在宅生活を続けることができるよう、生活支援サービスの提供や体制の確保を図る。			H 28 年度	内 容	①訪問型サービスの実施 ②通所型サービスの実施 ③介護予防ケアマネジメントの実施 ④多様なサービスの検討						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	311.0	うち市負担分 (百万円)	38.9	H32 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部		課名	高齢者支援課		会計区分	介護		事業区分	ソフト			
6	事業名 ◎ 地域包括支援センター運営事業													
	目的 及び 概要	高齢者の在宅生活を支えるために、住まい・生活支援・予防・医療・介護が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現に向け、このシステムを動かす中核的役割を担う地域包括支援センター機能の充実・強化を図る。			H 28 年度	内 容	①地域包括支援センターの体制強化 ②地域ケア会議の推進 ③包括的支援事業の充実 ④地域包括支援センター支援システムの導入(5年分割)						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	拡充
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	204.8	うち市負担分 (百万円)	39.0	H32 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部		課名	高齢者支援課		会計区分	介護		事業区分	ソフト			
7	事業名 ◎ 在宅高齢者支援事業(一般会計)													
	目的 及び 概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えらるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。			H 28 年度	内 容	①ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業 ②高齢者日常生活用具給付事業 ③緊急通報装置設置事業 ④高齢者福祉タクシー料金助成事業						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	31.4	うち市負担分 (百万円)	31.4	H32 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部		課名	高齢者支援課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名 ◎ 在宅高齢者支援事業(介護保険事業特別会計)												
目的 及び 概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、生活環境を整えらるとともに、各種サービスを通して在宅高齢者の自立支援を図る。	H 28 年度	内 容	①高齢者紙おむつ等支給事業 ②高齢者食の自立支援サービス事業 ③シルバーハウジング生活援助員派遣事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	46.8	うち市負担分 (百万円)	9.1	H32 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト					

9	事業名 ◎ 認知症対策事業												
目的 及び 概要	認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、在宅で生活する認知症高齢者やその家族に対し支援を実施する。	H 28 年度	内 容	①徘徊高齢者位置情報検索システム専用端末機利用料助成 ②高齢者ごいっしょサービス ③認知症高齢者見守り事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	4.3	うち市負担分 (百万円)	0.8	H32 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト					

10	事業名 ◎ 一般介護予防事業												
目的 及び 概要	住民運営の通いの場を充実させ、人と人のつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。	H 28 年度	内 容	①介護予防把握事業 ②介護予防普及啓発事業 ③地域介護予防活動支援事業 ④地域リハビリテーション活動支援事業							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	138.1	うち市負担分 (百万円)	17.3	H32 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト					

11	事業名 ◎ 在宅医療・介護連携推進事業												
目的 及び 概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進する。	H 28 年度	内 容	①医療・介護資源の情報提供ホームページを開設 ②訪問看護事業所のネットワーク化支援 ③在宅医療・介護連携推進連絡会の運営 ④はつらつパスポート(連携編)の改訂 ⑤多職種連携研修会の開催 ⑥近隣市町村との連携							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	拡充	
											H30 年度	拡充	
											H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	1.7	うち市負担分 (百万円)	0.3	H32 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	◎ 認知症総合支援事業												
	目的 及び 概要	認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、認知症の人が住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けるための施策を総合的に推進する。				H 28 年 度	内 容	①認知症地域支援推進員を1名増員 ②認知症ケアパスの改訂・増刷 ③認知症カフェの啓発 ④認知症初期集中支援チーム活動の充実					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	20.2	うち市負担分 (百万円)	4.0	H32 年度
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	介護		事業区分	ソフト					
13	事業名	老人保護措置事業												
	目的 及び 概要	在宅での日常生活を営むことに支障がある65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所等の措置を行うことにより、高齢者の心身の健康の保持及び安定した生活を提供する。				H 28 年 度	内 容	①老人保護措置の実施 ②入所判定委員会の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	31.6	うち市負担分 (百万円)	31.6	H32 年度
担当課	部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-3	障害者への支援を推進する
施策の方向性	障害福祉サービスの充実や雇用・社会参加を進めることで、障害を正しく理解し、支え合い、誰もが地域社会で自立して安心して生活できる共生社会の構築を進めます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	障害福祉サービスの充実
	2	障害者の雇用・就労対策の促進
	3	障害者の社会活動への参加促進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-3-1		障害福祉サービスの充実										
1	事業名	地域生活支援事業												
	目的 及び 概要		障害者が地域で自立した生活ができるよう、必要な情報の提供や生活用具等の援助、移動支援等の日常生活、社会生活を営むために必要な事業を行うことにより、その生活の安定と向上を図る。	H 28 年 度	内 容	①障害支援区分等認定審査会の開催 ②地域活動支援事業における移動支援、日中一時支援事業、地域活動支援センターのH27報酬単価見直しの効果を検証する。 ③福祉電話・FAXについては、社会情勢と現状を整理して事業の見直しを行う。 ④プール開放については、障害者スポーツとの関連等をスポーツ担当部局を交えて検討する。 ⑤地域活動支援センターⅢ型開設促進事業					事業の方向性の見込み (対前年度比)			
							H29 年度	継続						
							H30 年度	縮小						
							H31 年度	継続						
							H32 年度	継続						
		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	426.3	うち市負担分 (百万円)	289.9							
	担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
	2	事業名	相談支援事業											
		目的 及び 概要		市内日常生活圏域ごとに相談支援事業所を整備しており、障害福祉課に設置する基幹相談支援センターと連携し、障害者相談事業所への専門的指導・助言を行うことで、茨木市障害者相談支援体制の充実を図り、障害者福祉の増進に寄与する。	H 28 年 度	内 容	①ケースワーカーの配置 ③精神障害者相談支援センター業務委託 ④当事者参画促進の実施 ⑤専門相談事業業務委託 ⑥委託相談支援事業所体制の拡充 ⑦成年後見制度利用支援の実施 ⑧地域移行スーパーバイザーの配置 ⑨基幹相談支援センターケースワーカーのスキルアップ					事業の方向性の見込み (対前年度比)		
							H29 年度	継続						
							H30 年度	継続						
							H31 年度	継続						
							H32 年度	継続						
		方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	63.2	うち市負担分 (百万円)	25.6							
担当課		部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
3		事業名	重度重複障害者等支援事業											
		目的 及び 概要		重度重複障害者を受け入れる生活介護事業所やグループホーム、短期入所サービスや障害者歯科診療を行う病院に補助金を交付し、また、生活介護事業所等での重度障害者への入浴サービスの提供体制の充実を図り、障害者福祉の向上に寄与する。	H 28 年 度	内 容	①重度重複障害者等を受け入れた生活介護事業所等への補助 ②入浴サービスを実施する生活事業所への補助 ③入浴設備を設置・改修する事業所への補助 ④ともしび園指定管理者制度運営 ⑤指定管理施設の維持管理					事業の方向性の見込み (対前年度比)		
							H29 年度	縮小						
							H30 年度	継続						
							H31 年度	継続						
							H32 年度	継続						
		方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	228.3	うち市負担分 (百万円)	228.3							
	担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 障害者自立支援給付事業														
	目的 及び 概要	障害者(利用者)からの申請に基づき障害福祉サービス(家事援助、身体介護等)の決定を行い、事業者(指定事業者)がサービスを提供するまでの事務を行い、障害者が地域で自立した生活ができ、その生活の安定と向上を図る。また、地域における障害者福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行うための会議を運営し障害者福祉の向上に寄与する。				H 28 年度	内 容	①障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の実施 ・特別給付費、療養介護医療費、計画相談支援給付 ・補装具 ・自立支援医療(更生、育成、精神通院) ②自立支援協議会の運営						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3723.1	うち市負担分 (百万円)	930.7	H32 年度	継続								
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

5	事業名 障害福祉センターハートフル施設運営事業														
	目的 及び 概要	障害者の地域での自立した生活や社会参加の促進を図ることを目的に、指定管理者制度導入施設において、地域活動支援センターⅡ型、生活介護等を実施することにより、障害者福祉の増進に寄与する。				H 28 年度	内 容	①ハートフル指定管理者制度運営 ②指定管理施設の維持管理 ④指定管理事業の拡充(生活介護事業)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	135.3	うち市負担分 (百万円)	130.8	H32 年度	継続								
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

6	事業名 障害者福祉金等給付事業														
	目的 及び 概要	障害者に福祉金及び国手当等を支給し、障害者等の自立生活を支援する。				H 28 年度	内 容	①身体及び知的障害者に対する支援として福祉金を支給 ②重度障害者等に対する支援として支給される国手当の支給事務						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	縮小
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	184.8	うち市負担分 (百万円)	106.0	H32 年度	継続								
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

7	事業名 障害者更生援護等事業														
	目的 及び 概要	障害者の自立更生に寄与する為に各種の助成等を行うことで、障害者の生きがいを高め、日々の生活を充実させ、障害者の自立を図ることにより福祉の増進に資する。				H 28 年度	内 容	①重度障害者等に対して福祉タクシー料金の一部助成 ②重度障害者等に対して住宅改造に係る経費の一部助成 ③障害者のみの世帯に対して配食サービスの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	28.6	うち市負担分 (百万円)	24.6	H32 年度	継続								
担当課	部名	健康福祉部		課名	障害福祉課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名		障害者医療事業										
	目的 及び 概要	障害者が安心して医療にかかれる体制を確保する。身体障害者及び知的障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、健康の保持及び生活の安定に寄与し、福祉の増進を図る。	H 28 年度	内 容	①重度障害者等を対象とした医療費の自己負担額の一部助成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	375.0	うち市負担分 (百万円)	201.0	H29 年度	継続
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	375.0	うち市負担分 (百万円)	201.0	H30 年度	継続
担当課		部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
9	事業名		老人医療事業										
	目的 及び 概要	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的とし、高齢者に対し医療費の一部を助成する。	H 28 年度	内 容	本人が負担すべき医療費から「一部自己負担額」を差引いた額を助成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	534.4	うち市負担分 (百万円)	328.2	H29 年度	縮小
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	534.4	うち市負担分 (百万円)	328.2	H30 年度	継続
担当課		部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
10	事業名		指定障害福祉サービス事業者等指導監査実施事業										
	目的 及び 概要	指定障害福祉サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	H 28 年度	内 容	①指導監査の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H29 年度	継続
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H30 年度	継続
担当課		部名	健康福祉部	課名	福祉指導監査課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進									
11	事業名	障害者就労支援事業									
目的 及び 概要	市内障害者の一般就労への移行促進を図るため、庁内職場実習やスマイルオフィス事業、工賃向上のため共同受注システムの構築、また、就労支援担当者を配置するなど、障害者の就労支援をすすめる体制や事業を整備し、障害者の自立及び社会参加に寄与する。	H 28 年度	内 容	①庁内職場実習の実施 ②庁内職場実習サポーターの業務委託 ③臨時職員として障害者を6か月間雇用し、スマイルオフィスにて各課から受注した業務を遂行 ④就労促進事業の実施 ⑤かしの木園指定管理者制度運営 ⑥指定管理施設の維持管理 ⑦指定管理事業(自立訓練)の拡充のための施設改修(750万円) ⑧共同受注システムの運用						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H29 年度	継続
										H30 年度	継続
										H31 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	51.4	うち市負担分 (百万円)	51.4	H32 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		1-3-3		障害者の社会活動への参加促進											
12	事業名	意思疎通支援事業													
	目的 及び 概要	障害者と障害のない人の意思疎通を図り、 障害者の自立した生活や社会参加を支援 する生活相談に応じるとともに、必要な助言 等を行うことにより福祉の増進を図る。	H 28 年度	内 容	①手話通訳士の設置 ②手話奉仕員・通訳者・要約筆記者養成講座の開 催 ③手話通訳者の派遣 ④点字刊行物の発行業務委託 ⑤入院時コミュニケーション支援事業の実施 ⑥コミュニケーション支援用具(タブレット)の設置							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H29 年度	継続		
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
												方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	19.0
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
13	事業名	障害者社会参加促進事業													
	目的 及び 概要	市内の障害者団体が実施する社会参加促進 事業に対して市が補助金を交付すること により、障害者の自立した生活を支援し、障 害者の社会参加の促進を図る。	H 28 年度	内 容	①障害者団体が実施する社会見学等に対し補助 金を支給 ②障害者団体が実施する講演会等に対し補助金 を支給							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H29 年度	継続		
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
												方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0
担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施 策	1-4	生活困窮者への支援を推進する
施策の方向性	生活に困窮する市民に対し、さまざまなサービスを適切に提供するとともに、困窮状態から自立が図られ、誰もが安心して生活ができるまちづくりを進めます。	
★:重点プラン 該当取組	1	生活保護制度の適正実施
	2	生活困窮者への自立の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-4-1		生活保護制度の適正実施											
1	事業名 生活保護等事務事業														
	目的 及び 概要	生活保護の適正な運営に取り組むことを目的とし、生活保護受給者等の自立や就労支援を図る。	H 28 年度	内 容	①就労支援事業 ②健康管理等支援事業 ③診療及び施術報酬明細書点検等拡充事業 ④収入資産状況把握等充実事業 ⑤体制整備強化事業 ⑥警察との連携協力体制強化事業								事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	75.5	うち市負担分 (百万円)	25.7	H32 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部		課名	生活福祉課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-4-2		生活困窮者への自立の支援													
2	事業名		生活困窮者自立支援事業														
	目的 及び 概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することをめざし、個々の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における支援体制を構築する。				H 28 年 度	内 容	①自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③就労準備支援事業 ④一時生活支援事業 ⑤家計相談支援事業 ⑥法律相談事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
														H29 年度	継続		
														H30 年度	継続		
														H31 年度	継続		
														H32 年度	継続		
	方向性 (対前年度比)			継続	事業費 (百万円)	25.8	うち市負担分 (百万円)	7.3									
担当課	部名	健康福祉部		課名	福祉政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト				
3	事業名		子どもの貧困対策事業														
	目的 及び 概要	貧困家庭の子どもに対し、学習支援を行うとともに生活支援を実施することにより、貧困対策を推進する。				H 28 年 度	内 容	①相談支援員(学習支援担当)の配置 ②新たに1会場開設し、市内4ブロックで事業を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
														H29 年度	拡充		
														H30 年度	継続		
														H31 年度	継続		
														H32 年度	継続		
	方向性 (対前年度比)			拡充	事業費 (百万円)	19.5	うち市負担分 (百万円)	7.0									
担当課	部名	健康福祉部		課名	福祉政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
施策の方向性	地域住民の健康保持・増進及び疾病予防を図る地域医療の充実に向け、地区担当制による保健活動の推進などを積極的に展開し、市として取り組むべき医療・保健・食育施策を推進します。 地域で安心して暮らせるまちをめざし、救急医療体制の充実を図るとともに、すべての市民が自ら地域との連携協力により健康づくりに取り組みます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 健康づくりの推進
	2	★ 母子保健サービスの充実
	3	感染症予防対策の推進
	4	★ 救急医療体制の充実
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-5-1 ★ 健康づくりの推進												
1	事業名 ◎ 住民健診事業													
	目的 及び 概要	健康増進法等に基づき、市民を対象に各種健康診査やがん検診等を実施し、生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療並びに健康の保持増進を図る。				H 28 年 度	内 容	①健康診査やがん検診等を対象年齢の市民に実施。 ②歯科健診70歳以上は毎年実施					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
	方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	690.0	うち市負担分 (百万円)	590.0	H32 年度	継続						
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名 ◎ 健康づくり推進事業													
	目的 及び 概要	健康増進法や「健康いばらき21・食育推進計画(第2次)」に基づき、市民自らの生涯にわたる健康づくりを推進する。				H 28 年 度	内 容	民間活力との協働も視野に入れ、健康づくりの推進を図る ①健康づくり講座 ②健康相談 ③健康づくりの推進及び啓発活動 ④健康づくり推進員の育成及び活動支援					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	7.4	うち市負担分 (百万円)	6.0	H32 年度	継続						
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名 地域保健活動強化事業													
	目的 及び 概要	現在、乳幼児、成人、高齢者、障害者等担当部署が分散しているが、役割分担を明確化し、健康寿命の延伸、健康QOL向上等の健康をキーワードとした、地区を基盤とした総合的な保健活動を展開し、地域の関係機関、社会資源を巻き込んだ支援を行う。				H 28 年 度	内 容	地域保健活動の推進					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	拡充
													H30 年度	拡充
													H31 年度	拡充
	方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	3.2	うち市負担分 (百万円)	3.2	H32 年度	継続						
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎【再掲】特定健康診査事業												
	目的 及び 概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】			H 28 年度	内 容	①特定健康診査の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(141.1)	うち市負担分 (百万円)	(23.1)	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保		事業区分	ソフト				

5	事業名	◎【再掲】特定保健指導事業												
	目的 及び 概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病重症化リスクの高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】			H 28 年度	内 容	①特定保健指導(情報提供、動機づけ支援、積極的支援)の実施 ②生活習慣病重症化予防のため、保健師等による訪問指導を実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(22.3)	うち市負担分 (百万円)	(19.2)	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保		事業区分	ソフト				

6	事業名	◎【再掲】ヘルスアップいばらき推進事業												
	目的 及び 概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】			H 28 年度	内 容	①レセプトデータ・健診データ等の分析による保健事業の単年度分析 ②特定健康診査受診率向上対策の実施 ③特定保健指導未利用者対策に係る基礎となる単年度分析、 ④生活習慣病重症化予防対策に係る基礎となる単年度分析 ⑤事業効果の検証 ⑥当該年度分のデータ等抽出・分析 ⑦進捗確認、適宜、見直し					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(8.6)	うち市負担分 (百万円)	(8.6)	H29 年度	臨時 拡充
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保		事業区分	ソフト				

7	事業名	◎【再掲】人間ドック等助成事業												
	目的 及び 概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。 【関連取組:1-6-2 国民健康保険制度の安定的な運営】			H 28 年度	内 容	①40～74歳の茨木市国保被保険者の人間ドック・脳ドックの費用助成を実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(43.2)	うち市負担分 (百万円)	(43.2)	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保		事業区分	ソフト				

8	事業名		食育推進ネットワークの構築と総合的な食育推進事業										
目的 及び 概要	市民が規則正しく、栄養バランスのとれた食事をする中で、健康な身体を維持するとともに、「食」を通じて、食卓を囲む人同士のコミュニケーションを豊かにし、こころの充実が図れる環境づくりを目指す。			H 28 年度	内 容	①各種講習会及び講座の事業の見直し ②栄養相談の事業の見直し ③食育の推進及び啓発活動 ④食に係る多様な関係者との食育推進ネットワークの構築 ⑤ネットワークを活用した、企業、大学との連携による食育推進 ⑥生活習慣病発症・重症化予防の集団・個別指導の拡充						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	7.0	うち市負担分 (百万円)	7.0			
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-5-2		★ 母子保健サービスの充実											
9	事業名 ◎ 母子保健事業														
	目的 及び 概要	母子保健法に基づく各種事業を実施。 妊産婦・乳幼児の健康状態を確認し、疾病 の予防や早期発見・早期対応のために各 種健康診査を行う。 子どもの健康や子育てに関する情報提供と ともに、子育て不安の軽減を図るため、各 種保健指導を行う。				H 28 年度	内 容	①各種健康診査の実施 妊婦健康診査(事業費は妊婦健康診査公費助成 事業に記載)、4か月健康診査等乳幼児健康診査 ②各種保健指導の実施 母子健康手帳交付時面接相談、両親教室、妊産 婦・乳幼児訪問指導等保健指導						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	115.0	うち市負担分 (百万円)	115.0	H32 年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
10	事業名 ◎ 妊婦健康診査公費助成事業														
	目的 及び 概要	安心して妊娠・出産が行えるよう、母体と胎 児の健康管理のみならず、飛び込み出産 や虐待予防の観点から妊婦を対象にした 健康診査の助成を行う。				H 28 年度	内 容	平成28年9月から ①助成額の拡充(妊婦1人あたり14回、総額90,000 円助成→120,000円助成)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	268.5	うち市負担分 (百万円)	268.5	H32 年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
11	事業名 不育症治療費助成事業														
	目的 及び 概要	不育症と診断され、治療を行っている者に 対し、経済的負担の軽減のため、不育症医 療費公費助成を行う。				H 28 年度	内 容	①保険適用外の治療費の1/2(夫婦1組当たり最大 3回、1回当たり300,000円を上限)を助成すること により、経済的負担の軽減を行う。(所得制限あり)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H32 年度	継続				
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	特定不妊治療費助成の実施											
目的 及び 概要		特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断された法律上の夫婦で、府制度の所得制限(夫婦合算の所得額が730万)を超過し助成対象外の人であっても、所得にかかわらず特定不妊治療費用の助成を実施するもの。	H 28 年度	内 容	平成28年10月から ①助成限度額 初回治療30万円 2～6回目15万円/回 男性不妊治療手術 15万円/回 ②助成回数 治療開始時40歳未満6回 治療開始時40歳以上43歳未満3回							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	7.8	うち市負担分 (百万円)	7.8			
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-5-3		感染症予防対策の推進										
13	事業名	予防接種事業												
	目的 及び 概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施。感染症の発生及びまん延を予防するため、個人の発病又はその重症化を防止するために、各種予防接種を行う。また、任意予防接種のうち市が定めたものについて、一部公費助成を行う。	H 28 年度	内 容	①A類疾病の予防接種(ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、BCG、麻しん・風しん、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん、水痘)に、平成28年10月からB型肝炎が追加される。 ②B類疾病の予防接種(高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌) ③公費助成(高齢者肺炎球菌、大人の風しん) ④健康被害認定者への給付							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					H29 年度		継続							
					H30 年度		継続							
					H31 年度		継続							
方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	758.6	うち市負担分 (百万円)	758.3	H32 年度		継続					
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
14	事業名	感染症予防対策事業												
	目的 及び 概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。 【関連取組:4-3-3 多様な危機への体制整備】	H 28 年度	内 容	①市マニュアル作成の推進 ②関係機関との連携、市民への周知・啓発							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					H29 年度		継続							
					H30 年度		継続							
					H31 年度		継続							
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度		継続					
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組	1-5-4	★ 救急医療体制の充実										
15	事業名	◎ 救急医療機関運営助成事業										
目的 及び 概要	住民が安心して暮らせるよう、本市の救急医療体制を確保するため、三島医療圏にある救急医療機関に対して運営経費を支出する。	H 28 年度	内 容	①高槻島本夜間休日応急診療所管理運営負担金の支出 ②休日・夜間二次診療体制確保業務負担金の支出 ③大阪府三島救命救急センター運営経費負担金の支出 ④大阪府三島救命救急センター運営貸付金の貸付							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
											H32 年度	継続
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名 急病診療所運営事業													
	目的 及び 概要	市民の健康保持に資するため、保健医療センター併設の急病診療所において、休日や夜間の応急的な診療を実施する。				H 28 年度	内 容	①内科診療の実施(高校生以上) ②歯科診療の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	102.8	うち市負担分 (百万円)	102.8	H32 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
17	事業名 ◎ 地域医療連携推進事業													
	目的 及び 概要	2025年に向け、医療・介護の関係法令の整備により医療機関の病床機能の分化が進められ、本市の救急医療体制にも大きな影響が出ると考えられる。在宅医療提供体制の充実が必須となり、地域医療体制整備における市町村の役割が拡大するなか、市医師会や医療機関との連携強化を図り、将来的な医療体制の確保に向けた取組を推進する。				H 28 年度	内 容	①情報収集及び研修会の参加など ②市医師会、市内二次救急医療機関等との連携調整					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
18	事業名 ◎ 市内二次救急医療体制確保事業													
	目的 及び 概要	救急搬送の他市依存の傾向に歯止めをかけ、安心・安全な市内二次救急医療体制を確保するため、市内二次救急医療機関に補助金を交付する。				H 28 年度	内 容	①二次救急医療体制確保事業補助金の支出 ②指定診療科目新設事業補助金の支出 ③小児救急医療通年実施事業補助金の支出 ④補助金の効果を検証 ⑤市内二次救急医療機関の調整会議を開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	縮小
													H30 年度	縮小
													H31 年度	縮小
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	121.3	うち市負担分 (百万円)	121.3	H32 年度	縮小							
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

1 施策の概要

まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する
施策の方向性	社会保険制度の趣旨を踏まえ、すべての世代が相互に支え合い、健やかに暮らすことのできる仕組みを維持するために、健全で安定した財政運営に努め、市民の安心を確保していくことに努めます。	
★：重点プラン 該当取組	1	介護保険制度の安定的な運営
	2	国民健康保険制度の安定的な運営
	3	後期高齢者医療制度の安定的な運営
	4	国民年金制度の普及・啓発
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-6-1		介護保険制度の安定的な運営									
1	事業名	介護保険サービス向上推進事業											
	目的 及び 概要	サービス利用者等が介護保険制度を信頼し、安心して適正な介護サービスの提供を受けることができるように、サービスの質の確保及び向上に努める。	H 28 年 度	内 容	①介護保険苦情調整委員会 ②介護相談員派遣事業 ③介護給付適正化事業						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29 年 度	拡充	
											H30 年 度	臨時 拡充	
											H31 年 度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	23.3	うち市負担分 (百万円)	4.8	H32 年 度	継続						
担当課	部名	健康福祉部	課名	介護保険課	会計区分	介護	事業区分	ソフト					
2	事業名	介護保険料収納事業											
	目的 及び 概要	第1号被保険者の保険料を適正に賦課し、徴収することにより、健全な介護保険制度の運営を行う。	H 28 年 度	内 容	①介護保険料の適切な賦課 ②適切な徴収 ③適正な滞納処分の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29 年 度	継続	
											H30 年 度	継続	
											H31 年 度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	13.5	うち市負担分 (百万円)	12.1	H32 年 度	継続						
担当課	部名	健康福祉部	課名	介護保険課	会計区分	介護	事業区分	ソフト					
3	事業名	指定居宅サービス事業者等指導監査実施事業											
	目的 及び 概要	指定居宅サービス事業者等の給付の適正化及びサービスの質の確保と向上を図ることを目的とし、事業者の指導監査を行う。	H 28 年 度	内 容	①指導監査の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29 年 度	継続	
											H30 年 度	継続	
											H31 年 度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年 度	継続						
担当課	部名	健康福祉部	課名	福祉指導監査課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	介護人材確保事業									
目的 及び 概要	市内介護事業所の人材不足の解消と介護サービスの質の向上を図るため、介護福祉士の資格取得や次期リーダー養成研修の実施及び市内転入者に住宅手当の支給を行う。	H 28 年度	内 容	①介護職員実務者研修受講費用助成事業 ②介護職員住宅手当助成事業 ③介護職員2～5年目研修事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H29 年度	継続
										H30 年度	継続
										H31 年度	縮小
				方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	4.2	うち市負担分 (百万円)	4.0	H32 年度	縮小
担当課	部名	健康福祉部	課名	介護保険課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-6-2		国民健康保険制度の安定的な運営										
5	事業名		国民健康保険料収納率向上事業											
	目的 及び 概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険料収納率向上を図るため、納付勧奨の推進や納付手段の拡充を図る。	H 28 年度	内 容	①保険料納付コールセンターによる早期納付勧奨を行う。 ②全期前納被保険者に対し納期前納付保険料の約1%を報奨金として支給する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H29 年度	継続		
											H30 年度	縮小		
											H31 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	49.9	うち市負担分 (百万円)	49.9	H32 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保	事業区分	ソフト						
6	事業名		国民健康保険医療費等適正化事業											
	目的 及び 概要	国民健康保険事業財政の安定化に向けて、国民健康保険の医療費の適正化を図ることを目的とし、医療機関から提出されるレセプト(診療報酬請求書)等の点検を行うとともに、被保険者への啓発事業を行う。	H 28 年度	内 容	①レセプト点検 ②柔道整復療養費に関し、被保険者への内容照会による点検 ③先発医薬品より安価な後発医薬品の啓発・推奨 ④医療機関への受診状況を被保険者へ通知することによる適正受診啓発						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	86.0	うち市負担分 (百万円)	82.0	H32 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	国保	事業区分	ソフト						
7	事業名		特定健康診査事業											
	目的 及び 概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の市国保被保険者に特定健診を実施する。糖尿病等の生活習慣病の発症予防のために、メタボリックシンドローム該当者、予備群を減少させるよう保健指導を必要とする人を抽出する。 【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】	H 28 年度	内 容	①特定健康診査の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	131.0	うち市負担分 (百万円)	23.1	H32 年度	継続							
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	特定保健指導事業												
	目的 及び 概要	特定健康診査の結果から抽出されたメタボリックシンドローム該当者・予備群の人が、自ら生活習慣の課題を認識し、行動変容と自己管理を行い、健康的な生活を維持することができるよう専門職による支援を行う。また、健診受診者のうち、生活習慣病重症化リスクの高い人で医療にかかっていない人への受療勧奨を行う。			H 28 年度	内 容	①特定保健指導(情報提供、動機づけ支援、積極的支援)の実施 ②生活習慣病重症化予防のため、保健師等による訪問指導を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
		【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	22.3	うち市負担分 (百万円)	19.2	H32 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト						
9	事業名	ヘルスアップいばらき推進事業												
	目的 及び 概要	市国保被保険者の健康寿命の延伸及び医療費適正化を図るため、レセプト、健診情報等を活用した「データヘルス計画」を策定し、計画に基づいた施策及び事業を推進する。			H 28 年度	内 容	①レセプトデータ・健診データ等の分析による保健事業の単年度分析 ②特定健康診査受診率向上対策の実施 ③特定保健指導未利用者対策に係る基礎となる単年度分析、 ④生活習慣病重症化予防対策に係る基礎となる単年度分析 ⑤事業効果の検証 ⑥当該年度分のデータ等抽出・分析 ⑦進捗確認、適宜、見直し						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
		【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.5	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト						
10	事業名	人間ドック等助成事業												
	目的 及び 概要	市国保被保険者の生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、人間ドック・脳ドックの助成を実施し、被保険者の健康保持増進並びに医療費の適正化を図る。			H 28 年度	内 容	①40～74歳の茨木市国保被保険者の人間ドック・脳ドックの費用助成を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
		【関連取組:1-5-1 健康づくりの推進】			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	43.2	うち市負担分 (百万円)	2.9	H32 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	国保	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		1-6-3		後期高齢者医療制度の安定的な運営											
11	事業名		後期高齢者医療保険料徴収事務事業												
目的 及び 概要		後期高齢者医療保険制度の円滑な運用のため、保険料の収納確保を図り、高齢者に配慮した取組みや対応を行う。			H 28 年度	内 容	①電話による納付勧奨 ②臨戸訪問によるきめ細やかな納付相談 ③財産調査を行い、十分な収入や資産がある者に対しては速やかに滞納処分の実施 ④保険料の納付について、口座振替での納付を勧奨						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													方向性 (対前年度比)		継続
担当課	部名	健康福祉部		課名	保険年金課		会計区分		高齢		事業区分		ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		1-6-4		国民年金制度の普及・啓発												
12	事業名	国民年金普及啓発事業														
	目的 及び 概要	日本年金機構との協力・連携により国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などを行うとともに、受給権確保のため、取得・喪失等各種届出の受付を行う。	H 28 年 度	内 容	①日本年金機構との協力・連携による国民年金制度の普及・啓発や年金相談事業などの実施 ②取得・喪失等各種届出の受付 ③職場内研修等の実施								事業の方向性の見込み (対前年度比)			
													H29 年度	継続		
													H30 年度	継続		
													H31 年度	継続		
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	21.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続								
担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	会計区分	一般		事業区分	ソフト							

【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する
施策の方向性	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 子どもの健やかな育ちを等しく支援
	2	★ 子育て支援サービスの提供
	3	★ 幼児教育と保育の質と量の充実
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-1-1		★ 子どもの健やかな育ちを等しく支援											
1	事業名 ◎ こども医療費助成事業														
	目的 及び 概要	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。				H 28 年 度	内 容	①子どもの入院及び通院にかかる保険診療医療費のうち、患者自己負担額から一部自己負担金(500円)を除いた額を助成 ②平成28年12月から3～12歳の所得制限を廃止						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	869.8	うち市負担分 (百万円)	769.7	H32 年度	継続							
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
2	事業名 ◎ 大学奨学金利子補給事業														
	目的 及び 概要	大学奨学金利子補給事業の制度を創設することにより、大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。				H 28 年 度	内 容	①大学卒業後、茨木市に居住する若者150人(年間)を対象に大学奨学金の利子を補給する。対象者は、低所得世帯30人、その他一般世帯120人を公募。 ②ポスター作成						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	6.1	うち市負担分 (百万円)	6.1	H32 年度	継続							
担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
3	事業名 児童発達支援センター地域支援事業														
	目的 及び 概要	児童発達支援センターとして、日常生活に必要な療育支援サービスや地域相談支援サービス等を提供し、子どもの健全な発達を図る。				H 28 年 度	内 容	①障害児を対象に単独通園による療育支援を実施 ②市内の障害児とその家族の相談や、保育所等への訪問による地域支援を実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	67.8	うち市負担分 (百万円)	6.4	H32 年度	継続							
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	児童発達支援事業											
	目的 及び 概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援に係る給付を行い、もって障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。	H 28 年度	内 容	①児童発達支援、放課後等デイサービスに係る通所給付決定を行う。 ②必要に応じ、障害児とその保護者に対して相談支援を行う。 ③障害児相談支援事業者の指定を行う ④計画相談を普及させるため事業所への補助を行う						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29年度	継続	
											H30年度	継続	
										H31年度	継続		
				方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	863.3	うち市負担分 (百万円)	242.7	H32年度	継続	
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

5	事業名	早期療育支援事業(すくすく教室)											
	目的 及び 概要	療育を必要とする乳幼児が日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、適切かつ効果的な集団的療育指導(児童発達支援事業)、相談を行う。 また、乳幼児を持つ保護者の方が発達支援の必要を感じたときに電話、面接相談の窓口となり、保護者の負担軽減を図り、子どもの健全な発達を支援する。 地域で孤立することなく連続した支援を継続するため引き続き相談を受ける体制、学習会の開催及び市民への啓発を行う。	H 28 年度	内 容	①療育を必要とする親子に集団的療育(児童発達支援事業)を実施 ②発達に不安がある乳幼児をもつ保護者の方対象の相談の実施(電話・面接・メール) ③私立幼稚園等へ行かれた児に対して継続的に相談を実施 ④発達障害を理解して適切な関わりができるように学習会、講演会を実施 ⑤ニーズに応じた療育の提供が来ているか調査、研究、検討						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29年度	継続	
											H30年度	継続	
										H31年度	継続		
				方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	21.1	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32年度	継続	
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

6	事業名	療育支援事業(ばら親子教室)											
	目的 及び 概要	幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、幼児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な療育(児童発達支援事業)、相談を行う。	H 28 年度	内 容	①療育を必要とする親子に集団的療育(児童発達支援事業)を実施する。 ②保育所、幼稚園等に通っている療育が必要な児童に対する併用療育を実施する。						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29年度	継続	
											H30年度	継続	
										H31年度	継続		
				方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	16.9	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32年度	継続	
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

7	事業名	児童発達支援事業所運営事業											
	目的 及び 概要	幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適応することができるよう、幼児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な療育(児童発達支援事業)、相談等を行う。	H 28 年度	内 容	①発達に課題のある児童への個別療育を実施する。 ②保育所、幼稚園等に通っている療育が必要な児童に対する併用療育を実施する。 ③発達に課題のある児童を療育につなぐための親子広場を実施する。						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29年度	継続	
											H30年度	継続	
										H31年度	継続		
				方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	23.0	うち市負担分 (百万円)	23.0	H32年度	継続	
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

8	事業名	児童虐待防止事業													
	目的 及び 概要	児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに、児童虐待の防止を図る。				H 28 年度	内 容	①茨木市要保護児童対策地域協議会の実施 ②養育支援訪問事業の実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.6	うち市負担分 (百万円)	2.3	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

9	事業名	母子・父子福祉事業													
	目的 及び 概要	母子、寡婦及び父子家庭の自立の援助と福祉の増進を図る				H 28 年度	内 容	①ひとり親自立支援員による相談・情報提供・自立の援助 ②自立支援給付金の支給 ③ひとり親家庭の交流を図り、孤立を防ぐ生活支援(情報交換)事業 ④母子家庭等総合対策総合支援事業(就業支援) ⑤母子家庭等総合対策総合支援事業(学習・生活支援)の拡充:新たに1会場開設し、市内4ブロックで実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	29.0	うち市負担分 (百万円)	11.8	H29 年度	拡充
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	こども政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

10	事業名	子育て支援総合センター機能充実事業													
	目的 及び 概要	公立保育所が地域の子育ての拠点に位置付けられるにあたり、地域で行うべきこと、総合センターとして行うべきことを整理し、子育てに関するあらゆる情報を収集し、必要に応じたコーディネートを行うなど機能の充実を図る。				H 28 年度	内 容	①総合センターで行うべき事業と地域で実施するほうが効果的な事業を仕分けする。 ②総合センターで取り組む新たな事業を検討する。 ③子育て支援の窓口一本化(ワンストップ化)について課題整理を行う。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続
														H30 年度	拡充
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

11	事業名	ひとり親家庭医療費助成事業													
	目的 及び 概要	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。				H 28 年度	内 容	①入院及び通院にかかる保険診療医療費の患者自己負担額から一部自己負担金(500円)を除いた額を助成				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	173.7	うち市負担分 (百万円)	87.7	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	こども政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名　　みなし寡婦(夫)制度事業														
	目的 及び 概要	現在、非婚の母(父)に対しては、税法に定める「寡婦(夫)控除」が適用されないため、離婚・死別のひとり親と比較して、保育料等の適用において不平等な状況にある。多くのひとり親家庭が経済的に困難を抱える中で、市独自で所得制限等の基準を定めている制度において、みなし寡婦制度を適用することにより、経済的な支援を行う。				H 28 年度	内 容	①保育所等利用者負担額のみなし寡婦(夫)控除制度の適用					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
13	事業名　　就学・修学に伴う支援事業														
	目的 及び 概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。				H 28 年度	内 容	①就学援助費支給事務 ②支援学級等就学奨励費支給事務 ③奨学金支給事務					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	289.2	うち市負担分 (百万円)	280.8	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	教育総務部		課名	学務課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
14	事業名　　少子化対策事業														
	目的 及び 概要	次代の担い手を育成し、社会全体で子育てを支えていくことが重要であることから、社会のあらゆる分野で、結婚や出産、子育てを歓迎し応援する気運を醸成するための啓発を推進する。				H 28 年度	内 容	①次代の親の子育て体験学習の機会の提供 ②ライフデザインを考える機会の提供					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	1.6	うち市負担分 (百万円)	1.6	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	こども政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
15	事業名　　次世代育成支援行動計画事業														
	目的 及び 概要	安心して子どもを生み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指すため、5年を1期とする「茨木市次世代育成支援行動計画」を策定する。また、「茨木市次世代育成支援行動計画」の進行管理を行う。				H 28 年度	内 容	①茨木市次世代育成支援行動計画の進行管理					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.4	うち市負担分 (百万円)	1.4	H29 年度	継続
														H30 年度	臨時 拡充
														H31 年度	臨時 拡充
														H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	こども政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

取 組		2-1-2		★ 子育て支援サービスの提供											
16	事業名 ◎ 子育て総合案内事業														
	目的 及び 概要	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。				H 28 年度	内 容	子育て支援総合センターにて子育て総合案内事業の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	拡充
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.8	うち市負担分 (百万円)	1.9	H32 年度	継続								
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
17	事業名 ◎ 一時保育・出前型一時保育事業														
	目的 及び 概要	一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。				H 28 年度	内 容	総合センター、すこやかセンター及び地域子育て支援拠点7カ所において一時保育の実施及び出前型保育として保育ボランティアを派遣する。						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	50.1	うち市負担分 (百万円)	20.4	H32 年度	継続								
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
18	事業名 ◎ 子育て短期支援事業														
	目的 及び 概要	保護者の病気や仕事又はDV等により、一時的に家庭で養育が困難となった児童を、児童養護施設にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。				H 28 年度	内 容	①通学保障のため、ショートステイにおいて学校施設間の送迎を実施及びトワイライトでの迎えを実施 ②受入委託先を開拓						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.3	H32 年度	継続								
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
19	事業名 ◎ 産前・産後ホームヘルパー派遣事業														
	目的 及び 概要	産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣し、家庭における家事及び育児の軽減を図り、保護者の負担感を軽減する。				H 28 年度	内 容	利用期間・回数等を拡充して実施 実施期間:産前2か月から産後3か月、多胎児は産後1年以内→母子健康手帳交付後から産後1年以内 利用回数:15回(多胎児は35回)→55回						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	4.4	うち市負担分 (百万円)	2.7	H32 年度	継続								
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

20	事業名		◎ お出かけ版お楽しみ広場事業											
	目的 及び 概要	誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに出向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。			H 28 年度	内 容	商業施設など市民が集まりやすいところに出向き子育て情報を発信。事業の実施団体を公募し、民間のノウハウ等を活用する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H32 年度	継続							
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
21	事業名		赤ちゃんの駅事業											
	目的 及び 概要	乳幼児を持つ保護者等が外出中におむつ替えや授乳で立ち寄ることができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、また、そのような設備を整える事業者等に備品購入費の一部を補助する。			H 28 年度	内 容	H27の検討を踏まえた結果、他市においても費用対効果は見られず、あまり期待できる事業ではないと判断。 公の施設において、授乳室やおむつ交換ができる施設を効果的に市民に周知する方法を検討するなど情報提供に努める。(子育て総合案内事業との統合を検討)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	廃止
													H30 年度	-
													H31 年度	-
方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	-							
担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-1-3		★ 幼児教育と保育の質と量の充実											
22	事業名		施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業												
	目的 及び 概要	教育・保育の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性(利用時間)を認定(認定証を交付)するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。			H 28 年度	内 容	①保育の利用を希望する子どもの保護者に対し、客観的基準に基づき、保育の必要性を認定し、認定証を発行 ②認定に基づき、教育・保育の利用に必要な費用の給付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4552.0	うち市負担分 (百万円)	879.0	H32 年度	継続			
担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		
23	事業名		◎ 地域型保育事業												
	目的 及び 概要	地域における多様な保育ニーズにきめ細やかに対応できる、質の確保された保育を提供し、子どもの成長を支援する。			H 28 年度	内 容	①既存の小規模保育を継続して実施 ②教育・保育のニーズを踏まえ、「事業所内保育」への支援をはじめ、「居宅訪問型保育」や「家庭的保育」の実施を検討 教育・保育の需要を踏まえ、拡充し実施。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	120.3	うち市負担分 (百万円)	71.1	H32 年度	継続			
担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

24	事業名	◎ 特別保育拡充事業													
	目的 及び 概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、保育ニーズを踏まえた上で、特別保育の拡充を図り、子ども・子育て支援を総合的に推進する。				H 28 年度	内容	①病児保育 ②休日保育 ③一時預かり保育					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	50.0	うち市負担分 (百万円)	28.5	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

25	事業名	私立保育所等の建設補助													
	目的 及び 概要	老朽化している私立保育所について、定員増を見込める建替えに対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図る。また、公募により新設する認定こども園にも併せて補助を行う。				H 28 年度	内容	①私立保育所等の建替、増築に係る整備費の補助(2か所) ②公募による認定こども園の新設(80人規模)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1276.4	うち市負担分 (百万円)	0.8	H29 年度	縮小
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園課		会計区分		一般		事業区分	ハード		

26	事業名	茨木市立保育所民営化事業													
	目的 及び 概要	効率的・効果的な保育所運営を実現するため、私立保育園の柔軟性や即応性に着目し、地域で求められる保育ニーズに柔軟に対応することを目的として、市立保育所の民営化を推進する。 (平成26年4月下穂積・鮎川保育所、平成27年4月道祖本・中津保育所、平成28年4月玉島保育所)				H 28 年度	内容	①平成28年4月から、元玉島保育所が、民間園として運営 ②三者協議会の開催(下穂積・鮎川・道祖本・中津・玉島)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	7.0	うち市負担分 (百万円)	7.0	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	縮小	
													H32 年度	縮小	
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

27	事業名	◎ 公立保育所の機能と役割充実事業													
	目的 及び 概要	公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。				H 28 年度	内容	①公立保育所の機能と役割の拡充を検討 ②在宅支援事業の実施 ③地域型保育事業との連携支援					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	30.0	うち市負担分 (百万円)	30.0	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部		課名	保育幼稚園課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

28	事業名	保育所・幼稚園職員等の研修事業											
	目的 及び 概要	障害児保育や人権保育に関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。	H 28 年度	内 容	①障害児保育、幼児教育等、職員のスキルアップに資する研修を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.3	うち市負担分 (百万円)	2.3	H32 年度	継続	
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

29	事業名	◎ 公立幼稚園の認定こども園化事業											
	目的 及び 概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。	H 28 年度	内 容	①基本計画の作成 ②認定こども園化に向けた職員研修の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	完了	
											H30 年度	-	
											H31 年度	-	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H32 年度	-	
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

30	事業名	◎ 公立幼稚園の認定こども園化事業(ハード)											
	目的 及び 概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。	H 28 年度	内 容	①保育室増築工事実施(福井幼稚園) ②保育室を給食室への改修工事実施(太田・水尾幼稚園)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	拡充	
											H30 年度	完了	
											H31 年度	-	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	238.3	うち市負担分 (百万円)	238.3	H32 年度	-	
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園課	会計区分	一般	事業区分	ハード					

31	事業名	◎ 幼稚園等一時預かり(預かり保育)事業											
	目的 及び 概要	公私立幼稚園等で一時預かり(預かり保育)を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。	H 28 年度	内 容	①公立幼稚園では通常保育終了後から17時(拡充モデル園は18時)まで実施。公立幼稚園の拡充モデル園は早朝、水曜日及び長期休業期間も実施 ②一時預かり(預かり保育)を行う私立幼稚園等に補助金を交付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	拡充	
											H30 年度	縮小	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	85.1	うち市負担分 (百万円)	22.6	H32 年度	継続	
担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する
施策の方向性	地域のさまざまな人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 交流の場の充実
	2	子育て支援の輪づくり
	3	★ 地域の人材を活用した子育て支援
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-2-1	★ 交流の場の充実
1	事業名	◎ 地域子育て支援拠点事業
	目的及び概要	就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育てができる環境を整備するとともに、公私立保育所(園)に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。 H28年度 内容 ①公立保育所の機能と役割に合わせて公立の地域子育て支援センターのあり方を検討する。 ②つどいの広場事業を実施する既存団体に補助 ③地域子育て支援センター事業を子育てすこやかセンターにて実施するとともに私立保育園4園に委託 ④拠点が整備されていない地域2か所につどいの広場を開所 事業の方向性の見込み(対前年度比) H29年度 拡充 H30年度 拡充 H31年度 継続 H32年度 継続 方向性(対前年度比) 拡充 事業費(百万円) 186.9 うち市負担分(百万円) 69.4
	担当課	部名 こども育成部 課名 子育て支援課 会計区分 一般 事業区分 ソフト
2	事業名	市立幼稚園子育て支援事業
	目的及び概要	園舎・園庭を開放し、在園児や職員及び未就園児親子同士の活動を通して保護者同士の交流を図る。 H28年度 内容 ①園舎・園庭を開放し未就園児の遊びを通して交流の場とする ②月2回、子育て相談室を開設し、保護者が抱える子育ての悩み等に適切に対応する 事業の方向性の見込み(対前年度比) H29年度 継続 H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 方向性(対前年度比) 継続 事業費(百万円) 0.2 うち市負担分(百万円) 0.2
	担当課	部名 こども育成部 課名 保育幼稚園課 会計区分 一般 事業区分 ソフト
3	事業名	市立保育所地域開放事業
	目的及び概要	保育所を開放し、在宅の親子と保育所の子どもたちや地域の人々との交流を促進し、在宅の親子を支援する。 H28年度 内容 ①地域開放(ともだち広場)の実施 ②保育所入所児との交流や行事への参加、保育士・看護師等による育児の不安や悩みの相談により在宅の親子を支援 ③民営化にともない公立6ヶ所→5ヶ所実施へ 事業の方向性の見込み(対前年度比) H29年度 継続 H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続 方向性(対前年度比) 縮小 事業費(百万円) 0.3 うち市負担分(百万円) 0.3
	担当課	部名 こども育成部 課名 保育幼稚園課 会計区分 一般 事業区分 ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-2-2		子育て支援の輪づくり										
4	事業名		子育て支援ネットワーク事業											
	目的 及び 概要		子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流を行い、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。	H 28 年 度	内 容	公立保育所を中心に、市内を5ブロックに分けて、子育て支援団体連絡会を引き続き開催する。							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	継続			
担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-2-3 ★ 地域の人材を活用した子育て支援													
5	事業名 ◎ ファミリー・サポート・センター事業														
	目的 及び 概要	地域において育児の援助を行いたい者と 育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動 を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる 環境を整備する。				H 28 年度	内 容	ファミリーサポートセンター事業の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														方向性 (対前年度比)	継続
	担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
6	事業名 子育て支援応援人材バンク事業														
	目的 及び 概要	得意分野を持った市民が、子育てに関する 事業や団体などで活躍できるよう、社会福祉協議会のボランティアに登録している人 や分野を連携を取り、必要に応じてマッチングを行い、市民活力の有効活用・居場所 作りを促進する。				H 28 年度	内 容	地域人材を子育て支援に活かす上での手法を、 子育て支援団体等とのヒアリングを踏まえ研究する。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														方向性 (対前年度比)	新規
	担当課	部名	こども育成部		課名	子育て支援課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する
施策の方向性	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★「確かな学力」の充実
	2	★「豊かな心」の醸成
	3	★「健やかな体」の育成
	4	学校支援体制の充実
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-3-1		★「確かな学力」の充実											
1	事業名 ◎ 学力向上事業														
	目的 及び 概要	6ヵ年の学力向上施策の成果と課題を踏まえた第3次学力・体力向上3ヵ年計画(茨木っ子ジャンプアッププラン28)に基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図る。				H 28 年度	内 容	①学力向上担当者連絡会の開催 ②専門支援員、学習支援者などの人的配置 ③学力向上重点支援モデル校区の指定 ④次期プラン策定に向けての保護者アンケートの実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	64.3	うち市負担分 (百万円)	61.1	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名 ◎ 授業力向上事業														
	目的 及び 概要	小・中学校の授業研究会を活性化するとともに授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。				H 28 年度	内 容	①学びのシンポジウム分科会として2年目教員の授業研究会の開催 ②学びのシンポジウム全体会として講演会を開催 ③指導主事が各校の授業研究会を支援する校内研支援事業の実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名 ◎ 保幼小中連携事業														
	目的 及び 概要	本市独自に作成した「保幼小連携ベースカリキュラム」の実践と検証により、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム・中1ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続をめざす。				H 28 年度	内 容	①保幼小中連携教育推進会議と中学校ブロック連携会議の開催 ②中学校ブロック連携支援教員の配置				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	22.8	うち市負担分 (百万円)	22.8	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	支援教育事業												
	目的 及び 概要	障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持つる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。				H 28 年度	内 容	①小中学校支援学級に介助員を配置 ②通常の学級に在籍する発達障害等支援の必要な児童・生徒に対しコミュニケーションや学習面の支援を目的に支援教育サポーターを配置 ③医療的ケア体制を整備する事業					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	231.4	うち市負担分 (百万円)	204.8	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
5	事業名	外国人英語指導助手による外国語活動(小学校)/外国語教育(中学校)												
	目的 及び 概要	小学校外国語活動と中学校英語科の連携した取組を通じて、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。 市が業者に英語指導助手業務を委託し、中学校ブロックの小中学校に同じNETを配置することで、小学校の外国語活動と中学校の英語教育の充実を図るとともに、外国語活動の小学校から中学校へのスムーズな接続を図る。				H 28 年度	内 容	①小学校1～4年生は年間3時間以上、5・6年生は10～15時間、中学生は週1時間、NETを配置 ②小中学校の教員が連携できるよう合同の推進担当者会を実施 ③英語シャワーディ(英会話を集中的に浴びる日)の実施 ④小学校英語教育学習プログラム(DREAM)の購入					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	57.0	うち市負担分 (百万円)	57.0	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
6	事業名	学校図書館教育事業												
	目的 及び 概要	各小・中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実し図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ることで、児童・生徒の読書活動の推進を図る。				H 28 年度	内 容	①市内全小中学校に開館業務、授業支援等を行う学校図書館支援員を配置し、司書教諭・学校図書館ボランティアと連携して学校図書館機能を充実 ②図書管理ソフト「りいぶる」や物流システムの活用促進					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	32.8	うち市負担分 (百万円)	32.8	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
7	事業名	相馬芳枝科学賞実施事業												
	目的 及び 概要	本市の科学教育振興のため、市内小中学生の自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。				H 28 年度	内 容	① 茨木市内在住の児童・生徒の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品を展示する。 ② 優秀作品を表彰し、最優秀作品には相馬芳枝科学賞を授与する。 ③ 作品展示の際に実験ブースを設け、小・中学生や市民が科学に親しむ機会を設ける。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.3	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

8	事業名	◎ 特色ある学校づくり推進事業									
目的 及び 概要	「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。	H 28 年度	内 容	①学校規模に応じた交付金を交付 (15学級未満の学校に40万円、15以上20学級未満の学校に50万円、20学級以上の学校に60万円を交付)						事業の方向性の 見込み (対前年度比)	
										H29 年度	継続
										H30 年度	継続
										H31 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	22.0	うち市負担分 (百万円)	22.0	H32 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-3-2		★「豊かな心」の醸成											
9	事業名 ◎ 道徳教育・人権教育推進事業														
	目的 及び 概要	児童・生徒の基本的な倫理観や規範意識などの道徳性、及び自己肯定感を高めるため、地域の実態に応じた特色ある取組みを推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、人権意識の向上を図る。				H 28 年度	内 容	②教職員人権研修会の実施 ③管理職人権研修会の実施 ④道徳実践先進校視察 ⑤道徳研修会の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)		縮小	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.6	H32 年度	継続							
担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
10	事業名 ◎ 生徒指導事業(いじめ・不登校問題行動等)														
	目的 及び 概要	いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)・子ども支援協力員との連携、生徒指導支援教員の活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。				H 28 年度	内 容	①SCの全小中学校配置 ②SSWの全中学校区配置 ③子ども支援協力員・生徒指導支援教員の配置 ④いじめ不登校シンポジウム開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	43.5	うち市負担分 (百万円)	42.7	H32 年度	継続							
担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
11	事業名 虐待事象に係る関係機関との調整														
	目的 及び 概要	小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。				H 28 年度	内 容	①子育て支援センターとのケース会議の実施 ②子ども家庭センターとの学校訪問 ③要保護児童・生徒の定期的な情報収集・交流						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続							
担当課	部名	学校教育部		課名	学校教育推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	学校応援サポート事業										
	目的 及び 概要	小・中学校における教育活動上の諸課題 や保護者・地域住民等からの様々な要望の うち、学校だけでは対応が難しいものにつ いて、専門家や指導員による支援を行い、 解決を図る。	H 28 年度	内 容	①いじめ対策指導員の派遣。 ②弁護士への相談 ③SSW・SCのスーパーバイザー（SV）の派遣・ケー ス会議の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	7.0	うち市負担分 (百万円)	6.0	H32 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
13	事業名	ゆめ実現支援(奨学金活用)事業										
	目的 及び 概要	市内の子どもたちが家庭事情や経済的理 由により進学をあきらめることのないよう、各 種奨学金について広く紹介し、子どもたち の夢や希望を実現できるよう支援する。	H 28 年度	内 容	①奨学金の冊子の作成 ②奨学金通信の発行 ③説明会の実施による奨学金制度の周知・個別相 談の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.2	うち市負担分 (百万円)	2.1	H32 年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-3-3		★「健やかな体」の育成										
14	事業名 ◎ 体力向上事業													
	目的 及び 概要	児童・生徒に生涯にわたって運動に親しむ 資質や能力の基礎を育てるとともに、健康 の保持増進と体力の向上を図る。スポーツ テストの個人データの蓄積・比較により、児 童・生徒が自らの体力の状況を把握・分析 するとともに、体育指導に有効に活用する。			H 28 年 度	内 容	①体力向上研修会の実施 ②公開授業研究会の実施 ③小中6年間のスポーツテストの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.1	うち市負担分 (百万円)	4.1	H32 年度	継続							
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
15	事業名 ◎ 学校給食事業(ソフト)													
	目的 及び 概要	学校給食は児童・生徒の心身の健全な発 達に資するものであり、生きた教材として自 分の健康を考え、よい食習慣を身に付け、 食に関する正しい理解と適正な判断力を養 う上で重要な役割を果たすものであることか ら、安全で安心な学校給食の充実や学校 における食育の推進を図るため、各種学校 給食事業を推進するとともに、アレルギー 対応マニュアルに沿った対応や、地元食材 の使用を含めた給食内容の向上・充実に 関する調査研究、調理員研修等を行う。			H 28 年 度	内 容	①15校で調理業務の民間委託 ②献立作成委員会、物資調達委員会の開催 ③食品衛生管理等の研修会開催 ④選択制の中学校給食実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	370.2	うち市負担分 (百万円)	370.2	H32 年度	継続							
担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名		学校保健事業									
目的 及び 概要		学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うことなど学校保健の推進を充実するために様々な施策を行なう。	H 28 年度	内 容	①感染症、アレルギー等各種研修会の実施 ②学校管理下における災害発生時の給付金を支給 ③市が賠償責任を負う災害に対し、賠償補償保険金を支給 ④負傷児童等搬送事業 ⑤各学校で各種検診等を実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29年度	継続
											H30年度	継続
											H31年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	学務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

17	事業名		中学校部活動指導事業									
目的 及び 概要		部活動において専門的な技術指導力を備えた適切な外部指導者を派遣することにより、部活動の維持と活性化を促すとともに、生徒がもつ個性・能力・体力のさらなる伸長を図る。	H 28 年度	内 容	①外部指導者の派遣						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29年度	継続
											H30年度	継続
											H31年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.1	うち市負担分 (百万円)	15.1	H32年度	継続
担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-3-4		学校支援体制の充実										
18	事業名		不登校児童・生徒支援事業											
	目的 及び 概要		学校復帰を目指し、不登校児童・生徒の不安解消のための相談や学校生活に必要なスキルの習得などの支援を学校や関係機関と連携して行う。	H 28 年度	内 容	①ふれあいルームの開設 ②不登校相談の実施 ③不登校支援員の派遣						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.8	うち市負担分 (百万円)	0.8	H32 年度	継続			
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
19	事業名		教育相談指導事業											
	目的 及び 概要		幼児・児童・生徒、保護者や教員の教育に関する不安や悩みを解消するため、医師等の専門家や相談員による適切な指導・助言、及び支援を実施する。	H 28 年度	内 容	①幼児・児童・生徒・保護者に対して面接相談・発達相談・不登校相談・電話教育相談・『いじめ』電話相談・言語相談の実施 ②小・中学校に対して巡回相談の実施 ③専門医等による特別教育相談の実施。 ④教職員の相談窓口の設置						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.7	うち市負担分 (百万円)	2.7	H32 年度	継続			
担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名		教職員研修事業												
	目的 及び 概要	国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。初任者や経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。			H 28 年度	内 容	①初任者研修、10年経験者研修の実施 ②すべての教職員を対象にさまざまな教育課題をテーマとした研修の実施 ③経験の少ない教職員に対する指導、支援のために授業力向上指導員を派遣					事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.3	うち市負担分 (百万円)	2.3	H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	学校教育部		課名	教育センター		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
21	事業名		教職員健康管理事業												
	目的 及び 概要	教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断(視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等)を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、近年、心の病にかかる教職員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服貸与と規則に基づき、被服貸与を行う。			H 28 年度	内 容	①教職員の健康診断 ②時間外労働時間の把握及び面接指導 ③被服貸与					事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	11.5	うち市負担分 (百万円)	11.5	H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	学校教育部		課名	教職員課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取 組		2-3-3		★「健やかな体」の育成						
E1	事業名	学校給食事業(ハード)(平成27年度で完了)								
	目的 及び 概要	学校給食の内容の充実、向上を図ることを目的に、各小学校給食場に、焼き物調理器(スチームコンベクションオーブン)を設置する。焼き物調理器の導入により、献立にバラエティを持たせることができ、また、野菜の旨みを逃さず加熱でき栄養価が保たれる。平成20年度より各校の給食場に順次設置し、平成27年度全校に設置を完了した。								
	担当課	部名	教育総務部		課名	学務課		会計区分	一般	事業区分

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する
施策の方向性	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	学校施設の計画的な整備・充実
	2	★ 学校・家庭・地域の連携の推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-4-1		学校施設の計画的な整備・充実									
1	事業名	小学校営繕事業											
	目的 及び 概要		小学校施設の整備により、安全で快適に学 べる教育環境の向上を図る。	H 28 年 度	内 容	①特別教室エアコン設置事業 ②大規模改造事業 ③屋内運動場天井改修事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	会計区分	一般		事業区分	ハード				
2	事業名	中学校営繕事業											
	目的 及び 概要		中学校施設の整備により、安全で快適に学 べる教育環境の向上を図る	H 28 年 度	内 容	①特別教室エアコン設置事業 ②大規模改造事業 ③太田中学校増築事業 ④エレベーター設置事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	会計区分	一般		事業区分	ハード				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	2-4-2	★ 学校・家庭・地域の連携の推進									
3	事業名	◎ 学童保育運営事業									
	目的及び概要	保護者が子育てと就労を両立できるように、小学校に通う児童が安心して利用できる居場所を提供する。また放課後子ども教室と連携することにより、児童が多様な体験・活動を行うことができ、地域社会全体で児童の健全育成を図る。		H28年度	内容	①開室時間延長実施 ②分割運営実施(15保育室) ③設備改修(8保育室) ④事業運営内容の評価の検討 ⑤利用料改定の検証			事業の方向性の見込み(対前年度比)		
									H29年度	拡充	
									H30年度	継続	
									H31年度	継続	
					方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	199.8	うち市負担分(百万円)	66.0	H32年度 継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ 放課後子ども教室推進事業											
	目的 及び 概要	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するため、地域住民の参画を得て、子どもたちと諸活動に取組み、地域社会全体で地域の子もたちを見守り育むことができるよう、啓発と活動の充実を図る。			H 28 年度	内 容	①各校区放課後子ども教室実行委員会への事業委託 ②年度当初の事務担当者説明会、年2回の各ブロック代表者による研究会、各校区代表者連絡会、スタッフ研修会の開催 ③ホームページでの啓発 ④市内にある各大学と連携を図り、学生ボランティアを募集					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	50.7	うち市負担分 (百万円)	46.9	H29 年度	継続
												H30 年度	臨時 拡充
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	青少年課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
5	事業名	◎ 児童・生徒の安全対策事業											
	目的 及び 概要	市内小・中学校の児童・生徒が安全に通学できるよう、ボランティア巡視員による見守り活動や、通学路の安全点検等、子どもを見守るネットワークづくりを推進する。			H 28 年度	内 容	①子ども安全見守り隊交付金の交付 ②子どもが暴力から身を守るワークを全小学校で実施 ③防犯ブザーの配付					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.1	うち市負担分 (百万円)	5.1	H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
	担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
6	事業名	家庭教育支援事業											
	目的 及び 概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育セミナー等学習機会の提供を行う。 【関連取組:3-1-3 成人教育の推進】			H 28 年度	内 容	①家庭教育セミナーの開催 ②保護者のための講座の開催 ③親学習支援者フォローアップ研修の開催 ④親まなびおでかけ講座の開催 ⑤家庭教育学級の委託開設 ⑥家庭教育学級指導者研修会の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.6	うち市負担分 (百万円)	2.0	H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
	担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
7	事業名	◎ 放課後児童健全育成費補助事業											
	目的 及び 概要	学童保育事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図る。			H 28 年度	内 容	①学童保育事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助(対象5団体)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	17.8	うち市負担分 (百万円)	5.9	H29 年度	拡充
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
	担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	学童保育室整備事業												
目的 及び 概要	入室する児童数が増加し、現状の設備では受け入れすることができない学童保育室において、プレハブの新築、増築等を実施することにより、待機児童の解消を図る。	H 28 年 度	内 容	①春日学童保育室及び福井学童保育室のプレハブ新築の設計							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
				方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	10.7	うち市負担分 (百万円)	5.7					
担当課	部名	こども育成部	課名	学童保育課		会計区分		一般		事業区分		ハード		

1 施策の概要

まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する
施策の方向性	全ての青少年がさまざまな地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。	
★:重点プラン該当取組	1	★ 青少年健全育成の推進
	2	青少年の体験活動の充実
	3	若者の自立支援
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-5-1		★ 青少年健全育成の推進											
1	事業名 ◎ 青少年健全育成事業														
目的 及び 概要		青少年健全育成運動を推進し、より一層の青少年育成を図るために青少年問題協議会が青少年育成の方針を樹立し、関係機関・団体と有機的に連携をとりながら、青少年育成のための諸事業の実施及び問題行動の防止等に努める。	H 28 年 度	内 容	① 青少年健全育成事業補助制度及び研修会の実施等による健全育成関係団体の活動支援 ② 青少年問題協議会の開催 ③ 健全育成啓発のための講演及び演奏会の実施 ④ 中学生の主張事業の実施 ⑤ 「ほっとけん！」の活用。啓発物品の作成・配布 ⑥ 啓発用のぼり旗の設置						事業の方向性の見込み (対前年度比)				
											H29 年度	継続			
											H30 年度	継続			
											H31 年度	継続			
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	10.7	うち市負担分 (百万円)	10.7	H32 年度	継続			
担当課	部名	教育総務部		課名	青少年課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-5-2		青少年の体験活動の充実											
2	事業名	子ども・若者支援事業													
	目的 及び 概要	地域における子ども・若者が「交流・学び・つながり」をキーワードに出会うことができる居場所をはじめ、スポーツや自然・社会体験を通して豊かな感性を育む機会を提供する。 生活困窮世帯の子どもたちが、将来に夢をもち自己実現できるよう学習の機会の提供や、子ども・保護者の生活支援・相談体制の充実を図ります。				H 28 年 度	内 容	①多世代交流センターの施設に小学生の居場所(こどもフリールーム)と中高生の学習室を設置 ②子ども・若者の現状や課題をより詳細に把握し、その解決策を検討する。					事業の方向性の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	拡充
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
		【関連取組:2-5-3 若者の自立支援】											H32 年度	継続	
	担当課	部名	こども育成部		課名	こども政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
3	事業名	上中条青少年センター運営事業													
	目的 及び 概要	青少年及び青少年団体の健全な育成を図るため、体験活動や文化的交流事業を実施するとともに、自主的・組織的な青少年活動を支援する。				H 28 年 度	内 容	①子どもセミナー等体験活動の機会の提供 ②ふれあいコンサート・観劇会等交流事業の実施 ③ミキシング講習会等実技講習会の実施 ④学習室・貸館業務の実施					事業の方向性の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	26.5	うち市負担分 (百万円)	23.7	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	教育総務部		課名	青少年課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	青少年野外活動センター運営事業												
	目的 及び 概要	青少年の健全育成のために、自然体験や 集団生活の機会を提供するとともに、開設 40周年(平成27年度)を期に、施設の周知 や主催事業の充実を図る。	H 28 年度	内 容	①利用者の受入 ②主催事業の実施 ③キャンプカウンセラーの育成 ④施設の管理及び維持補修							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
H31 年度												継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	44.9	うち市負担分 (百万円)	43.1	H32 年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	青少年課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

5	事業名	青少年活動・育成事業												
	目的 及び 概要	こども会をはじめとした青少年団体等や、こ れらの青少年を育成する組織が活発な活 動を展開するための情報や活動機会の提 供に努め、青少年教育活動の推進を図る。	H 28 年度	内 容	①キックベースボール講習会の実施 ②百人一首カルタ研修会の実施 ③こども会親善スポーツ中央大会の実施 ④こども会親善百人一首カルタ競技大会の実施 ⑤こども会活動支援講習会の実施 ⑥大阪府こども会安全共済会加入補助							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
H31 年度												継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.8	うち市負担分 (百万円)	1.8	H32 年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	青少年課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		2-5-3		若者の自立支援										
6	事業名		子ども・若者自立サポート事業											
	目的 及び 概要	ひきこもり・ニート・不登校等の状態にある子ども・若者が、社会参加できるよう、茨木市子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり等の当事者や家族の相談・支援体制を図る。 また、市民税非課税世帯・生活保護世帯等のひきこもり等の子ども・若者及びその保護者に、茨木市自立支援センター利用券を交付することにより、面談等の支援に係る負担を軽減する。	H 28 年度	内 容	①茨木市子ども・若者自立支援センター業務委託・パンフレット作成 ②子ども・若者を包括的に支援するため、茨木市子ども・若者支援地域協議会を運営 ③ユースアドバイザー講習会開催 ④協議会のスーパーバイズ						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	6.9	うち市負担分 (百万円)	1.9	H29 年度	継続	
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
担当課		部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度		継続		
7	事業名		【再掲】子ども・若者支援事業											
	目的 及び 概要	地域における子ども・若者が「交流・学び・つながり」をキーワードに出会うことができる居場所をはじめ、スポーツや自然・社会体験を通して豊かな感性を育む機会を提供する。 生活困窮世帯の子どもたちが、将来に夢をもち自己実現できるよう学習の機会の提供や、子ども・保護者の生活支援・相談体制の充実を図ります。 【関連取組:2-5-2 青少年の体験活動の充実】	H 28 年度	内 容	①多世代交流センターの施設に小学生の居場所(こどもフリーールーム)と中高生の学習室を設置 ②子ども・若者の現状や課題をより詳細に把握し、その解決策を検討する。						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	(0)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H29 年度	拡充	
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
担当課		部名	こども育成部	課名	こども政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度		継続		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

【 まちの将来像3 】

みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの“楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する
施策の方向性	本市の生涯学習に関する取組の基本となる計画を策定するとともに、市民、行政、教育機関などの連携により、社会的な課題や市民ニーズに対応した多様な学習の場や機会、情報などを提供し、市民の主体的な生涯学習活動を促します。社会教育については、学校教育との連携を図りながら、これからの時代に求められる成人教育や、公民館活動の推進、図書館の機能の充実を図ります。	
★：重点プラン 該当取組	1	生涯学習推進体制の整備
	2	生涯学習についての普及啓発の推進
	3	成人教育の推進
	4	公民館活動の推進
	5	図書館サービスの充実
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		3-1-1		生涯学習推進体制の整備									
1	事業名	生涯学習推進事業											
	目的 及び 概要	市の生涯学習施策を総合的により推進していくための方策について検討する。 【関連取組:3-1-2 生涯学習についての普及啓発の推進】	H 28 年度	内 容	①生涯学習事業の洗い出し・実態の把握 ②職員研修の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H32 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	
2	事業名	生涯学習センターきらめき講座等実施事業											
	目的 及び 概要	生涯学習に取り組む市民を支援するとともに活動の充実・向上を図るため、生涯学習センターにおいて講座、きらめきホール事業等を実施する。	H 28 年度	内 容	①きらめき、ジュニア、ボランティア講座の実施 ②ホール事業の実施 ③大学等との共催講座の実施 ④おおさかふみんネット広域講座の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	61.1	うち市負担分 (百万円)	22.1	H32 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	
3	事業名	生涯学習参画事業											
	目的 及び 概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。 【関連取組:3-1-2 生涯学習についての普及啓発の推進】	H 28 年度	内 容	①ボランティア講座の講師募集 ②各種コンサートの出演者公募 ③きらめきフェスタの実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H32 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		天文観覧室運営事業										
目的 及び 概要	天文について分りやすく解説し自然科学の普及を図るため、プラネタリウムの投影や市民天体観望会を行う。	H 28 年度	内 容	①市立小・中学校、広報誌、市ホームページでの啓発 ②プラネタリウム投影や市民天体観望会の実施							事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29年度	継続	
											H30年度	継続	
											H31年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.1	うち市負担分 (百万円)	7.5	H32年度	継続		
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		3-1-2		生涯学習についての普及啓発の推進										
5	事業名		生涯学習センター情報提供等実施事業											
	目的 及び 概要	広報誌・市ホームページ・生涯学習情報誌「まなびどり」・出前講座等を通じて、様々な生涯学習関連情報の提供を行う。	H 28 年度	内 容	①生涯学習情報誌「まなびどり」の発行(年3回) ②生涯学習事業を集約した情報の発信 ③出前講座の実施。 ④広報誌・市ホームページでの啓発 ⑤生涯学習関連の窓口相談						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	1.3	うち市負担分 (百万円)	1.2	H29 年度	継続	
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
担当課		部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度		継続		
6	事業名		【再掲】生涯学習参画事業											
	目的 及び 概要	個人や団体が培った知識・経験を広く還元できる場を提供し、学習成果を活かした幅広いジャンルの学習参画機会を展開する。 【関連取組:3-1-1 生涯学習推進体制の整備】	H 28 年度	内 容	①ボランティア講座の講師募集 ②各種コンサートの出演者公募 ③きらめきフェスタの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	(0.4)	うち市負担分 (百万円)	(0.4)	H29 年度	継続	
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
担当課		部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度		継続		
7	事業名		【再掲】生涯学習推進事業											
	目的 及び 概要	市の生涯学習施策を総合的により推進していくための方策について検討する。 【関連取組:3-1-1 生涯学習についての普及啓発の推進】	H 28 年度	内 容	①生涯学習事業の洗い出し・実態の把握 ②職員研修の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		新規	事業費 (百万円)	(0.2)	うち市負担分 (百万円)	(0.2)	H29 年度	継続	
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
担当課		部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H32 年度		継続		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		3-1-3		成人教育の推進											
8	事業名	社会教育事業													
	目的 及び 概要	知識の習得とともに自らの学習と実践を通じて自主的活動の充実と地域の連帯意識を高めることを目的に、各種講習会などを開催する。				H 28 年 度	内 容	①民謡踊り講習会の開催 ②識字・日本語教室の開講 ③青年による人権啓発事業の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H32 年度	継続							
担当課	部名	教育総務部		課名	社会教育振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
9	事業名	社会教育関係団体育成事業													
	目的 及び 概要	社会教育関係団体の活動を促進し、社会教育の振興を図る。 社会教育関係団体等を対象としたリーダー研修、後援等により支援する。				H 28 年 度	内 容	①社会教育関係団体等リーダー研修会の開催 ②団体が行う事業への後援 ③後援事業チラシ等の庁内設置 ④茨木のこどもを守る運動への支援					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H32 年度	継続							
担当課	部名	教育総務部		課名	社会教育振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
10	事業名	【再掲】家庭教育支援事業													
	目的 及び 概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育セミナー等学習機会の提供を行う。 【関連取組:2-4-2 学校・家庭・地域の連携の推進】				H 28 年 度	内 容	①家庭教育セミナーの開催 ②保護者のための講座の開催 ③親学習支援者フォローアップ研修の開催 ④親まなびおでかけ講座の開催 ⑤家庭教育学級の委託開設 ⑥家庭教育学級指導者研修会の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(2.6)	うち市負担分 (百万円)	(2)	H32 年度	継続							
担当課	部名	教育総務部		課名	社会教育振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		3-1-4		公民館活動の推進												
11	事業名	小学校区公民館講座等実施事業														
	目的 及び 概要	各公民館において、社会教育の場として、 地域住民のニーズに対応した文化、スポー ツなどの講座等を開催し、住民の主体的な 学習活動を支援する。				H 28 年 度	内 容	①公民館講座の開催 ②講習会の開催 ③生活教育講座の開催 ④講演会の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	15.8	うち市負担分 (百万円)	8.0	H29 年度	継続
														H30 年度	継続	
														H31 年度	継続	
														H32 年度	継続	
担当課	部名	教育総務部		課名	社会教育振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	公民館区事業補助事業												
	目的 及び 概要	地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進し、もって地域住民の生活文化の振興を図るため、補助金を交付する。				H 28 年度	内 容	①ふるさとまつり、文化展(祭)、地域レクリエーション、館報発行事業に対して補助金を交付 ②地域活動にとってより活用しやすいものとするため、地域行事開催等事業補助への移行も含め検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.9	うち市負担分 (百万円)	8.9	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	教育総務部		課名	社会教育振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

13	事業名	中央公民館講座実施事業												
	目的 及び 概要	社会教育の観点から、市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習センターを活用した少人数での学習体制による日本語読み書き学級や市民ニーズに対応する講座を開催するほか、現代的な課題、地域の課題に応じた事業にも取り組む。				H 28 年度	内 容	①日本語読み書き学級の講師謝礼について、識字・日本語教室との整合性を図るため、講師謝礼を同額とし、実施。 ②手打ちそば講座は生涯学習センターのボランティア講座へ移行。 ③源氏物語講座を廃止。 ④中央公民館としての役割を明確にし、現代的課題、地域課題に応じた事業推進について、各公民館と検討、調整の実施。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	教育総務部		課名	社会教育振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

14	事業名	公民館エレベーター設置事業												
	目的 及び 概要	高齢者や身障者等全ての利用者にとって、より利用しやすい施設とするために、エレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。				H 28 年度	内 容	①設置工事(2館) ②実施設計(2館)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	123.2	うち市負担分 (百万円)	123.2	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	教育総務部		課名	社会教育振興課		会計区分	一般		事業区分	ハード		

15	事業名	小学校区公民館維持補修事業												
	目的 及び 概要	公民館施設の利用者が安全で快適な施設利用ができるよう、また、施設の長寿命化を図るため、維持補修に努める。				H 28 年度	内 容	①各公民館施設の維持、補修の実施 ②空調設備改修の実施 ③屋上防水工事実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	56.9	うち市負担分 (百万円)	56.9	H29 年度	拡充
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	教育総務部		課名	社会教育振興課		会計区分	一般		事業区分	ハード		

取 組		3-1-5		図書館サービスの充実													
16	事業名		資料情報収集提供事業														
	目的 及び 概要	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に、図書、視聴覚資料、データベース等記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に提供する。また読書案内やレファレンス・サービス(調べもの支援)などで、利用者と必要な資料を結びつける。	H 28 年度	内 容	①資料・情報を広く収集し、適正に管理保存し、利用者に提供を行う ②読書案内やレファレンスサービスを積極的に行い、利用者と必要な資料・情報をつなげる ③音訳・点訳・対面朗読・郵送サービス等を行い、様々な形で資料・情報提供を行う ④利用者用商用データベースの充実を図る							事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
					H29 年度		継続										
					H30 年度		継続										
					H31 年度		継続										
		方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		173.5		うち市負担分 (百万円)		173.5		H32 年度		継続	
担当課	部名	教育総務部		課名	中央図書館		会計区分		一般		事業区分		ソフト				
17	事業名		図書館利用促進事業														
	目的 及び 概要	より多くの市民に利用してもらい、利用者の教養、レクリエーション等に資することを目的に、市民との協働によりさまざまな行事や取り組みを行うとともに、市民の利便性の向上のため、サービス拠点の充実など、図書館サービス網の整備を行う。	H 28 年度	内 容	①ボランティアと協働で、全館で行事・取り組みを行う(人形劇・おもちゃづくり、ライブラリフェスティバル、移動図書館を活用したイベント参加など) ②図書館職員による市民向け講座などを実施する ③北摂地域での広域利用について関係市町と調整する							事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
					H29 年度		継続										
					H30 年度		継続										
					H31 年度		継続										
		方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		12.4		うち市負担分 (百万円)		12.4		H32 年度		継続	
担当課	部名	教育総務部		課名	中央図書館		会計区分		一般		事業区分		ソフト				
18	事業名		読書推進事業														
	目的 及び 概要	市域全体で乳幼児から高齢者まで、物語や読書を楽しむことができるよう、学校や関係施設、関係課と連携し、環境を整備・機会の提供を行い、読書活動を推進する。	H 28 年度	内 容	①第2次茨木市子ども読書活動推進計画に沿った取組を行う ②図書館・学校等でおはなし会を実施 ③職場体験・図書館見学を受け入れ学校との連携を図る ④高齢者施設や図書館で朗読会を実施 ⑤成人の読書活動推進 ⑥中条図書館におはなし室を増設する							事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
					H29 年度		継続										
					H30 年度		継続										
					H31 年度		継続										
		方向性 (対前年度比)		拡充		事業費 (百万円)		37.7		うち市負担分 (百万円)		37.7		H32 年度		継続	
担当課	部名	教育総務部		課名	中央図書館		会計区分		一般		事業区分		ソフト				
19	事業名		図書館ICT事業														
	目的 及び 概要	ICタグの導入による資料管理の効率化やホームページの充実、Wi-Fi環境の整備などを行い、市民の利便性の向上を図るとともに、情報・資料へのアクセスを容易にする環境づくりを行う。	H 28 年度	内 容	①時代とともに変化するICTの活用を検討 ②電子書籍を導入している他市の状況を調査研究する ③予約資料受渡拠点について研究する							事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
					H29 年度		継続										
					H30 年度		継続										
					H31 年度		継続										
		方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		73.8		うち市負担分 (百万円)		73.8		H32 年度		拡充	
担当課	部名	教育総務部		課名	中央図書館		会計区分		一般		事業区分		ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
施 策	3-2	みんなが楽しめるスポーツ活動を推進する
施策の方向性	スポーツ関係団体等と連携し、健康増進・生きがいづくりのイベント、スポーツ教室等を開催するとともに、各自の興味や年齢、体力、技能等に応じて、誰もが気軽に生涯スポーツに親しむことができる環境を整えます。また、本市のスポーツ推進に関する取組の基本となる計画を策定します。地域スポーツ等の活動・運営を支える人材の育成や互いに協力しあえるネットワークを構築します。	
★:重点プラン該当取組	1	多様な生涯スポーツ活動の推進
	2	スポーツ関係団体や指導者の育成
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		3-2-1		多様な生涯スポーツ活動の推進									
1	事業名	生涯スポーツ推進事業											
	目的 及び 概要			H 28 年 度	内 容	①競技大会等イベントの実施 ②用具の貸し出し ③スポーツイベントの追加 (球技の体験)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												方向性 (対前年度比)	継続
	担当課	部名	市民文化部		課名	スポーツ推進課		会計区分		一般		事業区分	ソフト
2	事業名	スポーツ施設管理運営事業											
	目的 及び 概要			H 28 年 度	内 容	①体育館・プール・忍頂寺スポーツ公園及びグラウンド、テニスコートの利用等の管理						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												方向性 (対前年度比)	継続
	担当課	部名	市民文化部		課名	スポーツ推進課		会計区分		一般		事業区分	ソフト

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組	3-2-2	スポーツ関係団体や指導者の育成									
3	事業名	スポーツ団体・指導者育成事業									
	目的及び概要	地域スポーツの推進やスポーツを支える人材の育成、スポーツ関係団体や老人クラブ等の地域に根ざして活動する団体、大学、企業等、関係団体との連携・協働により生涯スポーツ環境の充実を図る。				H28年度	内容	①指導者への講習・研修 ②推進委員活動の支援			
								事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								H29年度	継続		
								H30年度	継続		
								H31年度	継続		
								H32年度	継続		
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	10.4	うち市負担分(百万円)	10.4
担当課	部名	市民文化部		課名	スポーツ推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

過去の実績計画期間中で完了、廃止した事業(当該部課名は事業実施最終年度の日付)

取 組		3-2-1		多様な生涯スポーツ活動の推進						
E1	事業名	(仮称)スポーツ推進計画策定事業(平成27年度で完了)								
	目的 及び 概要	スポーツ基本法に基づく地方スポーツ推進計画として、本市のスポーツ推進に関する計画を策定する。								
	担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	
E2	事業名	五十鈴市民プール耐震補強改修事業(平成27年度で完了)								
	目的 及び 概要	老朽化している五十鈴市民プールを安心して快適に利用できるよう、耐震補強工事や屋内プールの内装等の改修工事を行う。								
	担当課	部名	市民文化部	課名	スポーツ推進課	会計区分	一般	事業区分	ハード	

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの“楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する
施策の方向性	文化振興ビジョンに基づき、市民の主体的な文化活動や交流を支援するとともに、子どもたちへの多様なアプローチを進めるなど、新しい担い手の発掘と育成を図ります。また、歴史遺産の保存と活用を推進し、拠点施設の機能充実を図り、市民の郷土愛を育むことで、歴史文化遺産を発展的に継承します	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	市民との協働による文化のまちづくり
	2	★ 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり
	3	★ 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成
	4	★ 歴史遺産の保存・継承
	5	郷土への愛着心とブランド形成
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		3-3-1		市民との協働による文化のまちづくり											
1	事業名	【再掲】吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業													
	目的 及び 概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】				H 28 年度	内 容	①吹奏楽団・少年少女合唱団の定期演奏会の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(3.5)	うち市負担分 (百万円)	(3.5)	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
2	事業名	【再掲】文化振興事業													
	目的 及び 概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H 28 年度	内 容	①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(93.2)	うち市負担分 (百万円)	(93.2)	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
3	事業名	【再掲】市立ギャラリー運営事業													
	目的 及び 概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】				H 28 年度	内 容	①ギャラリーの運営及び企画展の開催					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(5.8)	うち市負担分 (百万円)	(1.8)	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		文化芸術振興補助事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	目的 及び 概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援 など、文化芸術の振興につながる取組みを 行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる ・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術 の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブラン ド形成】			H 28 年度	内 容	①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員 会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事 業に対し補助金を交付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
													H29 年度	継続																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
													H30 年度	継続																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		3-3-2		★ 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり											
6	事業名		福祉文化会館・市民総合センター運営事業												
	目的 及び 概要	市民福祉の増進及び文化教養の向上を図り、文化団体や文化振興財団が文化芸術に関する事業を実施する拠点となる施設を運営する。				H 28 年度	内 容	①2館の維持管理及び指定管理 (平成27年12月末に市民会館閉館)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	縮小	事業費 (百万円)	239.1	うち市負担分 (百万円)	215.0	H32 年度	継続				
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
7	事業名		【再掲】吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業												
	目的 及び 概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】				H 28 年度	内 容	①吹奏楽団・少年少女合唱団の定期演奏会の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(3.5)	うち市負担分 (百万円)	(3.5)	H32 年度	継続				
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	市立ギャラリー運営事業													
	目的 及び 概要	美術作品を展示することにより市民の美術に関する創作及び鑑賞活動を促進し、美術を通じて市民文化の振興を図る。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】				H 28 年度	内 容	①ギャラリーの運営及び企画展の開催				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.8	うち市負担分 (百万円)	1.8	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

9	事業名	【再掲】文化振興事業													
	目的 及び 概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H 28 年度	内 容	①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(96.2)	うち市負担分 (百万円)	(96.2)	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

10	事業名	【再掲】文化芸術振興補助事業													
	目的 及び 概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組を行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H 28 年度	内 容	①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事業に対し補助金を交付				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0.8)	うち市負担分 (百万円)	(0.8)	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

11	事業名	【再掲】若手芸術家育成事業													
	目的 及び 概要	若手芸術家の発表の場を提供することにより、全国や世界で活躍する次代の芸術家を輩出し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。また、運営については、市内の若手芸術グループと市の協働による実行委員会形式で実施する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】				H 28 年度	内 容	①若手芸術家の作品を公共施設等に設置、展示し、関連イベントを開催 (HUB-IBARAKI ART PROJECT)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(3)	うち市負担分 (百万円)	(3)	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

12	事業名	◎ まちなかアートツアー													
	目的 及び 概要	市内に設置されている彫刻や絵画等の芸術作品を市民に知ってもらうことにより、文化芸術を身近に感じてもらう機会とするため、「まちなかアートツアー」を実施する。			H 28 年度	内 容	①市内のアートマップを活用し、市内の芸術作品を巡って鑑賞する「まちなかアートツアー」を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		
13	事業名	富士正晴記念館事業													
	目的 及び 概要	寄託を受けた郷土の作家である富士正晴氏に関する資料の収集・整理・保存を行い、資料整理報告書の刊行や、整理資料の公開、講演会(年1回)を実施する。			H 28 年度	内 容	①富士正晴に関する資料の収集・整理・保存・報告書の作成 ②富士正晴の絵はがきの販売 ③ミュージアムネットワークに参加し、記念館の周知を図る ④講演会の開催 ⑤企画展の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.0	うち市負担分 (百万円)	2.0	H32 年度	継続	
担当課	部名	教育総務部		課名	中央図書館		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		3-3-3		★ 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成										
14	事業名	吹奏楽団・少年少女合唱団育成活動事業												
	目的 及び 概要	本市の音楽文化の振興と青少年の健全育成を図ることを目的に、吹奏楽や合唱において市民の音楽活動の充実に努めるとともに音楽文化の向上を図る。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】			H 28 年度	内 容	①吹奏楽団・少年少女合唱団の定期演奏会の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
15	事業名	◎ 文化振興事業												
	目的 及び 概要	文化関係団体や文化振興財団と連携して芸術文化に関係する事業を実施することにより、広く市民文化の向上を図るとともに文化関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】			H 28 年度	内 容	①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委員会との連携						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名 川端康成文学館運営事業											
	目的 及び 概要	多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】	H 28 年度	内 容	①川端康成文学館の運営及び常設展示、企画展の開催、併設ギャラリーでの企画展を開催 ②(臨)川端康成文学館空調設備修繕						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	31.5	うち市負担分 (百万円)	30.9	H32 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
17	事業名 【再掲】文化芸術振興補助事業											
	目的 及び 概要	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援など、文化芸術の振興につながる取組みを行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】	H 28 年度	内 容	①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事業に対し補助金を交付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0.8)	うち市負担分 (百万円)	(0.8)	H32 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
18	事業名 ◎ 若手芸術家育成事業											
	目的 及び 概要	若手芸術家の発表の場を提供することにより、全国や世界で活躍する次代の芸術家を輩出し、芸術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。また、運営については、市内の若手芸術グループと市の協働による実行委員会形式で実施する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-5 郷土への愛着心とブランド形成】	H 28 年度	内 容	①若手芸術家の作品を公共施設等に設置、展示し、関連イベントを開催 (HUB-IBARAKI ART PROJECT)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H32 年度	継続
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		3-3-4		★ 歴史遺産の保存・継承											
19	事業名	千提寺菱ヶ谷遺跡史跡整備事業													
	目的 及び 概要	千提寺菱ヶ谷遺跡の歴史的資産としての価値を評価するために調査を行い、北部地域活性化の一つの拠点としても活用するため、史跡指定に向けて取り組む。 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】				H 28 年度	内 容	①埋蔵文化財確認調査 323万円 ②科学分析 44万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続	
													H30 年度	完了	
													H31 年度	-	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.7	うち市負担分 (百万円)	1.9	H32 年度	-	
担当課	部名	教育総務部		課名	社会教育振興課		会計区分	一般		事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	◎ キリシタン遺物史料館展示充実事業										
	目的 及び 概要	貴重なキリシタン遺物の収集保存及び国の重要文化財の展示公開を図り、遺物の修復や複製品製作、海外からの来館者に向けたPR映像を制作。	H 28 年度	内 容	①(公財)大阪府文化財センター保管資料等(千提寺地区発掘調査出土品)の移管及び運搬委託114万円 ②高解像度撮影による史料保存及び複製品製作(絵画系遺物7点) 107万円						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29年度	継続
											H30年度	継続
											H31年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.3	うち市負担分 (百万円)	2.3	H32年度	完了
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
21	事業名	歴史的建造物等保存活用推進事業(神社・寺院など)										
	目的 及び 概要	歴史的建造物の代表的なものとして神社(81社うち式内社11社)や寺院(105寺)が数多く存在し、本市の風土・文化・景観を形成していることから、市民が歴史的建造物等について理解を深め、地域での保存と活用の取り組みを実行できるよう調査・啓発を行う。	H 28 年度	内 容	①(臨)歴史的建造物調査 82万円 ②出前講座						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29年度	継続
											H30年度	臨時拡充
											H31年度	完了
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H32年度	-
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
22	事業名	文化財保護啓発事業										
	目的 及び 概要	文化財資料等の調査・保存指導及び歴史・文化財に関する情報の積極的な発信により、市民の歴史文化意識の高揚及び郷土愛の醸成を図り、文化財の保護・啓発を推進する。	H 28 年度	内 容	①各種展示(テーマ展・企画展・コーナー展)の充実 ②文化財案内説明板設置 ③文化財専門研修 ④資料収集のガイドライン作成のための調査・研究 ⑤竜王山に関する調査・研究						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29年度	拡充
											H30年度	拡充
											H31年度	拡充
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	5.7	うち市負担分 (百万円)	5.7	H32年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
23	事業名	史跡郡山宿本陣管理事業										
	目的 及び 概要	国史跡である郡山宿本陣(樺の本陣)の保存管理計画策定も視野に入れた適切な維持管理による保存に努め、公開事業を通じて市民が歴史遺産の理解と関心を深めることを目的とする。	H 28 年度	内 容	①郡山宿本陣運営及び施設維持管理						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29年度	臨時拡充
											H30年度	臨時拡充
											H31年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.2	うち市負担分 (百万円)	6.2	H32年度	継続
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

24	事業名	市内遺跡調査内業整理事業											
	目的 及び 概要	発掘調査成果の公開活用を推進するため、年次計画をもとに未整理の調査記録等を整理し埋蔵文化財の啓発等を行う。	H 28 年度	内 容	①市内遺跡調査・内業整理業務委託 1,761万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	17.7	うち市負担分 (百万円)	17.7	H32 年度	継続	
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
25	事業名	埋蔵文化財出土品保存活用推進事業											
	目的 及び 概要	発掘調査による出土品の適正な保存及び活用を図るため、収蔵庫建設を含め分散保管している収蔵庫のあり方や活用方法を研究し、文化財の活用を推進する。	H 28 年度	内 容	①出土遺物台帳等整理作成業務委託 1,599万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	16.0	うち市負担分 (百万円)	8.6	H32 年度	継続	
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
26	事業名	市史収集資料保存活用事業											
	目的 及び 概要	市域の歴史資料を市民の共有財産として後世に引き継ぐことを目的に、市史編さん過程で調査収集した史料の保存・活用を図る。 また史料調査を継続するとともに、原本保存の観点から散逸の恐れのある史料の収集、分散して保管している古文書を一括管理し、歴史公文書としてその保護につとめるとともに、市民の意識を高めるため講習会・講演会などを行う。	H 28 年度	内 容	①地域史料調査の継続 ②市史刊行後の史料整理 ③資料目録、システムの整備 ④資料活用方法の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	18.1	うち市負担分 (百万円)	18.1	H32 年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		3-3-5		郷土への愛着心とブランド形成													
27	事業名		【再掲】川端康成文学館運営事業														
目的 及び 概要		多くの市民に川端文学に親しんでもらう拠点として、川端康成ゆかりの資料の展示を行うことにより、教養を高め、市民文化の向上に寄与する。 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担い手の育成】				H 28 年度	内 容	①川端康成文学館の運営及び常設展示、企画展の開催、併設ギャラリーでの企画展を開催 ②(臨)川端康成文学館空調設備修繕						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
														H29 年度	継続		
														H30 年度	継続		
														H31 年度	継続		
														方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	(31.5)
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分		一般		事業区分		ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

28	事業名	【再掲】文化芸術振興補助事業									
目的 及び 概要	H 28 年度	内 容	伝統芸能の保護、若手芸術家の育成支援 など、文化芸術の振興につながる取組みを 行う事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文 化のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じ る・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術 の担い手の育成】	①茨木市提案公募型公益活動支援事業評価委員 会の意見をもとに対象事業の審査を行い、選考事 業に対し補助金を交付	事業の方向性 の見込み (対前年度比)						
					H29 年度	継続					
					H30 年度	継続					
					H31 年度	継続					
					H32 年度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

29	事業名	【再掲】若手芸術家育成事業									
目的 及び 概要	H 28 年度	内 容	若手芸術家の発表の場を提供することにより、全 国や世界で活躍する次代の芸術家を輩出し、芸 術文化都市として茨木市のさらなる発展を図る。 また、運営については、市内の若手芸術グルー プと市の協働による実行委員会形式で実施す る。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化のま ちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる・つ ながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術の担 い手の育成】	①若手芸術家の作品を公共施設等に設置、展示 し、関連イベントを開催 (HUB-IBARAKI ART PROJECT)	事業の方向性 の見込み (対前年度比)						
					H29 年度	継続					
					H30 年度	継続					
					H31 年度	継続					
					H32 年度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

30	事業名	【再掲】文化振興事業									
目的 及び 概要	H 28 年度	内 容	文化関係団体や文化振興財団と連携して 芸術文化に関係する事業を実施することによ り、広く市民文化の向上を図るとともに文化 関係団体の活動を促進させる。 【関連取組:3-3-1 市民との協働による文化 のまちづくり】 【関連取組:3-3-2 文化芸術とふれる・感じる ・つながる「場」づくり】 【関連取組:3-3-3 未来へ向けた文化芸術 の担い手の育成】	①美術展等の各種文化事業の開催 ②文化芸術推進市民会議、文化振興施策推進委 員会との連携	事業の方向性 の見込み (対前年度比)						
					H29 年度	継続					
					H30 年度	継続					
					H31 年度	継続					
					H32 年度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの“楽しい”が見つかる文化のまち
施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる
施策の方向性	茨木市の自然、歴史、文化、地域で生み出される特産品など豊富で魅力的な観光資源を最大限に活用し、市内外の人が訪れて「楽しい」と思ってもらえるよう、観光資源をつなぐ取組を推進します。さらに、観光協会と連携し、幅広い年代に応じた効果的な情報発信を行い、わがまちに誇りを持てる、観光をいかしたまちづくりを進めます。	
★：重点プラン 該当取組	1	★ 観光資源の発掘とネットワーク化の推進
	2	観光情報の発信を強化
	3	★ 官民協働で観光事業を推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		3-4-1 ★ 観光資源の発掘とネットワーク化の推進											
1	事業名	観光あるき事業											
	目的 及び 概要			H 28 年 度	内 容	①パンフレット作成等によるPR事業、ウォーキングイベント事業、沿線でのイベント等を行う。 ②参加者数の増加を図るため、コースの見直しを行う。						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H32 年度	継続					
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
	2	事業名	大阪ミュージアム関係事業										
		目的 及び 概要			H 28 年 度	内 容	①おおさか都市魅力・観光ネットワーク会議・意見交換会(三島・豊能ブロック)への参加。						事業の方向性の見込み (対前年度比)
H29 年度													継続
H30 年度													継続
H31 年度													継続
H32 年度													継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続					
担当課		部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
3		事業名	【再掲】資源活用・地域経済活性化実態調査実施事業										
		目的 及び 概要			H 28 年 度	内 容	①実態調査の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)
	H29 年度												拡充
	H30 年度												拡充
	H31 年度												継続
	H32 年度												継続
	方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(6.3)	うち市負担分 (百万円)	(6.3)	H32 年度	継続					
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		3-4-2		観光情報の発信を強化											
4	事業名 【再掲】観光推進事業														
	目的 及び 概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行うほか、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、連携を図りながら事業を推進する。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】				H 28 年度	内 容	①ホームページ等で観光情報の発信 ②観光協会に補助金を交付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(10.5)	うち市負担分 (百万円)	(10.5)	H32 年度	継続								
担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		
5	事業名 【再掲】地域魅力アップイベント創出育成事業														
	目的 及び 概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】				H 28 年度	内 容	①茨木市産業振興アクションプラン推進委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、採択事業に対し補助金を交付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(6)	うち市負担分 (百万円)	(6)	H32 年度	継続								
担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		
6	事業名 【再掲】資源活用・地域経済活性化実態調査実施事業														
	目的 及び 概要	市内経済の活性化を図るため、市民及び市外在住者を対象に本市のイメージ調査等を実施し、現状の把握・分析、課題抽出を行う。 【関連取組:3-4-1 観光資源の発掘とネットワーク化の推進】 【関連取組:3-4-3 官民協働で観光事業を推進】				H 28 年度	内 容	①実態調査の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	拡充
														H30 年度	拡充
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(6.3)	うち市負担分 (百万円)	(6.3)	H32 年度	継続								
担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

2 実施計画

取 組		3-4-3		★ 官民協働で観光事業を推進										
7	事業名 ◎ 観光推進事業													
目的 及び 概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行うほか、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、連携を図りながら事業を推進する。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】				H 28 年度	内 容	①ホームページ等で観光情報の発信 ②観光協会に補助金を交付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	10.5	うち市負担分 (百万円)	10.5	H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

8	事業名	茨木フェスティバル事業													
	目的 及び 概要	市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の4者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。				H 28 年度	内 容	①南北グラウンド等でのイベントなどを、7月下旬の土・日曜日に開催する。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	11.0	うち市負担分 (百万円)	11.0	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分		ソフト				

9	事業名	イルミネーション設置事業(ソフト)													
	目的 及び 概要	明るくにぎわいのあるまちづくりによる観光振興のため、イルミネーションによる装飾を行う。				H 28 年度	内 容	①市・観光協会・商工会議所・青年会議所・商業団体連合会による実行委員会を組織し、年末にJR茨木駅、阪急茨木市駅等でイルミネーションや関連イベントを実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	26.1	うち市負担分 (百万円)	26.1	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分		ソフト				

10	事業名	地域魅力アップイベント創出育成事業													
	目的 及び 概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】				H 28 年度	内 容	①茨木市産業振興アクションプラン推進委員会の意見をもとに対象事業の審査を行い、採択事業に対し補助金を交付					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.0	うち市負担分 (百万円)	6.0	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分		ソフト				

11	事業名	資源活用・地域経済活性化実態調査実施事業													
	目的 及び 概要	市内経済の活性化を図るため、市民及び市外在住者を対象に本市のイメージ調査等を実施し、現状の把握・分析、課題抽出を行う。 【関連取組:3-4-1 観光資源の発掘とネットワーク化の推進】 【関連取組:3-4-2 観光情報の発信を強化】				H 28 年度	内 容	①実態調査の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	6.3	うち市負担分 (百万円)	6.3	H29 年度	拡充
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分		ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	3	みんなの”楽しい”が見つかる文化のまち
施 策	3-5	都市間の交流と国際化をすすめる
施策の方向性	国内外の姉妹都市を中心とした市民レベルの交流を促し、他地域の文化の理解を深めるとともに、さまざまな分野での文化活動の交流を図ります。さらに、市民の異文化理解活動を支援し、国籍を超えた多彩な交流を進めます。	
取 組 ★:重点プラン 該当取組	1	都市間交流の促進
	2	地域国際化を推進するための環境整備
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		3-5-1		都市間交流の促進											
1	事業名		姉妹都市等との交流事業												
	目的 及び 概要	海外や国内の姉妹都市等との市民レベル かつ、さまざまな分野での交流を促し、他地 域の文化の理解を深める。				H 28 年 度	内 容	①海外や国内の各姉妹都市等との人的交流(キャン プ交流等)やその他の交流(絵画・書の交換等) の実施 ②国内姉妹都市への宿泊費用補助制度の実施 ③茨木フェスティバル・農業祭での姉妹都市ブース の受け入れ						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	臨時 拡充
														H31 年度	継続
														H32 年度	臨時 拡充
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.5	うち市負担分 (百万円)	8.5	H32 年度	臨時 拡充								
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名		茨木市国際親善都市協会補助事業												
	目的 及び 概要	姉妹都市等との交流や、在日外国人・留学 生との交流事業を実施する茨木市国際親 善都市協会の活動を支援する。 【関連取組:3-5-2 地域国際化を推進する ための環境整備】				H 28 年 度	内 容	①姉妹都市等への市民訪問団の派遣や、英語ス ピーチ大会、在日外国人と市民との交流イベント等 を実施する茨木市国際親善都市協会への補助						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.4	うち市負担分 (百万円)	2.4	H32 年度	継続								
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組	3-5-2	地域国際化を推進するための環境整備									
3	事業名	【再掲】茨木市国際親善都市協会補助事業									
	目的 及び 概要	姉妹都市等との交流や、在日外国人・留学生との交流事業を実施する茨木市国際親善都市協会の活動を支援する。 【関連取組:3-5-1 都市間交流の促進】				H 28 年度	内 容	①姉妹都市等への市民訪問団の派遣や、英語スピーチ大会、在日外国人と市民との交流イベント等を実施する茨木市国際親善都市協会への補助			
								事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								H29年度		継続	
								H30年度		継続	
								H31年度		継続	
								H32年度		継続	
	方向性 (対前年度比)	継続		事業費 (百万円)		(2.4)		うち市負担分 (百万円)		(2.4)	
担当課	部名	市民文化部		課名	文化振興課		会計区分	一般		事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	地域国際化推進事業											
目的 及び 概要		市内で生活する外国人が生活しやすいよう、市民ハンドブック等の刊行物の多言語化や、英語対応可能な職員の配置などを行い、外国人も日本人も共に生活できる環境づくりを行う。	H 28 年度	内 容	①多言語版の市民ハンドブックについて、現行のものより充実したものを作成するなど、在住外国人への情報提供に努める。						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29年度	拡充	
											H30年度	継続	
											H31年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.7	H32年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	文化振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る安全安心のまち

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-1	災害への備えを充実させる
施策の方向性	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 防災体制の強化
	2	★ 防災意識の高揚
	3	★ 建築物の耐震化の促進
	4	上下水道施設の耐震化
	5	★ 総合的な雨水対策の推進
	6	安威川ダムによる治水対策
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-1-1		★ 防災体制の強化										
1	事業名 ◎ 防災行政無線等整備事業													
	目的 及び 概要	災害時に迅速かつ確実に情報伝達するため防災行政無線の再構築を平成24年度から行っている。また、避難勧告等の情報伝達手段として屋外拡声器付き子局を整備している。				H 28 年 度	内 容	①多重装置整備、中継局整備(移動系)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	-
													H30 年度	-
													H31 年度	-
方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	46.0	うち市負担分 (百万円)	46.0	H32 年度	-							
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ハード			
2	事業名 一時避難地防災機能強化事業													
	目的 及び 概要	茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備する。(水尾、沢良宜、島ふれあい、若園、中央(南)、桑田、上穂積、三島、耳原、郡山、松沢池、あさぎ里山の各公園※彩都西公園・岩倉公園は整備済み)また、保管庫を整備し、マンホールトイレ用パーテーション等の用具を保管する。				H 28 年 度	内 容	①【整備】水尾公園、沢良宜公園、島ふれあい公園 ②【設計】三島公園、上穂積公園、中央公園(南)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	拡充
													H30 年度	継続
													H31 年度	縮小
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	74.5	うち市負担分 (百万円)	37.3	H32 年度	完了							
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ハード			
3	事業名 ◎ 自主防災組織運営育成事業													
	目的 及び 概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。 【関連取組:4-1-2 防災意識の高揚】				H 28 年 度	内 容	①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所230万円:460万円) ④活動補助(上限10万円:33団体) ⑤(新)防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)109.7万円					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	拡充
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	9.0	うち市負担分 (百万円)	9.0	H32 年度	継続							
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		受援計画策定及び業務継続計画修正事業										
	目的 及び 概要			H 28 年度	内 容	平成29年度の策定に向けて、調査・研究を行う。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H29 年度	臨時 拡充
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	

5	事業名		災害用備蓄品増強更新業務										
	目的 及び 概要			H 28 年度	内 容	①非常食等更新(583万円) ②既存拠点の耐震化措置(120万円)※4か所×30万円/1か所					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	7.0	うち市負担分 (百万円)	7.0	H29 年度	拡充
												H30 年度	拡充
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	

6	事業名		地籍調査事業										
	目的 及び 概要			H 28 年度	内 容	①中心市街地において地籍調査事業(一筆地調査)を実施する。 ②(臨)前年度に導入された地籍調査事業(一筆地調査)の事務支援システムのソフトを追加する。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	5.2	うち市負担分 (百万円)	3.5	H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
	担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	

7	事業名		擁壁・法面等点検事業										
	目的 及び 概要			H 28 年度	内 容	①擁壁・法面等について今後の点検・修繕工事については、国の点検要領や国庫補助対象範囲を見極めながら実施していく。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	完了
												H30 年度	-
												H31 年度	-
												H32 年度	-
	担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	

8	事業名	土砂災害情報相互通報システム整備事業												
	目的 及び 概要	土砂災害から人命を守るために、山間部8集落に整備した雨量観測局から雨量データを収集し、市のホームページに掲載するとともに、気象庁及び府が発表する土砂災害警戒情報の基礎データとして、情報提供している。				H 28 年度	内 容	①施設保守点検 ②土砂災害に関する情報を住民及び関係機関と共有					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.4	うち市負担分 (百万円)	1.4	H29 年度	継続
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

9	事業名	◎ 統合型GIS基図修正事業												
	目的 及び 概要	現況平面図を市内の複数部署において多目的に利用するため、地形にあったものに修正する業務をH27年度～29年度の3年間で行う。				H 28 年度	内 容	①平成26年度(平成27年1月1日)に資産税課により撮影の航空写真をもとに、平成27年度から3カ年で、委託発注により市域の現況平面図を地形のあったものに修正を行う(実施地区 茨木市南部) H28年度からH29年度の業務は債務負担行為で行う。 なお、6年毎の更新であるため、今回の委託発注はH33年度～35年度に行う予定。					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	53.4	うち市負担分 (百万円)	53.4	H29 年度	臨時 拡充
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

10	事業名	◎ 防災コミュニティ醸成促進事業												
	目的 及び 概要	発災直後の救急・救助活動や、避難所における組織的な運営などにおいては、地域防災の主役として住民による助け合いの活動が重要であり、住民の力を積極的に活かした、市域全体での防災体制を構築する必要がある。そのため、自主防災組織の未結成地域には結成への働きかけを行うとともに、組織化しているところは活動の活性化を図る。また、自主防災組織への女性の参画を促進する。さらには、関係団体と連携し、関係団体等の活動を通じて、防災意識の高揚が図れるよう、協働した取り組みを行なう。				H 28 年度	内 容	①関係団体との連携事業の実施					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	-	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

11	事業名	避難行動要支援者データ共有化事業												
	目的 及び 概要	高齢者・障害者等の災害時避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられ、福祉部門と協力して対象者全員の名簿を整理している。国は、災害時にこの名簿を活かすため平常時から支援関係団体と情報共有を推奨しているため、厳格な個人情報保護を念頭に置き、支援関係機関と調整を進め、地域全体での支援体制づくりを進める。				H 28 年度	内 容	①民生・児童委員、社会福祉協議会、地区福祉委員、自主防災組織等と名簿の事前保管について調整を順次進める。 ②名簿保管に係る協定又は覚書を交わす。 ③保管庫の購入配布(自主防災組織等)					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H29 年度	継続
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

取 組		4-1-2		★ 防災意識の高揚										
12	事業名 ◎ 防災訓練実施事業													
	目的 及び 概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。	H 28 年 度	内 容	①地域訓練に避難所運営を取り入れる ②市内全域シェイクアウト訓練(茨木市全域防災訓練セカンド)を実施する(258万円) ③河川流域において適切な避難行動を周知するため、専門家による防災講演会を実施する(12万円) ④防災訓練への防災アドバイザーの派遣(21万円)						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H29 年 度	拡充		
											H30 年 度	臨時 拡充		
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H31 年 度	継続		
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
13	事業名 ◎ 防災啓発実施事業													
	目的 及び 概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。	H 28 年 度	内 容	①出前講座の実施 ②啓発用DVD購入(13万円) ③大学、気象台、土木事務所、NPO等との連携(①②③32万円) ⑤(臨)研修用PC更新(8万円) ⑥(臨)子育て世代向け防災イベントの開催(9万円) ⑦防災研修会への防災アドバイザーの派遣(20万円)						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H29 年 度	臨時 拡充		
											H30 年 度	臨時 拡充		
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H31 年 度	臨時 拡充		
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
14	事業名 ◎ 女性防災リーダー育成事業													
	目的 及び 概要	防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。	H 28 年 度	内 容	①女性防災リーダーが果たす役割と実践についてシリーズで研修(20万円) ②自主防災組織連絡会に女性部会を設置 ③女性による防災訓練の実施(26万円)						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H29 年 度	継続		
											H30 年 度	継続		
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H31 年 度	臨時 拡充		
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
15	事業名 ◎ 防災啓発冊子作成事業													
	目的 及び 概要	災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、洪水・内水ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時又出前講座、防災訓練等で配布する。 【関連取組:4-1-5 総合的な雨水対策の推進】	H 28 年 度	内 容	①防災ハンドブックの増刷(310万円) ②既存のマップ類の増刷(209万円)						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H29 年 度	継続		
											H30 年 度	臨時 拡充		
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	5.2	うち市負担分 (百万円)	5.2	H31 年 度	継続		
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

16	事業名	【再掲】自主防災組織運営育成事業										
目的 及び 概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。 【関連取組:4-1-1 防災体制の強化】	H 28 年度	内 容	①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所230万円:460万円) ④活動補助(上限10万円:33団体) ⑤(新)防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)109.7万円							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	(9.0)	うち市負担分 (百万円)	(9.0)	H29 年度	拡充
										H30 年度	継続	
										H31 年度	継続	
										H32 年度	継続	
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
17	事業名	防災情報WEBページのリニューアル										
目的 及び 概要	防災情報を防災ポータルサイトとして一元化し、市民に見やすく、わかりやすいWEBページも構築を行う。	H 28 年度	内 容	防災情報が複数ページに点在しているため、情報検索に時間がかかるので、情報を一元化したページを作成し、検索機能を向上させ、市民の利便性を向上させる。							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)		新規 完了	事業費 (百万円)	2.0	うち市負担分 (百万円)	2.0	H29 年度	-
										H30 年度	-	
										H31 年度	-	
										H32 年度	-	
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-1-3		★ 建築物の耐震化の促進										
18	事業名	◎ 既存民間建築物耐震化補助事業												
目的 及び 概要		地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び住宅、共同住宅の耐震改修費用の一部を補助する。 耐震診断と診断結果の報告が義務化となる、市が指定する緊急交通路沿道建築物に対し耐震診断の補助を行う。 【5-5-4:良好な住宅ストックの形成】	H 28 年度	内 容	①木造住宅・共同住宅の耐震診断・改修補助を行う。 ②非木造住宅・特定建築物耐震診断補助を行う。							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
19	事業名	市有建築物の耐震化促進事業												
目的 及び 概要		市有建築物の耐震補強を行うことにより、安全で安心して利用できる施設を確保するため、国等の補助を活用し、予算を平準化しながら、計画的に耐震診断、耐震改修工事を実施する。	H 28 年度	内 容	①大池ポンプ場耐震改修工事(企業会計) ②沢良宜住宅1号棟、総持寺住宅1号棟及び2号棟の耐震改修及び長寿命化改善工事 いずれも各所管課事業で事業費を計上							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	建築課	会計区分	一般	事業区分	ハード						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名		既存民間建築物耐震化啓発事業										
目的 及び 概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。			H 28 年度	内 容	①木造住宅を対象に大阪府と共に「まちまるごと耐震化支援事業」を推進する。 ②特定建築物等については、講習会等により耐震化に対する周知を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-1-4		上下水道施設の耐震化										
21	事業名	下水道総合地震対策事業												
	目的 及び 概要	既設下水道管路及びポンプ場の耐震補強 をするため、対策内容や実施時期を定めた 「下水道総合地震対策計画」に基づき、耐 震化を進めると共に、下水道BCPについて も併せて策定する。	H 28 年度	内 容	①管路施設の耐震補強工事 ②大池ポンプ場耐震化工事 ③管路施設の耐震補強設計							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	847.0	うち市負担分 (百万円)	283.2	H32 年度	継続			
担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分		下水企業		事業区分	ハード		
22	事業名	水道施設等耐震化事業												
	目的 及び 概要	市民に安全・安心な水道水を安定供給する ため、水道施設等及び管路の耐震化を行 う。	H 28 年度	内 容	①水道施設の耐震化 ②管路の耐震化							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1354.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続			
担当課	部名	水道部		課名	総務課・工務課・浄水課		会計区分		水道企業		事業区分	ハード		

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-1-5		★ 総合的な雨水対策の推進										
23	事業名 ◎ 公共下水道整備事業(雨水)													
目的 及び 概要		下水道施設及び雨水貯留施設等の整備による効率的な雨水排除とソフト対策、自助を組み合わせて、雨水に関する総合的な対策を効率的に行い浸水被害の最小化を図る。	H 28 年度	内 容	①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	186.5	うち市負担分 (百万円)	145.3	H32 年度
担当課	部名	建設部		課名	下水道総務課		会計区分	下水企業		事業区分	ハード			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

24	事業名	◎ 水路改修事業										
	目的 及び 概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、治水効果や機能の向上を図るため、下水道事業との連携や長寿命化計画に基づき水路改修を計画的に実施する。	H 28 年度	内 容	①水路改修工事 ②設計委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	48.4	うち市負担分 (百万円)	48.4	H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般		事業区分	ハード			

25	事業名	水路施設の長寿命化事業										
	目的 及び 概要	市が管理する水路施設は約360kmであり、これらの施設は日々劣化することにより、今後、維持修繕や改築のコスト増大を招くことから、施設のストックマネジメントを実施することで、維持管理・改築修繕の一体的な最適化を図り、持続的に水路施設の機能を確保する。	H 28 年度	内 容	①1次調査(松沢、穂積、中央、柳川排水区) ②1次長寿命化計画策定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	完了
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.0	うち市負担分 (百万円)	15.0	H32 年度	-
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

26	事業名	水路維持事業										
	目的 及び 概要	梅雨や台風に備え、通水断面の確保、機能保全を図るため、市内の市管理水路を地元要望や市調査に基づき維持管理を行う。	H 28 年度	内 容	①水路補修 ②土砂撤去委託 ③幹線水路浚渫						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	65.3	うち市負担分 (百万円)	65.3	H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般		事業区分	ハード			

27	事業名	河川維持事業										
	目的 及び 概要	災害に強いまちづくりをめざすため、市管理の幹線水路(河川)の清掃・浚渫を行う。	H 28 年度	内 容	①春日丘川、小川浚渫委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	10.7	うち市負担分 (百万円)	10.7	H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般		事業区分	ハード			

28	事業名	テレメーター運営事業											
	目的 及び 概要	近年の局所的・ゲリラ豪雨などに対し、浸水被害を未然に防止するため、市全域の雨量観測局からの降雨データと主要水路等の水位情報をリアルタイムで把握することにより、水防活動の準備等に活用する。	H 28 年度	内 容	①施設の保守点検 ②無停電電源装置修理 ③子局装置の更新 ④雨量・水位情報のHP公開						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	縮小	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	37.3	うち市負担分 (百万円)	37.3	H32 年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
29	事業名	◎ 土のうステーション整備事業											
	目的 及び 概要	短時間局地的豪雨や台風等の水害に備えるため、浸水既往か所等に事前に土のうステーションを設置しておき迅速に対応する。	H 28 年度	内 容	①13ステーション整備、1ステーション土のう100袋(344万円) ②補充用土のう袋(54万円) (事業実施:下水道施設課)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	臨時 拡充	
											H30 年度	臨時 拡充	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	4.0	うち市負担分 (百万円)	4.0	H32 年度	継続	
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
30	事業名	雨水貯留タンク設置補助事業											
	目的 及び 概要	下水道や水路などへ雨水排水の流入を抑制するため、雨水貯留タンクを設置する市民に対して購入費の一部を補助し、浸水被害の軽減を図ると共に、新たな水資源の再利用を促進する。	H 28 年度	内 容	①雨水貯留タンクを設置する市民に対し、購入費の一部を補助する。(本体購入額の3分の2(上限3万円))						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.3	H32 年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-1-6		安威川ダムによる治水対策											
31	事業名	ダム推進事業													
	目的 及び 概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】	H 28 年度	内 容	①建設促進								事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続			
担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

32	事業名	土地改良事業										
	目的 及び 概要	安威川ダム水源地域整備計画に基づき、 土地改良事業を推進する。	H 28 年度	内 容	①車作地区土地改良事業(ため池、導水管工事 等)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	完了
											H30 年度	-
											H31 年度	-
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	30.0	うち市負担分 (百万円)	9.1	H32 年度	-
担当課	部名	産業環境部	課名	農林課	会計区分	一般	事業区分	ハード				
33	事業名	【再掲】緑道等整備事業										
	目的 及び 概要	安威川ダム水源地域整備計画に基づく地 域整備事業の推進として、ダム整備に合 わせた湖面周辺の緑道整備を検討し、レク レーションや散策など市民に親しまれる事 業を推進する。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】	H 28 年度	内 容	①ダムサイト周辺遊歩道整備事業(実施設計)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	完了
											H30 年度	-
											H31 年度	-
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(5.0)	うち市負担分 (百万円)	(1.5)	H32 年度	-
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード				

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

本市の防災計画期間中で完了した事業は、当該部課名は事業実施最終年度の資料

取 組	4-1-1	★ 防災体制の強化								
E1	事業名	災害時庁舎機能維持事業(平成27年度で完了)								
	目的 及び 概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要な電源設備等を整備する。 (茨木市業務継続計画【地震災害編】) [第6章業務継続における現状の課題と対策]								
	担当課	部名	総務部		課名	総務課		会計区分	一般	事業区分
E2	事業名	指定避難所再生可能エネルギー設備設置事業(平成27年度で完了)								
	目的 及び 概要	停電時にも応急救護活動が支障なく行われるよう、応急救護所を開設する指定避難所に太陽光発電及び蓄電池設備を設置する。 【関連取組:6-3-2 再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進】								
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般	事業区分

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組	4-1-5	★ 総合的な雨水対策の推進									
E3	事業名	◎ 地域版ハザードマップ(土砂災害)作成事業(平成27年度で完了)									
	目的 及び 概要	迅速な避難行動につながるよう、平成26年3月に配布した洪水・内水ハザードマップを参考に、地域でより具体的は避 難経路等を示したハザードマップを作成促進するとともに、土砂災害警戒区域での警戒避難に係る事項を、印刷物の 配布等で周知することが市町村の役割とされているため(土砂法)、地域ごとのハザードマップを作成配布する。									
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		4-1-6		安威川ダムによる治水対策					
E4	事業名	ダム周辺公共下水道事業(平成27年度で完了)							
	目的 及び 概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の公共下水道事業を推進する。							
	担当課	部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	一般	事業区分	ハード

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る
施策の方向性	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 消防体制の充実強化
	2	★ 救急業務の充実強化
	3	火災予防の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-2-1		★ 消防体制の充実強化												
1	事業名		◎ 職員災害対応力充実強化事業													
	目的 及び 概要			H 28 年 度	内 容	①市内の各地域や事業所等で様々な災害を想定した訓練の実施 ②消防学校等の施設を活用した実戦的な訓練の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
												H29 年度	継続			
												H30 年度	継続			
												H31 年度	継続			
												H32 年度	継続			
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続								
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
	2	事業名		消防団充実強化事業												
		目的 及び 概要			H 28 年 度	内 容	①団員の確保及び装備等の整備 ②各種災害に対応するため消防団の訓練内容の充実(署団合同訓練等)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
H29 年度													継続			
H30 年度													継続			
H31 年度													継続			
H32 年度													継続			
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	4.0	うち市負担分 (百万円)	4.0	H32 年度	継続								
担当課		部名	消防本部・消防署	課名	消防総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
3		事業名		◎ 消防車両・機器整備事業												
		目的 及び 概要			H 28 年 度	内 容	①性能の向上を図った消防車両・資機材の導入						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
	H29 年度												継続			
	H30 年度												継続			
	H31 年度												継続			
	H32 年度												継続			
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	283.8	うち市負担分 (百万円)	283.8	H32 年度	継続								
	担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般		事業区分	ハード						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 ◎ 高機能消防総合情報システム整備事業(ハード)													
目的 及び 概要	火災・救急等をはじめとする各種消防業務における通信指令体制を迅速かつ的確に処理して消防活動の効果的運用を図るため、現在運用中の高機能消防総合情報システムを計画的に更新整備する。				H 28 年度	内 容	H30年度新規実施予定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	-
													H30 年度	新規
													H31 年度	完了
							方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H32 年度	-
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課		会計区分		一般		事業区分		ハード		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-2-2		★ 救急業務の充実強化											
5	事業名 ◎ 救急業務の高度化推進事業														
	目的 及び 概要	傷病者に高度な救命処置が出来るように救急隊員の資質の向上に努める。				H 28 年度	内 容	①救急救命士に対する再教育及び処置拡大に対応する講習並びに実習、研修等の充実強化に努める						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	3.5	うち市負担分 (百万円)	3.5	H32 年度	継続							
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			
6	事業名 ◎ 応急手当・普及啓発活動事業														
	目的 及び 概要	応急手当・普及により救命率の向上を図る。				H 28 年度	内 容	①効果的な救命講習等を実施するため、必要な教材の充実を図る						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.6	H32 年度	継続							
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	救急救助課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			
7	事業名 救急安心センターおおさか運営事業														
	目的 及び 概要	病気、けが等の応急手当や緊急性などの助言や医療機関の案内などを行い、安全安心の市民サービスを24時間体制で提供する。				H 28 年度	内 容	①市民の救急相談窓口を大阪市消防局内に設置・運営する事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	5.1	うち市負担分 (百万円)	5.1	H32 年度	継続							
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		4-2-3		火災予防の推進											
8	事業名		火災予防推進事業												
	目的 及び 概要	火災を未然に防止し、火災のないまちづくりの推進を図るため、火災予防広報の強化を図るとともに、火災による逃げ遅れを防止するため、住宅用火災警報器の設置について呼びかけていくとともに、機器の点検など維持管理について注意喚起していく。	H 28 年 度	内 容	①市のホームページ、消防車両、イベントや広報誌等を活用して啓発を実施する。 ②住宅用火災警報器の設置を呼び掛けるとともに、機器の点検など維持管理についても注意喚起する。							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
												H29 年度	継続		
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
												H32 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H32 年度	継続			
担当課	部名	消防本部・消防署		課名	予防課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る
施策の方向性	市民の安全安心を脅かすものとして、犯罪や迷惑行為等、モラル低下によるさまざまな問題があり、これまでから対策を講じていますが、今後も効果を検証し、内容の見直しを図りながら、取組を発展させなければなりません。また、新感染症やテロ行為等の市民生活を脅かす多様な危機についても想定し、その対策を進める必要があります。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	防犯環境の整備
	2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上
	3	多様な危機への体制整備
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-3-1		防犯環境の整備												
1	事業名	防犯カメラ設置補助事業														
	目的 及び 概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。	H 28 年 度	内 容	①自治会を対象に補助 ・補助対象:1団体2台 ・補助率:1/2(1台につき上限10万円) ・基本的にはH26年度から3年間を目途に実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
												H29 年度	継続			
												H30 年度	継続			
												H31 年度	継続			
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.0	うち市負担 (百万円)	2.0	H32 年度	継続									
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			
2	事業名	防犯灯LED化補助事業														
	目的 及び 概要	地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯を対象に、LED防犯灯に転換しようとする自治会に対し補助する。	H 28 年 度	内 容	①補助金の交付 蛍光灯20w 960灯 蛍光灯20w以外 30灯							事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
												H29 年度	-			
												H30 年度	-			
												H31 年度	-			
方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	7.3	うち市負担 (百万円)	7.3	H32 年度	-									
担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			
3	事業名	通学路見守り用カメラ設置事業														
	目的 及び 概要	通学路の安全対策として全小学校区に防犯カメラを設置する。	H 28 年 度	内 容	①平成28年7月から設置工事 ②9月から通電作業 ③防犯カメラの運用(リース契約期間:平成28年10月～平成33年9月)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
												H29 年度	継続			
												H30 年度	拡充			
												H31 年度	継続			
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	7.6	うち市負担 (百万円)	5.1	H32 年度	継続									
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		地域安全センター増設事業											
	目的 及び 概要			H 28 年度	内 容	地域安全センター開設補助金(上限10万円、対象22団体)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	-	
												H30 年度	-	
						方向性 (対前年度比)	新規 完了	事業費 (百万円)	2.2	うち市負担分 (百万円)	1.1	H31 年度	-	
												H32 年度	-	
	担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	

5	事業名		暴力団排除条例関係事務事業											
	目的 及び 概要			H 28 年度	内 容	①茨木市の事務事業に対する暴力団等による不 等要求行為等に対して、組織的な取り組みを行う ために制定した「茨木市不等要求行為等の阻止に 関する要綱」や排除するための指針について全所 属に啓発 ②行政対象暴力対策連絡協議会を開催 ③さすまた実技講習会の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	総務部		課名	総務課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	

6	事業名		街路灯設置事業											
	目的 及び 概要			H 28 年度	内 容	①新設要望による街路灯の設置						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	10.0	うち市負担分 (百万円)	10.0	H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-3-2		★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上											
7	事業名 ◎ 防犯パトロール強化支援事業														
目的 及び 概要		地域での安全パトロールを実施している地域団体を支援するため、青色回転灯、ステッカー、広報装置を貸与する。				H 28 年 度	内 容	①青色回転灯、ステッカー、広報装置の貸与 20台分を4か年で実施する						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H32 年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

8	事業名		防犯協会負担金事業											
目的 及び 概要	防犯協会の活動を支援するため負担金を支出する。	H 28 年度	内 容	①同協会への負担金の支出							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
			方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.5	うち市負担分 (百万円)	4.5	H32 年度	継続				
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-3-3		多様な危機への体制整備										
9	事業名	【再掲】感染症予防対策事業												
	目的 及び 概要	新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。また広く感染症の予防について、蔓延防止のための指導を行う。 【関連取組:1-5-3 感染症予防対策の推進】	H 28 年度	内 容	①市マニュアル作成の推進 ②関係機関との連携、市民への周知・啓発							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0.1)	うち市負担分 (百万円)	(0.1)	H32 年度	継続		
担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
10	事業名	危機管理マニュアル策定事業												
	目的 及び 概要	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、爆発テロなどの事態を想定して、住民避難などの具体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。	H 28 年度	内 容	H29年度実施に向けて、調査・研究を行う。							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	新規完了	
												H30 年度	-	
												H31 年度	-	
					方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H32 年度	-		
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める
施策の方向性	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保(消費者保護)に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	消費者教育・啓発の推進
	2	消費者相談の充実
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-4-1		消費者教育・啓発の推進											
1	事業名	様々な主体と連携した消費者啓発推進事業													
	目的 及び 概要	消費者の自立支援や消費者団体の育成を図るとともに、広く地域における消費者トラブルの未然防止及び拡大防止を図るため、市ホームページや情報紙、イベントなどを通じ、振り込み詐欺などの高齢者被害防止に関する情報、スマートフォンなどの情報通信に関する消費者トラブル情報、子どもが関係する製品事故などの危害・危険情報やリコール情報の発信及び適正表示に関する啓発並びに消費者団体と連携した消費生活問題に係る調査・研究、街頭啓発などを通じ地域における消費者啓発を行う。				H 28 年度	内 容	①広報誌等による情報提供 ②啓発パネル展示の団体との共同実施 ③街頭啓発の団体との共同実施 ④消費者講演会の実施 ⑤消費生活展の団体との共同実施 ⑥啓発パネル及びDVDの貸出し ⑦消費生活に関する教育啓発協力支援事業(高齢者見守り)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.4	うち市負担分 (百万円)	3.4	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	拡充	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名	出前講座・講師派遣等事業													
	目的 及び 概要	消費生活に関して自らが危険回避等をできるだけでなく、社会的弱者などへも配慮し行動できる消費者を育成するため、消費生活相談員による市民に対する出前講座及び学校や企業、見守り関係団体への講師派遣並びに市民講座を行う。				H 28 年度	内 容	①地域への出前講座の実施 ②学校への出前授業の実施 ③くらしのセミナーの実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名	学校教育等における消費者教育促進事業													
	目的 及び 概要	「消費者教育の推進に関する法律」では、学校、地域等様々な場において多様な主体による消費者教育を実施するよう定められています。これら多様な消費者教育推進主体者とともに、消費者教育を促進するため、特に学校教育関係者や社会教育推進関係者と協働して、学習指導要領などをもとに消費者教育推進のための教材提供、カリキュラム作成などの支援を行う。				H 28 年度	内 容	①啓発パネル及びDVDの貸出し ②教育委員会等との消費者教育連携会議				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続
													H30 年度	臨時 拡充	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		4-4-2		消費者相談の充実																	
4	事業名		地域連携型消費生活相談推進事業																		
目的 及び 概要		消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あっせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。				H 28 年 度		内 容		①個人相談に対する助言及びあっせん ②専門機関と連携し、より高度な問題解決を図る ③相談者に対する消費者教育 ④事業者・団体への改善要望・制度の教示						事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
																H29 年度		継続			
																H30 年度		継続			
																H31 年度		継続			
																H32 年度		継続			
						方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		15.0		うち市負担分 (百万円)		14.7		H32 年度		継続	
担当課		部名		市民文化部			課名		市民生活相談課			会計区分		一般			事業区分		ソフト		

【 まちの将来像5 】

都市活力がみなぎる便利で快適なまち

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる
施策の方向性	本市の農林業は、都市近郊立地の特性をいかし、都市と農村の交流を基軸とした地産地消の取組や、適切な森林整備を促進するとともに、地域ぐるみでの営農や市民、企業等の新たな担い手を育成します。 また、商店街が便利で楽しみのある場所として、買い物客や地域住民で賑わい、市内企業が安定的に事業を継続し、成長を遂げるなど、活力あふれるまちづくりを進めていきます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 農林業の振興
	2	★ 都市と農村の交流活動等による活性化
	3	★ 商業の活性化
	4	企業活動への支援
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-1-1		★ 農林業の振興															
1	事業名	◎ 新規農業者養成事業																	
	目的 及び 概要	農業の担い手の高齢化や若者の農業離れ等により担い手が不足し、将来、農地の遊休化が進むと考えられ、今後、持続的な農業の推進には都市住民等に農業に興味を持ってもらう必要があることから、大阪府等と連携し、市民農園利用者をはじめ市民や学生を対象とした農業体験を実施し、農家への援農や新規就農に結びつける。また、一定の営農技術を取得しているものに対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。				H 28 年度	内 容	①農業体験ファームの実施 ②国の給付金を活用した支援の実施 ③人・農地プランの策定				事業の方向性 の見込み (対前年度比)							
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	3.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H29 年度	継続	H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続
	担当課	部名	産業環境部		課名	農林課		会計区分	一般		事業区分	ソフト							
2	事業名	有害獣対策事業																	
	目的 及び 概要	有害獣による農作物被害の防止を図るため、イノシシ・アライグマ等の捕獲活動の実施や有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の活性化を図る。				H 28 年度	内 容	①有害獣防止柵設置に対する支援 ②捕獲活動に対する支援				事業の方向性 の見込み (対前年度比)							
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.4	うち市負担分 (百万円)	2.4	H29 年度	継続	H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続
	担当課	部名	産業環境部		課名	農林課		会計区分	一般		事業区分	ソフト							
3	事業名	環境保全型農業推進事業																	
	目的 及び 概要	生産性・収益性の高い作物の奨励や栽培技術、営農指導を行い、エコ農産物の栽培や環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、市民に安心・安全な農産物を供給し、地産地消を推進する。				H 28 年度	内 容	①エコ農産物の栽培支援 ②有機性資源を活用した土づくりに対する支援 ③農業祭や広報誌等を活用し、生産・販売しているエコ農産物の情報発信				事業の方向性 の見込み (対前年度比)							
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H29 年度	継続	H30 年度	継続	H31 年度	継続	H32 年度	継続
	担当課	部名	産業環境部		課名	農林課		会計区分	一般		事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		林業振興事業										
	目的 及び 概要			H 28 年度	内 容	①林業者団体等が実施する森林整備事業への補助金を交付 ②森林病虫害対策の実施 ③森林整備に必要な林道の維持経費						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	14.9	うち市負担分 (百万円)	12.4	H32年度	継続	
担当課	部名	産業環境部		課名	農林課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	

5	事業名		圃場整備地区内(下音羽地区)農道整備事業										
	目的 及び 概要			H 28 年度	内 容	①劣化した舗装等の改修						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H29年度	完了
												H30年度	-
												H31年度	-
					方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	13.0	うち市負担分 (百万円)	13.0	H32年度	-	
担当課	部名	産業環境部		課名	農林課		会計区分		一般		事業区分	ハード	

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-1-2		★ 都市と農村の交流活動等による活性化											
6	事業名		◎ 農業振興推進事業(農空間活用事業)												
	目的 及び 概要		直売活動や都市と農村の交流活動を活 発化させるため、新たな特産品の栽培・販売 支援や農商連携を行い、地産地消の促進 を図る。	H 28 年度	内 容	①れんげ米の栽培支援 ②新たな特産品の開発、販売の促進 ③農商連携によるアンテナショップの開設検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H29 年度	継続		
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.8	うち市負担分 (百万円)	0.8	H32 年度	継続		
担当課	部名	産業環境部	課名	農林課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
7	事業名		ふれあい農園管理事業												
	目的 及び 概要		自然にふれあう機会と農業を体験する場を 提供するため、市民農園の管理運営を行う とともに、平成10年よりふれあい農園の管 理業務を市で実施しているが、平成25年 度に6箇所目の農園を開園し、業務量が 増大しており、事業費及び事務量の削減のた め、平成30年度より指定管理者制度による 運営を行う。	H 28 年度	内 容	①講習会の開催 ②入園者の募集 ③日常の管理運営 ④指定管理者制度の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H29 年度	継続		
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.4	うち市負担分 (百万円)	1.4	H32 年度	継続		
担当課	部名	産業環境部	課名	農林課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名		農業祭開催事業											
	目的 及び 概要	市内農林産物等を展示し、都市と農村の交流を図ることにより、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図る。			H 28 年度	内 容	①農業祭開催のための負担金						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	5.0	うち市負担分 (百万円)	5.0	H32 年度	継続						
担当課	部名	産業環境部	課名	農林課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

9	事業名		◎ 北辰中学校跡地活用事業											
	目的 及び 概要	都市住民や地域住民が交流出来る施設として整備を図り、あわせて販売や飲食などを通じて地場産品のPRや周辺農地を活用した体験農園を整備する。			H 28 年度	内 容	①事業の方向性の検討						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続						
担当課	部名	産業環境部	課名	農林課	会計区分	一般	事業区分	ハード						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-1-3		★ 商業の活性化										
10	事業名	◎ 産業振興アクションプラン推進事業												
目的 及び 概要	産業振興ビジョンに位置付けた「市内産業のあるべき姿」の実現のため、産業振興アクションプランの5つの重点施策を中心に一体的かつ継続的に取り組む。	H 28 年度	内 容	①改定したアクションプランの実現に向けた事業の構築・実施 ◆1人ひとりのチャレンジ(起業・創業)を応援する切れ目のない支援 ◆市内事業者の人材育成の支援 ◆連携を生み、育てるための仕組みの整備・強化 ◆産学連携に取り組みやすい環境づくり ②中小企業者を対象とした貿易など海外展開に必要な知識を得るための講座費用の一部助成やセミナーの実施を検討 ③中小企業者が行う、従業員等の人材育成事業に補助金を支給							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
				H29年度		拡充								
				H30年度		拡充								
				H31年度		拡充								
				H32年度		拡充								
担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
11	事業名	商工業振興補助事業												
目的 及び 概要	市内の商業活性化を促進するため、商店街等が行う共同施設関連事業(施設・設備等の設置)、共同運営事業(活性化計画の策定、顧客利便施設の運営等)及び商店街が実施するイベントに係る経費の一部を補助する。	H 28 年度	内 容	①商店街等の共同施設関連事業及び共同運営事業に補助金を支給 ②商店街が実施するイベントに係る経費の一部を補助							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
				H29年度		継続								
				H30年度		継続								
				H31年度		継続								
				H32年度		継続								
担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	小売店舗改築(改装)補助事業											
目的 及び 概要		市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民や法人が市内で所有又は賃借している小売店舗等(小売業、飲食店、理・美容業、療術業)の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2(限度額50万円)を補助する。 また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。	H 28 年度	内 容	①市内で小売業、飲食業、理・美容業、療術業を営んでいる市民又は市内法人が、小売店舗の改築・改装する場合に補助金を支給 ②商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店する事業者が、小売店舗の改築・改装を行う場合に補助金を支給							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
13	事業名	産業活性化プロジェクト促進事業											
目的 及び 概要		市内産業の活性化につながる民間の主体的な取組を促進するため、市内事業者等が共同で実施する、企業や商品のPR事業、新製品開発を行う事業に対し、提案公募型公益活動支援事業として、申請者からの事業提案に基づき、経費の一部を補助する。	H 28 年度	内 容	①市内事業者等が共同で実施する商品のPR事業、新製品開発事業に補助金を支給							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
												H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	継続
												H32年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-1-4		企業活動への支援											
14	事業名		企業立地支援事業												
	目的 及び 概要	既存企業の市内での事業継続に資するため、企業訪問を通じて、企業が求める行政情報を把握・提供するとともに、企業支援のワンストップ窓口を設けるなど企業活動を支援している。			H 28 年度	内 容	①企業訪問活動 ②企業が活用できる支援事業等の周知 ③広報誌による市内企業の紹介 ④企業からの相談のワンストップ化						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							
15	事業名		企業立地促進奨励金事業												
	目的 及び 概要	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。 【関連取組:5-2-3 特区制度などを活用した企業立地】			H 28 年度	内 容	①償却資産の対象等制度の見直しを検討 ②本社機能移転とそれに伴う雇用増に対する支援策を検討						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	拡充	
													H31 年度	継続	
													方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	茨木市商工会議所事業補助										
	目的 及び 概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的発展に資する事業に対して補助金を交付する。 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】	H 28 年度	内 容	①茨木商工会議所が行う、地域産業活性化事業及び中小企業相談所事業に補助金を交付						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	14.0	うち市負担分 (百万円)	14.0	H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
17	事業名	経営相談・指導事業										
	目的 及び 概要	市内の商店や企業の発展、創業希望者の開業を支援するため、経営アドバイザー(中小企業診断士)とともに、事業者への助言、指導等を行う。	H 28 年度	内 容	①経営アドバイザーによる創業希望者の開業支援(助言・指導等) ②経営アドバイザーによる商工業者、大学生をはじめとした若者等の経営相談 ③事業所・商店街等への巡回						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	4.2	うち市負担分 (百万円)	4.2	H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
18	事業名	融資関連補助事業										
	目的 及び 概要	中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。	H 28 年度	内 容	①信用保証料補助 ②特定創業支援計画に係る支援を受け、市の証明書の交付を受けた創業者に対し、利子補給を行う。 (平成31年度に事業の効果等について精査し、平成32年度以降の事業の方向性について検討する。)						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	7.3	うち市負担分 (百万円)	7.3	H32 年度	縮小
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
19	事業名	産業情報サイト運営事業										
	目的 及び 概要	商工業を中心とした市内企業の情報化を促進し、消費者の利便性の向上を図るため、産業情報サイトを整備し、サイト内において市内の商店や企業の業務内容や営業案内等を掲載して広く消費者等に情報発信を行う。	H 28 年度	内 容	①サイトの運営 ②サイトの保守管理						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	拡充
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

20	事業名		中小企業融資対策事業											
目的 及び 概要		中小企業者の経営安定を図るため、大阪信用保証協会の100%保証による、茨木市中小企業振興資金融資と大阪府中小企業融資を斡旋している。また、セーフティネットに伴う市町村認定も行っている。	H 28 年 度	内 容	①茨木市中小企業振興資金融資及び大阪府中小企業融資の斡旋 ②セーフティネットに伴う市町村認定							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続		
担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくり、そだてる
施策の方向性	特区制度や企業立地促進奨励金などの企業支援施策を活用し、バイオ・ライフサイエンス分野など成長産業の集積や幹線道路沿道等での物流施設など本市の地域特性をいかした企業立地を進めます。また、多様なビジネスの創出とともに、育成された人材がいきいきと活躍することで、活力がみなぎるまちづくりを進めていきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成
	2	★ 幹線道路沿道での企業立地誘導
	3	★ 特区制度などを活用した企業立地
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組														5-2-1														★ 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成																																																																																																	
1														事業名														◎ 創業促進補助事業																																																																																																	
目的 及び 概要														本市における創業を促進するため、新たに営利を目的として創業する者に対して、テナント料(6か月又は12か月分)及び改裝工事費の1/2(ともに限度額50万円)を補助する。 また、中小企業経営アドバイザーとともに、事業計画の作成に関する指導等を行い、開業後の巡回訪問により状況把握に努める。 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】														H28年度 内容 ①市内で新たに営利を目的として創業する者に対して補助金を支給(大学生も対象とする・要綱改正)														事業の方向性の見込み(対前年度比)																																																																																			
																																										H29年度														継続																																																																					
																																										H30年度														継続																																																																					
																																										H31年度														継続																																																																					
																																										H32年度														継続																																																																					
担当課														部名														産業環境部														課名														商工労政課														会計区分														一般														事業区分														ソフト													
2														事業名														◎ 産学連携スタートアップ支援事業																																																																																																	
目的 及び 概要														市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こし、及びその実用化に向けた取組を促進することにより、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とするため、大学の保有する研究成果・技術をもとにした、産学連携の研究開発事業等に対して、その費用の一部を補助する。														H28年度 内容 ①中小企業者の具体的な新技術や新製品または新サービスの研究開発、技術革新などに関し、市内大学等と行う連携事業にかかる経費の一部を補助 ②市内大学以外の大学との連携事業も対象とする(市内大学とそれ以外の大学との連携それぞれに異なる助成上限額を設定) ③企業と大学との連携機会を創出するため産学連携交流サロン事業を実施														事業の方向性の見込み(対前年度比)																																																																																			
																																										H29年度														継続																																																																					
																																										H30年度														継続																																																																					
																																										H31年度														継続																																																																					
																																										H32年度														継続																																																																					
担当課														部名														産業環境部														課名														商工労政課														会計区分														一般														事業区分														ソフト													
3														事業名														◎ バイオインキュベーション施設集積促進補助事業																																																																																																	
目的 及び 概要														バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業を支援する。														H28年度 内容 ①バイオインキュベーション施設集積促進事業に要する経費のうち、施設賃借経費、人件費及び管理経費の一部を助成														事業の方向性の見込み(対前年度比)																																																																																			
																																										H29年度														継続																																																																					
																																										H30年度														継続																																																																					
																																										H31年度														継続																																																																					
																																										H32年度														継続																																																																					
担当課														部名														産業環境部														課名														商工労政課														会計区分														一般														事業区分														ソフト													

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名 ◎ バイオインキュベーション施設賃料補助事業												
目的 及び 概要				H 28 年度	内 容	①バイオインキュベーション施設に入居するバイオベンチャー企業に対して、施設の賃料の一部を補助						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	16.0	うち市負担分 (百万円)	16.0	H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分		一般		事業区分	ソフト	

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-2-2		★ 幹線道路沿道での企業立地誘導									
5	事業名 ◎ 幹線道路沿道土地利用事業												
	目的 及び 概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに地区の土地利用構想及び土地利用計画の検討を進め、幹線沿道にふさわしい土地利用を進める。 ※組合施行の土地区画整理事業に対する補助額については、現時点では未定。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】			H 28 年 度	内 容	【玉島地区】 ①地区別事業化支援 ②農業振興地域整備計画(案)の作成(農林課) ③関係機関協議 【目垣地区】 ①土地区画整理準備組合設立支援 ②農業振興地域整備計画(案)の作成(農林課) ③関係機関協議					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
												H32 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0		
担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-2-3		★ 特区制度などを活用した企業立地											
6	事業名	◎ 成長特区税制における事業計画認定等事務事業													
	目的 及び 概要	地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の成長産業特区指定区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。				H 28 年度	内 容	①成長産業特区における市税の軽減の対象となる事業計画の認定及び変更認定 ②大阪府が平成27年度3月議会で特区税制の区域や対象事業等の追加や認定期間を平成32年度まで延長する条例改正を実施したことから、府と連携した制度である本市特区税制においても府との整合性を図る条例改正を実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
7	事業名	◎ 【再掲】企業立地促進奨励金事業													
	目的 及び 概要	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。 【関連取組:5-1-4 企業活動への支援】				H 28 年度	内 容	①償却資産の対象等制度の見直しを検討 ②本社機能移転とそれに伴う雇用増に対する支援策を検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(363.4)	うち市負担分 (百万円)	(363.4)	H29 年度	継続
													H30 年度	拡充	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる
施策の方向性	働く意欲はあるが就労にあたり困難な要因を抱える人(就職困難者)や不安定な就労を余儀なくされている人の能力と希望に応じた就労を支援する施策に取り組みます。また、市内の事業所において、働く人々が安心して、いきいきと働くことができる職場づくりを促進する施策に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	★ 就労の支援
	2	★ 働きやすい職場づくりの推進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-3-1	★ 就労の支援
1	事業名	◎ 就職サポート事業
	目的及び概要	就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立を目指すため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行う。 H28年度 内容 ①就職や労働問題に対する仕事なんでも相談 ②就職困難者の職業能力を開発する講座開催や講座受講費用の補助 ③求職者と地元企業をつなぐ企業説明会・見学会や、直接就職に結びつく合同就職面接会の開催 ④就労を体験する事業の実施 ⑤子育て世代(女性)を対象とする事業に新メニュー追加 事業の方向性の見込み(対前年度比) H29年度 臨時拡充 H30年度 臨時拡充 H31年度 継続 H32年度 継続
	方向性(対前年度比)	臨時拡充
	事業費(百万円)	10.0
	うち市負担分(百万円)	6.4
担当課	部名	産業環境部
	課名	商工労政課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト
2	事業名	雇用促進奨励金事業
	目的及び概要	市民の安定就労に資するため、市民を雇用した市内事業所に対し奨励金を交付する。 H28年度 内容 ①失業中の市民を正規雇用、又は非正規労働者を正規労働者に転換した市内中小企業者に対し奨励金を交付(平成29年度に事業の効果等について精査し、平成30年度以降の事業の方向性について検討する。) 事業の方向性の見込み(対前年度比) H29年度 継続 H30年度 廃止 H31年度 - H32年度 -
	方向性(対前年度比)	継続
	事業費(百万円)	10.0
	うち市負担分(百万円)	10.0
担当課	部名	産業環境部
	課名	商工労政課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト
3	事業名	障害者雇用奨励金事業
	目的及び概要	障害者雇用を促進し、障害者の自立の助長と福祉の増進を図るため、障害のある市民を雇用する事業主に対して、奨励金を支給する。 H28年度 内容 ①障害のある市民を雇用し、国の特別求職者雇用開発助成金を受給する事業主に対して、奨励金を支給 事業の方向性の見込み(対前年度比) H29年度 継続 H30年度 継続 H31年度 継続 H32年度 継続
	方向性(対前年度比)	継続
	事業費(百万円)	3.9
	うち市負担分(百万円)	3.9
担当課	部名	産業環境部
	課名	商工労政課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		5-3-2		★ 働きやすい職場づくりの推進											
4	事業名		雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業												
	目的 及び 概要	健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。	H 28 年 度	内 容	①労働法制等の理解を深め、労働関係の安定を図るセミナーの開催 ②障害者等の雇用促進や働きやすい職場づくりのための啓発活動							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
												H29 年度	臨時 拡充		
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.6	H32 年度	継続								
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
5	事業名		茨木市勤労者互助会補助事業												
	目的 及び 概要	パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。	H 28 年 度	内 容	①勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
												H29 年度	継続		
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.0	うち市負担分 (百万円)	5.0	H32 年度	継続								
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
6	事業名		勤労者スキルアップ支援等セミナー												
	目的 及び 概要	勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーや、働きやすい職場づくりを支援するセミナーを開催している。	H 28 年 度	内 容	①勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーの開催 ②働きやすい職場づくりを支援するセミナーの開催							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
												H29 年度	継続		
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.9	うち市負担分 (百万円)	0.9	H32 年度	継続								
担当課	部名	産業環境部	課名	商工労政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる
施策の方向性	広域的な都市基盤施設の充実を図るとともに、計画的な市街地整備や地域特性をいかした土地利用の誘導を図り、強み(ポテンシャル)をいかした整備を推進します。また、住、働、学、憩という都市において行われる機能を備えた都市づくりを進め、活力と魅力の増進に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	計画的な都市基盤整備や市街地整備
	2	★ 彩都の都市づくり
	3	適切な開発や建築物・土地利用の誘導
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-4-1		計画的な都市基盤整備や市街地整備												
1	事業名	【再掲】都市計画決定等事務事業														
	目的 及び 概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定・変更を行う。 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】 【関連取組:5-7-4 都市計画施設の見直し】	H 28 年度	内 容	①都市計画決定等							事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
					H29 年度		継続		H30 年度		継続		H31 年度		継続	
					H32 年度		継続		H32 年度		継続					
					方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		(1.6)		うち市負担分 (百万円)		(1.6)	
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト							
2	事業名	【再掲】幹線道路沿道土地利用事業														
	目的 及び 概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに地区の土地利用構想及び土地利用計画の検討を進め、幹線沿道にふさわしい土地利用を進める。 ※組合施行の土地区画整理事業に対する補助額については、現時点では未定。 【関連取組:5-2-2 幹線道路沿道での企業立地誘導】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 28 年度	内 容	【玉島地区】 ①地区別事業化支援 ②農業振興地域整備計画(案)の作成(農林課) ③関係機関協議 【目垣地区】 ①土地区画整理準備組合設立支援 ②農業振興地域整備計画(案)の作成(農林課) ③関係機関協議							事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
					H29 年度		継続		H30 年度		継続		H31 年度		継続	
					H32 年度		継続		H32 年度		継続					
					方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		(0)		うち市負担分 (百万円)		(0)	
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト							
3	事業名	【再掲】茨木市中心市街地活性化事業														
	目的 及び 概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市拠点としての機能配置についても踏まえたものとする。 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 28 年度	内 容	①実施事業の精査、内閣府との協議・調整、基本計画案の作成							事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
					H29 年度		完了		H30 年度		-		H31 年度		-	
					H32 年度		-		H32 年度		-					
					方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		(5.6)		うち市負担分 (百万円)		(5.6)	
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト							

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	【再掲】立地適正化計画策定事業										
目的 及び 概要	都市計画マスタープランで掲げた本市の都市づくりを推進し、活力維持と持続可能な都市の実現に向け、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行う。 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】	H28年度	内 容	①都市機能誘導区域の指定 ②暫定立地適正化計画の策定							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29年度	継続
											H30年度	継続
											H31年度	継続
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(9)	うち市負担分 (百万円)	(7.4)	H32年度	継続	
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-4-2		★ 彩都の都市づくり										
5	事業名 ◎ 彩都建設推進事業													
	目的 及び 概要	大阪の活性化・発展に向けて、大阪府、茨木・箕面市、都市再生機構、民間事業者、経済団体、大学、研究機関、公益団体などの産学官が連携して、魅力と活力ある複合機能都市「彩都」の形成に取り組む。			H 28 年 度	内 容	①(中部地区)市に換地される土地への企業等の誘致の実施 ②(東部地区)先行エリアの事業推進 ③(東部地区)残りのエリアの事業化に向けた取り組み						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年 度	継続
													H30 年 度	継続
													H31 年 度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.2	うち市負担分 (百万円)	2.2	H32 年 度	継続							
担当課	部名	都市整備部		課名	北部整備推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
6	事業名 ◎ 【再掲】山麓線整備事業													
	目的 及び 概要	市域山麓部の東西交通と彩都アクセスの円滑化を図るため、彩都や安威川ダムの事業進捗に合わせ、府道茨木亀岡線から彩都東部地区、中部地区、西部地区へと至る道路の整備を行う。 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】			H 28 年 度	内 容	①委託 C= 20.0百万円 ②工事 C=191.9百万円 ③用地 C= 18.4百万円 ④補償 C= 1.0百万円 ⑤負担金(UR・府) C= 0.0百万円						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年 度	継続
													H30 年 度	継続
													H31 年 度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(231.3)	うち市負担分 (百万円)	(198.5)	H32 年 度	継続							
担当課	部名	建設部		課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ハード			
7	事業名 谷山水路整備事業													
	目的 及び 概要	彩都東部地区の一部エリアの事業化に伴って実施する地区外水路整備事業			H 28 年 度	内 容	①水路整備工事 ②管理道路用地購入 ③公共嘱託登記						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年 度	継続
													H30 年 度	完了
													H31 年 度	-
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	54.8	うち市負担分 (百万円)	54.8	H32 年 度	-							
担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分	一般		事業区分	ハード			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		5-4-3		適切な開発や建築物・土地利用の誘導										
8	事業名		都市計画決定等事務事業											
	目的 及び 概要	大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定等を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-7-4 都市計画施設の見直し】			H 28 年 度	内 容	①都市計画決定等						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.6	うち市負担分 (百万円)	1.6	H32 年度	継続							
担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
9	事業名		細街路等整備事業											
	目的 及び 概要	開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。 【関連取組:5-5-1 快適で良好な住環境の形成】			H 28 年 度	内 容	①用地購入費 ②整備補助金 ③公嘱						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	127.4	うち市負担分 (百万円)	127.4	H32 年度	継続							
担当課	部名	都市整備部		課名	審査指導課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施 策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる
施策の方向性	市民、事業者等による開発や施設の管理が良好な環境を形成することを基本に、住みよいまちを創るため、計画の共有、ルール の作成、適正な運用と適時適切な見直し、住民への支援などを行い、快適な住環境や美しい街並みが魅力的で将来にわたり住 み続けたいまちをめざします。 また、緑地の適正な保全と緑化を推進し、自然とのふれあいやみどりをいかにしたるおいのある環境づくりをめざします。	
★:重点プラン 該当取組	1	快適で良好な住環境の形成
	2	都市におけるみどりの形成
	3	★ 良好な景観の保全と創造
	4	良好な住宅ストックの形成
	5	公的住宅の改善・充実
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-5-1		快適で良好な住環境の形成												
1	事業名 【再掲】細街路等整備事業															
目的 及び 概要		開発許可、道路位置指定、建築行為等に対し、細街路計画に沿う指導を行い、基準に基づき用地費、工事費等の助成を行い整備を進め、良好な住環境を創出する。 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・土地利用の誘導】				H 28 年度		内 容		①用地購入費 ②整備補助金 ③公嘱					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
															H29年度	継続
															H30年度	継続
															H31年度	継続
															H32年度	継続
						方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	(127.4)	うち市負担分 (百万円)	(127.4)	H32年度	継続		
担当課	部名	都市整備部		課名	審査指導課			会計区分		一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-5-2		都市におけるみどりの形成											
2	事業名	【再掲】緑の基本計画推進事業													
	目的 及び 概要	緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する目標や取り組み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的に実施する。 【関連取組:6-2-1 都市とみどりの共存】				H 28 年度	内 容	①緑の相談事業 18万円 ②情報発信ツールの作成					事業の方向性の見込み (対前年度比)		
													H29年度	継続	
													H30年度	継続	
													H31年度	継続	
													H32年度	継続	
	方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	(0.2)	うち市負担分 (百万円)	(0.2)	H32年度	継続						
担当課	部名	建設部		課名	公園緑地課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	公園等再整備事業													
	目的 及び 概要	整備後、相当年数が経過している公園について、公園施設長寿命化計画に基づき、順次、住民ニーズや地域の実情に即した再整備を実施していく。				H 28 年度	内 容	①公園再整備等 3箇所(水尾公園、西河原公園、東駅前公園) ②地元調整 ③実施設計					事業の方向性の見込み (対前年度比)		
													H29年度	継続	
													H30年度	継続	
													H31年度	継続	
													H32年度	継続	
	方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	100.0	うち市負担分 (百万円)	90.0	H32年度	継続						
担当課	部名	建設部		課名	公園緑地課		会計区分	一般		事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	若園公園バラ園再整備事業											
	目的 及び 概要	若園公園バラ園において、バラ苗木の老化による樹勢の衰えが顕著となっているため、苗木の更新及び植栽基盤の整備と併せ地下透水管等の施設の再整備を実施する。	H 28 年度	内 容	①苗木更新、植栽基盤整備 650万円 ②測量・設計 300万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
H31 年度											継続		
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	9.5	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	廃止					
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード					

5	事業名	公園整備事業											
	目的 及び 概要	当該公園の所在する付近住民及び各施設利用者が、身近で安全な空間と快適な環境を確保できるよう、地域の公園利用の実態により、公園の整備や改良を行う。	H 28 年度	内 容	①元茨木川緑地再整備基本方針庁内検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
H31 年度											継続		
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続					
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード					

6	事業名	公園施設長寿命化対策事業											
	目的 及び 概要	公園等の施設の長寿命化を図る。 (長寿命化のための公園施設データの収集・整理・保管・更新のためのシステム構築など。)	H 28 年度	内 容	①保守管理 40万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
H31 年度											継続		
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H32 年度	継続					
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

7	事業名	岩倉公園防災公園街区整備事業											
	目的 及び 概要	独立行政法人都市再生機構(UR)による防災公園街区整備事業の活用により、当該地域の防災機能の強化をはかるとともに、都市景観の向上や市民の憩いの場としての総合的な公園機能の充実を図るため、URが工場跡地の一部を取得し、防災公園と市街地整備を行ったもので、URより用地の買戻を行う。	H 28 年度	内 容	①岩倉公園整備(URより買戻)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
H31 年度											継続		
方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	234.0	うち市負担分 (百万円)	234.0	H32 年度	継続					
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名 さくらまつり実施事業												
目的 及び 概要	身近な自然に親しむ場や交流、レクリエーションの場を提供することで、豊かな環境を啓発するとともに、市民の連帯感やふるさと意識の充実を高め、まちの活性化を図る。観光の視点で観光部局と協力して事業展開を図ることで、より魅力ある催しとし、市の魅力を発信する事業とする。	H 28 年度	内 容	①新たな事業展開に向けて観光部局等と方針を検討							事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29年度	継続	
											H30年度	継続	
											H31年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	14.8	うち市負担分 (百万円)	14.8	H32年度	継続		
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-5-3		★ 良好な景観の保全と創造													
9	事業名		屋外広告物指導事業														
	目的 及び 概要	屋外広告物は、景観形成に対する影響が大きいことから適切な誘導が重要であり、茨木市景観計画、景観条例と整合を図りながら、建築物等と一体となった景観誘導を進めるため、現在改正が進められている府条例の内容を踏まえ、本市独自の屋外広告物条例を制定し、良好な景観形成を図る。	H 28 年度	内 容	①市条例の検討								事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
													H29 年度	継続			
													H30 年度	継続			
													H31 年度	継続			
		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続								
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト									
10	事業名		景観重要建造物等指定事業														
	目的 及び 概要	本市の良好な景観形成を推進するため、景観上重要な建造物、樹木、公共施設を指定する。	H 28 年度	内 容	①景観上保全が必要な対象物があれば指定								事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
													H29 年度	継続			
													H30 年度	継続			
													H31 年度	継続			
		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	継続								
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト									
11	事業名		景観賞表彰及び記念講演事業														
	目的 及び 概要	本市の良好な景観形成に関する市民意識の高揚を図るため、建築物やまちなみ及び市民等による活動等に対する表彰と記念講演を概ね5年毎に実施する。(次回、H30年度実施予定)	H 28 年度	内 容	次回の景観賞表彰候補となる建築物やまちなみの確認(H30年度実施予定)								事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
													H29 年度	-			
													H30 年度	継続			
													H31 年度	継続			
		方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H32 年度	継続								
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト									

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-5-4		良好な住宅ストックの形成										
12	事業名	居住マスタープラン策定事業												
	目的 及び 概要	人口減少、少子・高齢化等に伴う社会状況の変化や活力低下、また、建築物の老朽化等による災害リスク増加などの課題に対応するため、市民生活の基盤である住宅や住環境の維持・充実と定住促進を図る計画として、本市の住宅政策の方針と施策を示し、市民の暮らしの充実と安定した住生活の実現を目指す。				H 28 年度	内 容	立地適正化計画及び(仮称)空家等対策計画の策定を踏まえ、居住マスタープラン策定について検討する。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
13	事業名	【再掲】既存民間建築物耐震化補助事業												
	目的 及び 概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び住宅、共同住宅の耐震改修費用の一部を補助する。 耐震診断と診断結果の報告が義務化となる、市が指定する緊急交通路沿道建築物に対し耐震診断の補助を行う。 【4-1-3:建築物の耐震化の促進】				H 28 年度	内 容	①木造住宅・共同住宅の耐震診断・改修補助を行う。 ②非木造住宅・特定建築物耐震診断補助を行う。				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(45.7)	うち市負担分 (百万円)	(21)	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-5-5		公的住宅の改善・充実										
14	事業名	市営住宅長寿命化計画推進事業												
	目的 及び 概要	市営住宅を安全で安心な住まいとして長期間にわたって確保するため、耐震改修や長寿命化改善など適切な維持管理を実施することにより、効率的・効果的な活用に努める。				H 28 年度	内 容	①二次の耐震診断の結果に基づき、平成29年度に耐震改修工事を行う棟の耐震設計を実施 ②平成27年度に耐震設計を行った棟の耐震改修、外壁改修、屋上防止工事等を実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	307.6	うち市負担分 (百万円)	188.4	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	完了
	担当課	部名	建設部		課名	建築課		会計区分	一般		事業区分	ハード		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる
施策の方向性	将来にわたって住み続けたい、さらに活力ある都市として成長・発展させていくという視点から都市構造を捉え、生活を支える都市機能を維持・向上させるとともに、中心部における魅力ある地域、拠点への再生、北部地域をはじめとする豊かな文化、自然資源等をいかし効果を高める取組などにより、これからの時代を先導する活力あるまちづくりを進めます。	
★：重点プラン該当取組	1	★ 生活を支える拠点の整備・充実（拠点の配置とネットワークの維持・増進）
	2	★ 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備
	3	（仮称）JR総持寺駅を活かした都市づくり
	4	★ 北部地域の魅力向上
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-6-1		★ 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)										
1	事業名	立地適正化計画策定事業												
	目的 及び 概要	都市計画マスタープランで掲げた本市の都市づくりを推進し、活力維持と持続可能な都市の実現に向け、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】				H 28 年 度	内 容	①都市機能誘導区域の指定 ②暫定立地適正化計画の策定					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													方向性 (対前年度比)	拡充
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	【再掲】茨木市中心市街地活性化事業												
	目的 及び 概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市拠点としての機能配置についても踏まえたものとする。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H 28 年 度	内 容	①実施事業の精査、内閣府との協議・調整、基本計画案の作成					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	完了
													H30 年度	-
													H31 年度	-
													方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-6-2		★ 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備											
3	事業名 ◎ 茨木市中心市街地活性化事業														
目的 及び 概要		本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市拠点としての機能配置についても踏まえたものとする。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持・増進)】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H 28 年 度	内 容	①実施事業の精査、内閣府との協議・調整、基本計画案の作成						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	完了
														H30 年度	-
														H31 年度	-
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.6	うち市負担分 (百万円)	5.6	H32 年度	-	
担当課	部名	都市整備部		課名	市街地新生課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ JR茨木駅構内エスカレーター整備事業													
	目的 及び 概要	JR茨木駅利用者の利便性向上ならびに本市の玄関口としてのイメージアップやにぎわい創出を図るため、駅構内におけるエスカレーター設置等を行うとともに、本事業により暫定整備となっている東口駅前広場上部デッキ底部分ならびに駅前広場の交差点整備を行う。 【関連取組:5-9-1民間との連携、活力の活用】				H 28 年度	内 容	①駅構内エスカレーター整備負担金						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	185.7	うち市負担分 (百万円)	92.9	H29 年度	継続	
												H30 年度	完了		
												H31 年度	-		
												H32 年度	-		
	担当課	部名	都市整備部		課名	市街地新生課		会計区分	一般		事業区分	ハード			
5	事業名	◎ 阪急茨木市駅西口駅前周辺整備事業													
	目的 及び 概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。				H 28 年度	内 容	①基本計画検討、駅前広場等配置計画案の検討、西口周辺道路・交差点基本計画案の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続	
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
												H32 年度	継続		
	担当課	部名	都市整備部		課名	市街地新生課		会計区分	一般		事業区分	ハード			
6	事業名	◎ JR茨木駅西口駅前周辺整備事業													
	目的 及び 概要	市の玄関口である西口駅前周辺において、交通結節点の機能強化とともに、多くの市民が集える空間として、活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図る。				H 28 年度	内 容	①都市機能導入等に関する庁内調整、関係機関との協議・調整						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続	
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
												H32 年度	継続		
	担当課	部名	都市整備部		課名	市街地新生課		会計区分	一般		事業区分	ハード			
7	事業名	【再掲】創業促進補助事業													
	目的 及び 概要	本市における創業を促進するため、新たに営利を目的として創業する者に対して、テナント料(6か月又は12か月分)及び改装工事費の1/2(ともに限度額50万円)を補助する。また、中小企業経営アドバイザーとともに、事業計画の作成に関する指導等を行い、開業後の巡回訪問により状況把握に努める。 【関連取組:5-2-1 地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成】				H 28 年度	内 容	①市内で新たに営利を目的として創業する者に対して補助金を支給(大学生も対象とする・要綱改正)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(9.4)	うち市負担分 (百万円)	(9.4)	H29 年度	継続	
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
												H32 年度	継続		
	担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	【再掲】茨木市商工会議所事業補助													
	目的 及び 概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的発展に資する事業に対して補助金を交付する。 【関連取組:5-1-4 企業活動への支援】				H 28 年度	内 容	①茨木商工会議所が行う、地域産業活性化事業及び中小企業相談所事業に補助金を交付					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(14)	うち市負担分 (百万円)	(14)	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	産業環境部		課名	商工労政課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
9	事業名	【再掲】立地適正化計画策定事業													
	目的 及び 概要	都市計画マスタープランで掲げた本市の都市づくりを推進し、活力維持と持続可能な都市の実現に向け、改正都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】				H 28 年度	内 容	①都市機能誘導区域の指定 ②暫定立地適正化計画の策定					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	(9)	うち市負担分 (百万円)	(7.4)	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-6-3		(仮称)JR総持寺駅を活かした都市づくり											
10	事業名		(仮称)JR総持寺駅整備事業												
	目的 及び 概要	平成30年春、JR京都線摂津富田・茨木間に 新駅設置と周辺整備を行うことで、交通利 便性の向上と都市機能の充実・強化を図 る。	H 28 年 度	内 容	①(仮称)JR総持寺駅の設置及び自由通路整備に 要する工事関係負担金							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H29 年度	継続		
												H30 年度	完了		
												H31 年度	-		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	199.2	うち市負担分 (百万円)	99.6	H32 年度	-			
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般		事業区分	ハード						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-6-4		★ 北部地域の魅力向上										
11	事業名 ◎ 北部魅力アップ事業													
	目的 及び 概要	本市北部地域の緑豊かな自然環境や歴史環境、安威川ダム、新名神高速道路、彩都のプロジェクトなどの資源をつなぐとともに、地域課題や地域のあり方も踏まえ、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を進める。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】			H 28 年度	内 容	①魅力向上事業 まちづくり検討調査(既存資源の魅力向上、新たな資源も含めた連携検討、資源に関わる人や組織、課題等の関係整理)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
											方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.0
担当課	部名	都市整備部		課名	北部整備推進課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	【再掲】ダム推進事業													
	目的 及び 概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な安威川ダムについて、大阪府等と連携を図り、事業の建設促進を図る。 【関連取組:4-1-6 安威川ダムによる治水対策】				H 28 年度	内容	①建設促進					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	都市整備部		課名	北部整備推進課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
13	事業名	◎【再掲】新名神推進事業													
	目的 及び 概要	西日本高速道路㈱が整備する新名神高速道路及び大阪府が整備するアクセス道路についての早期の供用を促進するとともに、地域の活力の維持、創出をめざし、地域住民等と連携して新名神を活用したまちづくりを行う。 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】				H 28 年度	内容	①建設促進					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H29 年度	完了
													H30 年度	-	
													H31 年度	-	
													H32 年度	-	
	担当課	部名	都市整備部		課名	北部整備推進課		会計区分		一般		事業区分	ハード		
14	事業名	◎ ダム周辺整備事業													
	目的 及び 概要	平成32年7月に完成する安威川ダムにおける、ダム完成後の周辺の魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H 28 年度	内容	①ダム周辺整備事業(官民連携事業化検討委託)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.0	うち市負担分 (百万円)	2.4	H29 年度	継続
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	担当課	部名	都市整備部		課名	北部整備推進課		会計区分		一般		事業区分	ハード		
15	事業名	◎ 緑道等整備事業													
	目的 及び 概要	安威川ダム水源地域整備計画に基づく地域整備事業の推進として、ダム整備に合わせた湖面周辺の緑道整備を検討し、レクリエーションや散策など市民に親しまれる事業を推進する。 【関連取組:4-1-6 安威川ダムによる治水対策】				H 28 年度	内容	①ダムサイト周辺遊歩道整備事業(実施設計)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.0	うち市負担分 (百万円)	1.5	H29 年度	完了
													H30 年度	-	
													H31 年度	-	
													H32 年度	-	
	担当課	部名	建設部		課名	公園緑地課		会計区分		一般		事業区分	ハード		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名		【再掲】千提寺菱ヶ谷遺跡史跡整備事業										
	目的 及び 概要	千提寺菱ヶ谷遺跡の歴史的資産としての価値を評価するために調査を行い、北部地域活性化の一つの拠点としても活用するため、史跡指定に向けて取り組む。 【関連取組:3-3-4 歴史遺産の保存・継承】	H 28 年度	内 容	①埋蔵文化財確認調査 323万円 ②科学分析 44万円							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	完了
												H31 年度	-
												H32 年度	-
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分		一般		事業区分		ハード		

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取 組		5-6-4	★ 北部地域の魅力向上							
E1	事業名	◎ 新名神周辺遊歩道等整備事業(平成27年度で完了)								
	目的 及び 概要	地域の生活基盤の減少を防ぐため、地域間交流の活性化を図ることから、まちづくり交付金制度を活用し、遊歩道・施設案内板等の整備を行う。								
	担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード	

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめ
施策の方向性	限られた資源を有効に活用し、地域内で循環する省エネルギー型の都市をめざすとともに、誰にもやさしい福祉のまちづくりや、既存のストックの活用や施設の長寿命化などを進めていきます。これにより、将来にわたって住み続けることができるまちをめざします。 今後も増加すると懸念される空き家については、所有者への働きかけを行うほか、まちづくりへの活用をめざします。	
★:重点プラン該当取組	1	環境負荷の低減
	2	★ 誰にも優しいまちづくりの推進
	3	危険家屋・老朽マンション対策
	4	都市計画施設の見直し
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-7-1	環境負荷の低減
1	事業名	低炭素都市づくり推進事業
	目的及び概要	スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進めていきます。 また、東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業実現化に向け協議を行っていきます。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】
	H28年度	内容 ①スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりの促進 ②東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業に関する協議
	方向性 (対前年度比)	継続
	事業費 (百万円)	0.0
	うち市負担分 (百万円)	0.0
	H29年度	継続
	H30年度	継続
	H31年度	継続
	H32年度	継続
担当課	部名	都市整備部
	課名	都市政策課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	5-7-2	★ 誰にも優しいまちづくりの推進
2	事業名	◎ バリアフリー化推進事業(ソフト)
	目的及び概要	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)に基づき、旅客施設や病院、福祉施設など高齢者や障害者等が利用する施設が集まった地区(重点整備地区)においてバリアフリー基本構想を作成し、バリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する。
	H28年度	内容 ①バリアフリー基本構想に基づいた取組の進捗管理
	方向性 (対前年度比)	継続
	事業費 (百万円)	0.0
	うち市負担分 (百万円)	0.0
	H29年度	継続
	H30年度	継続
	H31年度	継続
	H32年度	継続
担当課	部名	建設部
	課名	道路交通課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト
3	事業名	福祉のまちづくり事業
	目的及び概要	高齢者や障害者が、安全で気軽にあらゆる社会に参画し、自らの意思で自由に行動できるよう、都市施設のうち大阪府福祉のまちづくり条例に基づく基準適合努力義務対象建築物について、事前協議を行う。
	H28年度	内容 ①事前協議書の受領・審査及び完了届出書の審査
	方向性 (対前年度比)	継続
	事業費 (百万円)	0.0
	うち市負担分 (百万円)	0.0
	H29年度	継続
	H30年度	継続
	H31年度	継続
	H32年度	継続
担当課	部名	都市整備部
	課名	審査指導課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ バリアフリー化推進事業(ハード)										
	目的 及び 概要	バリアフリー基本構想及び特定事業計画に基づき、重点整備地区の道路などのバリアフリー化に取り組む。	H 28 年度	内 容	①バリアフリー特定事業 ・設計委託 松下町西穂積線ほか C=20百万円 ・工事 駅前一丁目学園南線ほか C=15百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	35.0	うち市負担分 (百万円)	15.8	H32 年度
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般		事業区分	ハード			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-7-3		危険家屋・老朽マンション対策										
5	事業名		空家対策事業											
	目的 及び 概要		少子高齢化や人口減少の進行により、今後空家の増加が懸念されるため、「(仮称)空家対策基本計画」を策定し、空家の有効活用や撤去を促進する。	H 28 年度	内 容	①(仮称)空家等対策計画の策定 ②庁内検討組織による利活用等の検討 ③空家等対策協議会の設置						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
6	事業名		建築物維持保全指導事業											
	目的 及び 概要		良好な居住環境を保全するため、適法に維持保全されていない建築物の所有者等に適法な状態を継続的に保つよう指導を行う。	H 28 年度	内 容	①建物維持保全指導 ②文書指導						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)
	担当課	部名	都市整備部	課名	審査指導課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
7	事業名		マンション建替円滑化等事務事業											
	目的 及び 概要		マンションの良好な居住環境の確保のため、マンションの適正管理や建替事業に伴う建替組合の設立などに対する支援を行う。	H 28 年度	内 容	①マンションの適正管理や建替事業が円滑に行われるよう支援を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)
	担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		5-7-4		都市計画施設の見直し															
8	事業名	【再掲】都市計画決定等事務事業																	
目的 及び 概要		大阪府等関係機関と協議・調整を図りながら、都市計画決定・変更を行う。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備 や市街地整備】 【関連取組:5-4-3 適切な開発や建築物・ 土地利用の誘導】	H 28 年度	内 容	①都市計画決定等										事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
															H29 年度	継続			
															H30 年度	継続			
															H31 年度	継続			
															H32 年度	継続			
				方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		(1.6)		うち市負担分 (百万円)		(1.6)		H32 年度		継続	
担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト						

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる
施策の方向性	国土軸に位置する優位性をさらにいかしていくとともに、平成25年度に策定した総合交通戦略に基づき、「住みやすい・移動しやすい」まちづくりのため、道路ネットワークの充実と強化、公共交通の利用促進や歩行者・自転車空間の安全性の向上等の総合的な交通施策を進めます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 公共交通の維持・充実
	2	★ 道路整備の推進
	3	駐車場・駐輪場の充実
	4	歩行者、自転車利用環境の整備
	5	★ 交通安全対策の推進
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-8-1		★ 公共交通の維持・充実										
1	事業名	◎ 茨木市総合交通戦略事業												
	目的 及び 概要	本市にふさわしい交通のあり方の実現に向け、市民、交通事業者、関係機関など多様な主体との協働により、計画的に交通施策を推進する。				H 28 年 度	内 容	①計画の進行管理 ②計画に位置づけられている短・中期施策の実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
2	事業名	公共交通対策事業(ハード)												
	目的 及び 概要	将来の交通体系づくりの基本理念、基本方針に基づき、9のテーマと短、中期及び長期で実施する20の交通施策に取組み、目標とする「まちの将来像」を実現する。				H 28 年 度	内 容	①JR貨物線高架橋耐震補強 全体事業費:218.9百万円 国1/3:72.9百万円、府:1/6:36.5百万円、市1/6:36.5百万円、JR貨物1/3:73.0百万円 ②市民の移動利便性向上に向けた施策の検討費用:8.1百万円 ③ICカード利用促進事業補助:0.5百万円 ④公共交通マップ、総合案内板設置事業:0百万円 ⑤多様なタクシーサービス等の展開				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	45.1	うち市負担分 (百万円)	45.1	H29 年度	継続
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	建設部		課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ハード		
3	事業名	公共交通対策事業(ソフト)												
	目的 及び 概要	将来の交通体系づくりの基本理念、基本方針に基づき、9のテーマと短、中期及び長期で実施する20の交通施策に取組み、目標とする「まちの将来像」を実現する。				H 28 年 度	内 容	①地域バス路線維持費補助金				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.5	うち市負担分 (百万円)	1.5	H29 年度	継続
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	建設部		課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		5-8-2 ★ 道路整備の推進												
4	事業名 ◎【再掲】ダム周辺整備事業													
	目的 及び 概要	平成32年7月に完成する安威川ダムにおける、ダム完成後の周辺の魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】				H 28 年度	内 容	①ダム周辺整備事業(官民連携事業化検討委託)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(8)	うち市負担分 (百万円)	(2.4)	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	都市整備部		課名	北部整備推進課		会計区分	一般		事業区分	ハード		
5	事業名 ◎ 新名神推進事業													
	目的 及び 概要	西日本高速道路(株)並びに関連道路整備を担う大阪府と連携し、地元住民の協力を得ながら、早期の建設を促進する。完成6車線設計協議確認書及び暫定4車線施工協議の全地区締結を受け、早期の供用開始と周辺整備の取組を進める。 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】				H 28 年度	内 容	①建設促進				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	-
													H30 年度	-
													H31 年度	-
													H32 年度	-
	担当課	部名	都市整備部		課名	北部整備推進課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
6	事業名 茨木松ヶ本線整備事業													
	目的 及び 概要	市街地中心部の交通混雑の緩和のため、平成29年度末の完了をめざし、府道大阪高槻京都線(松ヶ本町)から東中条町までの1,060mを道路新設、拡幅改良する。				H 28 年度	内 容	①委託(家屋) C= 0.0百万円 ②使用料 C= 10.0百万円 ③用地 C= 0.0百万円 ④補償 C= 0.0百万円 ⑤工事 C=288.70百万円 ⑥負担金 C= 2.0百万円				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	300.7	うち市負担分 (百万円)	189.9	H29 年度	完了
													H30 年度	-
													H31 年度	-
													H32 年度	-
	担当課	部名	建設部		課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ハード		
7	事業名 山麓線整備事業													
	目的 及び 概要	市域山麓部の東西交通と彩都アクセスの円滑化を図るため、彩都や安威川ダムの事業進捗に合わせ、府道茨木亀岡線から彩都東部地区、中部地区、西部地区へと至る道路の整備を行う。 【関連取組:5-4-2 彩都の都市づくり】				H 28 年度	内 容	①委託 C= 20.0百万円 ②工事 C=191.9百万円 ③用地 C= 18.4百万円 ④補償 C= 1.0百万円 ⑤負担金(UR・府) C= 0.0百万円				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	231.3	うち市負担分 (百万円)	198.5	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	建設部		課名	道路交通課		会計区分	一般		事業区分	ハード		

8	事業名	橋梁新設改良事業											
	目的 及び 概要	橋梁耐震診断の結果を基に、補強・補修を することにより、地震発生時における安全を 確保するとともに、老朽化橋梁の架け替え や改良を実施する。	H 28 年度	内 容	①野々宮3号線(あけぼの橋) C=80.0百万円 ②橋梁耐震補強(工事) C=80.0百万円 ③橋梁耐震補強(設計委託) C=58.0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	218.0	うち市負担分 (百万円)	98.1	H32 年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード					
9	事業名	(仮称)JR総持寺駅周辺整備事業											
	目的 及び 概要	JR京都線摂津富田・茨木間に新駅が設置 されることを受け、利用者の交通利便性の 向上と都市機能の充実・強化を図るため、 駅前周辺道路等の整備を行う。	H 28 年度	内 容	①庄中央線 C=219.9百万円 ②総持寺9号線ほか C= 71.6百万円 ③総持寺太田線 C=395.8百万円 ④公囀 C= 10.0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	697.3	うち市負担分 (百万円)	464.4	H32 年度	完了	
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード					
10	事業名	道路新設・改良事業(補助分)											
	目的 及び 概要	歩行者、自転車等の通行の安全や渋滞の 解消等、円滑で快適な交通の流れを確保 するため、国からの補助採択を受けて、用 地買収、歩道整備や車道の拡幅及び交差 点改良を行う。	H 28 年度	内 容	①市道宿久庄二丁目安威一丁目線 C=15.0百 万円 ②市道天王一丁目沢良宜西二丁目線 C=49.6百 万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	64.6	うち市負担分 (百万円)	49.4	H32 年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード					
11	事業名	駅前太中線整備事業(第4工区)											
	目的 及び 概要	市街地中心部における交通の円滑化や歩 行者の安全確保等、交通環境の向上を図 るため、市内を南北に結ぶ道路である駅前 太中線のうち、府道大阪中央環状線から丑 寅一丁目までの区間の整備を行う。	H 28 年度	内 容	①委託 ・詳細 C=5.0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.0	うち市負担分 (百万円)	5.0	H32 年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名 新名神周辺道路等整備事業											
	目的 及び 概要	新名神関連事業として、千提寺地区の自然環境、歴史、文化資源等の恵まれた地域資源を活かして、都市住民との交流を促進する空間を整備することにより地域の活性化を図る。また、新名神高速道路の供用開始に伴い通過交通が増加するため、市道の拡幅を行うことにより歩行者、車両等の安全を確保する。	H 28 年度	内 容	①市道泉原千提寺線道路改良事業						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	完了
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	58.4	うち市負担分 (百万円)	26.3	H32 年度	-
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般		事業区分	ハード			
13	事業名 橋梁維持事業											
	目的 及び 概要	本市管理橋梁の定期的な点検及び計画的な維持修繕を継続的に実施することにより、橋梁を常に健全な状態に保ち、歩行者及び車輛の通行の安全を確保するとともに、予防保全による計画的修繕(長寿命化修繕)を実施することによりコストの縮減を図るため、計画的な維持修繕を実施する。	H 28 年度	内 容	①工事(五十鈴橋、新太田橋ほか3橋) ②負担金(定期点検) ③設計委託(無名橋ほか3橋)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	145.5	うち市負担分 (百万円)	53.5	H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般		事業区分	ハード			
14	事業名 道路新設・改良事業(単独分)											
	目的 及び 概要	歩行者、自転車等の通行の安全や渋滞の解消等、円滑で快適な交通の流れを確保するため、市の単独事業として現道に沿って歩道及び車道の拡幅整備を行う。	H 28 年度	内 容	①大岩南北線 C=237.4百万円 ②市道高田町豊川四丁目線 C= 6.0百万円 ③市道千提寺2号線 C=20.0百万円 ④大住町地区内線 C=21.0百万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	284.4	うち市負担分 (百万円)	47.0	H32 年度	継続
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般		事業区分	ハード			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-8-3		駐車場・駐輪場の充実										
15	事業名	市営駐車場補修計画事業												
	目的 及び 概要	市民が市営駐車場を安全で快適に利用し続けるため、市営駐車場の現状調査を行い、補修計画を立てる。	H 28 年度	内 容	①西駅前町自転車駐車を調査							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.0	うち市負担分 (百万円)	6.0	H32 年度	継続		
担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名 市営駐車場補修事業												
目的 及び 概要	市営駐車場を維持するため、長寿命化を図る。				H 28 年度	内 容	中央公園駐車場 非常用放送設備更新 自家発電設備制御盤更新					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.0	うち市負担分 (百万円)	8.0	H32 年度	継続					
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ハード					

17	事業名 送迎用バスターミナル管理運営事業												
目的 及び 概要	JR茨木駅周辺の道路交通の円滑化のため、送迎用バスターミナル(上穂東町・松ヶ本町)の管理運営を行う。				H 28 年度	内 容	①用地賃借料 ②交通整理員の配置					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	30.8	うち市負担分 (百万円)	18.4	H32 年度	継続					
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-8-4		歩行者、自転車利用環境の整備											
18	事業名	自転車利用環境整備事業													
目的 及び 概要	安全で快適な自転車の利用環境を実現させることを目的に自転車利用環境整備計画に基づいて整備を行う。	H 28 年度	内 容	①自転車通行空間の整備 ・市道沢良宜西一丁目玉島台線ほか C=23.0百万円							事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
											H29 年度	継続			
											H30 年度	継続			
											H31 年度	継続			
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	23.0	うち市負担分 (百万円)	10.4	H32 年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般	事業区分	ハード							

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-8-5		★ 交通安全対策の推進											
19	事業名	放置自転車等対策事業													
目的 及び 概要	駅前周辺の美観の保持と歩行者等の安全確保を図るため、市内各駅からおおむね300メートルの範囲を放置禁止区域とし放置されている自転車・ミニバイクを定期的に撤去、移動作業を行う。 放置自転車が多い箇所を対象に、路上駐輪場の整備検討を行う。コミュニティサイクルの拡充を行い自転車需要を抑制する。 料金体系を見直すことにより、自転車利用者の分散を図る。	H 28 年度	内 容	①駅前指導・移動・保管 ②保管事務所の警備 ③路上駐輪場整備検討、コミュニティサイクルの拡充							事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
											H29 年度	継続			
											H30 年度	継続			
											H31 年度	継続			
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	33.0	うち市負担分 (百万円)	23.8	H32 年度	継続				
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	◎ 交通安全対策事業												
	目的 及び 概要	交通事故の撲滅や無秩序なめいわく駐車・違法駐車の排除を図るため、幼稚園・小中学校等での交通安全教室を実施するとともに、交通安全推進団体に対し交付金を付与する。			H 28 年度	内 容	①交通安全教室の実施 ②「交通事故をなくす運動」茨木市推進本部交付金				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	10.0	うち市負担分 (百万円)	10.0	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般		事業区分		ソフト			

21	事業名	◎ 歩道設置事業												
	目的 及び 概要	歩行者等の安全確保やバリアフリー化を推進するため、通学路になっている市道において歩道を整備するとともに、歩道の段差解消や改良を行う。			H 28 年度	内 容	①歩道設置工事 ・西河原北町西太田線 C=25百万 ・田中町西河原線測量設計委託料 C=7百万円 ・春日11号線 C=10百万円 ・西豊川町2号線 C=5百万円 ②歩道段差改良工事 C=12百万円 ③その他 ・横断歩道新設工事 C=12百万円 ・工事負担金ほか C=6百万円				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	56.2	うち市負担分 (百万円)	32.0	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般		事業区分		ハード			

22	事業名	◎ 交通安全施設整備事業												
	目的 及び 概要	道路の安全性向上を図るため、市道及び市管理道路において安全施設(カーブミラー、横断防止柵、ガードレール、車止め等)を整備する。			H 28 年度	内 容	①交通安全施設整備				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	55.0	うち市負担分 (百万円)	55.0	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般		事業区分		ハード			

23	事業名	交通安全施設維持管理事業												
	目的 及び 概要	市道及び市管理道路において設置されている道路の安全施設(カーブミラー、横断防止柵等)の維持管理を行うとともに、交通量を調査し、道路改良工事における資料として活用する。			H 28 年度	内 容	①交通安全施設修繕 ②交通量調査				事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	19.0	うち市負担分 (百万円)	19.0	H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	道路交通課	会計区分	一般		事業区分		ハード			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取 組		5-8-3		駐車場・駐輪場の充実							
E1	事業名	別院町自転車駐車場整備事業(平成27年度で完了)									
	目的 及び 概要	別院町自転車駐車場(東棟)解体後の市有地に自転車駐車場を新築する。									
	担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分	一般	事業区分	ハード

1 施策の概要

まちの将来像	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち
施策	5-9	市民・民間によるまちづくりを促進する
施策の方向性	まちづくりに関する知識の普及、情報の提供、まちづくり活動への支援を継続して進め、住民主体のまちづくりの促進に努めるだけでなく、民間事業者と協力して進める新しいまちづくりについても検討、推進し、本市の魅力と活力を発信していきます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	民間との連携、活力の活用
	2	市民による地域づくり
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-9-1		民間との連携、活力の活用									
1	事業名	エリアマネジメント推進検討事業											
	目的 及び 概要	既成市街地や新たな開発において、住民・事業者・地権者等の地域の担い手が主体となった将来の維持管理や運営(マネジメント)等の地域を育てる取組を推進する。	H 28 年 度	内 容	①関係部署・関係機関との協議 ②市民・民間との連携・協働						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続						
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
2	事業名	【再掲】地域でのまちづくり推進事業											
	目的 及び 概要	市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。 【関連取組:5-9-2 市民による地域づくり】	H 28 年 度	内 容	①いばらきまちづくりラボの開催 ②まちづくり塾の開催 ③えねトコ写真展の開催 ④生涯学習出前講座の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0.5)	うち市負担分 (百万円)	(0.5)	H32 年度	継続						
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
3	事業名	【再掲】幹線道路沿道土地利用事業											
	目的 及び 概要	広域幹線道路沿道の市街化調整区域において、地権者等とともに地区の土地利用構想及び土地利用計画の検討を進め、幹線沿道にふさわしい土地利用を進める。 ※組合施行の土地区画整理事業に対する補助額については、現時点では未定。 【関連取組:5-2-2 幹線道路沿道での企業立地誘導】 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】	H 28 年 度	内 容	【玉島地区】 ①地区別事業化支援 ②農業振興地域整備計画(案)の作成(農林課) ③関係機関協議 【目垣地区】 ①土地区画整理準備組合設立支援 ②農業振興地域整備計画(案)の作成(農林課) ③関係機関協議						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(0)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H32 年度	継続						
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	【再掲】茨木市中心市街地活性化事業										
目的 及び 概要	本市中心市街地の活性化を図るため、「中心市街地活性化に関する法律」に基づく、「茨木市中心市街地活性化基本計画」を策定する。 また、都市計画マスタープランで位置づけている多核ネットワーク型都市構造の実現に向け、都市拠点としての機能配置についても踏まえたものとする。 【関連取組:5-4-1 計画的な都市基盤整備や市街地整備】 【関連取組:5-6-1 生活を支える拠点の整備・充実(拠点の配置とネットワークの維持)】 【関連取組:5-6-2 魅力ある中心市街地・駅周辺の整備】	H 28 年度	内 容	①実施事業の精査、内閣府との協議・調整、基本計画案の作成							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	(5.6)	うち市負担分 (百万円)	(5.6)	H29 年度	完了
										H30 年度	-	
										H31 年度	-	
										H32 年度	-	
担当課	部名	都市整備部	課名	市街地新生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

5	事業名	【再掲】低炭素都市づくり推進事業										
目的 及び 概要	スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりを促進するなど、環境にやさしいライフスタイルを実現し、低炭素都市づくりを進めていきます。 また、東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業実現化に向け協議を行っていきます。 【関連取組:5-7-1 環境負荷の低減】	H 28 年度	内 容	①スマートコミュニティの考え方を導入した都市づくりの促進 ②東芝工場跡地でのスマートコミュニティ事業に関する協議							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	(0)	うち市負担分 (百万円)	(0)	H29 年度	継続
										H30 年度	継続	
										H31 年度	継続	
										H32 年度	継続	
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

6	事業名	【再掲】北部魅力アップ事業										
目的 及び 概要	本市北部地域にある緑豊かな自然環境や歴史環境、現在事業推進している安威川ダム、新名神高速道路、彩都の大規模プロジェクトなどを活用し、北部地域の魅力向上を図るための検討と取組を進める。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】	H 28 年度	内 容	①北部地域のまちづくり検討調査(将来像の作成、課題整理、ロードマップ作成)							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	(5)	うち市負担分 (百万円)	(5)	H29 年度	継続
										H30 年度	継続	
										H31 年度	継続	
										H32 年度	継続	
担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

7	事業名	【再掲】ダム周辺整備事業										
目的 及び 概要	平成32年7月に完成する安威川ダムにおける、ダム完成後の周辺の魅力向上につながる整備を実施するための取り組みを進める。 【関連取組:5-6-4 北部地域の魅力向上】 【関連取組:5-8-2 道路整備の推進】	H 28 年度	内 容	①ダム周辺整備事業(官民連携事業化検討委託)							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
				方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	(8)	うち市負担分 (百万円)	(2.4)	H29 年度	継続
										H30 年度	継続	
										H31 年度	継続	
										H32 年度	継続	
担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般		事業区分	ハード			

8	事業名		地域でのまちづくり推進事業									
目的 及び 概要		市民がまちづくり活動等に参加するきっかけづくりや意識啓発のための事業を実施する。 【関連取組:5-9-1 民間との連携、活力の活用】	H 28 年度	内 容	①いばらきまちづくりラボの開催 ②まちづくり塾の開催 ③えネトコ写真展の開催 ④生涯学習出前講座の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		5-9-2		市民による地域づくり													
9	事業名		中心市街地活性化支援補助事業														
	目的 及び 概要	中心市街地の活性化を図るため、市民等 によるまちづくり活動に対して補助を行う。				H 28 年 度	内 容	①にぎわい創出を目的とする提案公募型公益活 動支援事業(中心市街地の活性化事業)とまちづ くり構想の策定を目的とするまちづくり推進活動に対 し補助						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
														H29 年度	継続		
														H30 年度	継続		
														H31 年度	継続		
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H32 年度	継続				
担当課	部名	都市整備部		課名	都市政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

【 まちの将来像6 】

心がけから行動へ
みんなで創る環境にやさしいまち

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施 策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ
施策の方向性	大気・水環境等の環境監視による環境の把握に努めるとともに、事業者に対する指導や公共下水道・公設浄化槽の整備による環境の保全対策を進めます。また、環境美化などについての意識啓発を進め、市民一人ひとりのマナーが向上し、いごこちの良い生活環境を保ちます。	
★：重点プラン 該当取組	1	健康に過ごすことができる生活環境の保全
	2	新たな環境課題への対応
	3	快適環境の保全
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		6-1-1		健康に過ごすことができる生活環境の保全									
1	事業名	大気汚染防止法等関連事務事業											
	目的 及び 概要	工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	H 28 年 度	内 容	①届出の受理及び審査 ②立入調査 ③特定粉じん等測定業務委託						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.3	うち市負担分 (百万円)	1.3	H32 年度	継続						
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
2	事業名	水質汚濁防止法等関連事務事業											
	目的 及び 概要	工場・事業場からの排水水及び地下浸透水について規制を行なうほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	H 28 年 度	内 容	①届出の受理及び審査 ②立入調査 ③排水測定 ④指導・助言						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.6	うち市負担分 (百万円)	2.6	H32 年度	継続						
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
3	事業名	下水道施設(管渠)改良事業											
	目的 及び 概要	老朽化した管渠等の損傷による機能停止及び事故発生を未然に防ぐため、対策内容や実施時期を定めた「下水道長寿命化計画」に基づき、対策事業を実施する。	H 28 年 度	内 容	①長寿命化計画に基づく管渠の改築・更生工事 ②人孔蓋改築工事 ③人孔蓋調査・点検 ④管路調査・点検						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	144.2	うち市負担分 (百万円)	43.0	H32 年度	継続						
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	下水道施設(ポンプ場)改良事業											
	目的 及び 概要	公共下水道ポンプ場の適正な運転稼働を保つため、電気・機械設備の更新計画等を定めた「下水道長寿命化計画」に基づき、対策事業を実施する。	H 28 年度	内 容	【大池ポンプ場】 ①長寿命化計画に基づく電気設備等の対策工事						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	300.0	うち市負担分 (百万円)	151.0	H29 年度	継続
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	300.0	うち市負担分 (百万円)	151.0	H30 年度	継続
担当課		部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード				
5	事業名	公共下水道整備事業(汚水)											
	目的 及び 概要	公共用水域の水質保全、浸水防除、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。 公共下水道計画区域内における下水道施設の整備促進を図る。	H 28 年度	内 容	①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	40.6	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	40.6	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続
担当課		部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード				
6	事業名	特定環境保全公共下水道整備事業											
	目的 及び 概要	公共用水域(安威川ダム湖)の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。 特定環境保全公共下水道区域内における下水道施設の整備促進を図る。	H 28 年度	内 容	①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	81.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	81.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	完了
担当課		部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード				
7	事業名	合併処理浄化槽整備事業											
	目的 及び 概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、合併処理浄化槽の整備を進める。 合併処理浄化槽区域内における生活排水施設の整備促進を図る。	H 28 年度	内 容	①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	61.7	うち市負担分 (百万円)	49.3	H29 年度	継続
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	61.7	うち市負担分 (百万円)	49.3	H30 年度	継続
担当課		部名	建設部	課名	下水道総務課	会計区分	下水企業	事業区分	ハード				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	騒音・振動規制法等関連事務事業											
	目的 及び 概要	工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	H 28 年度	内 容	①規制基準の設定 ②設置届出等の受理及び審査 ③特定建設作業に係る届出の受理及び審査 ④立入調査 ⑤拡声器の使用及び深夜における音響機器の使用に関する規制						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
9	事業名	公害苦情・相談事務事業											
	目的 及び 概要	大気・水質・騒音・振動などに関し、公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。	H 28 年度	内 容	①苦情・相談の受付 ②関係課との連携 ③現場確認 ④原因調査 ⑤苦情・相談者に報告						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
10	事業名	環境監視事務事業											
	目的 及び 概要	市内の大気汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、大気常時監視や酸性雨調査、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。	H 28 年度	内 容	①測定局の維持管理 ②水質測定業務における水生生物モニタリング調査において、調査地点を拡大し、精度の向上を図る ③一般地域及び主要幹線道路の騒音測定 ④測定結果の評価及び公表 ⑤(臨)ダイオキシン類大気一般環境測定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	臨時 拡充	
											H31 年度	臨時 拡充	
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	10.4	うち市負担分 (百万円)	10.4	H32 年度	臨時 拡充	
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
11	事業名	環境アセスメントに関する事務事業											
	目的 及び 概要	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。	H 28 年度	内 容	①開発者及び庁内関係課との調整 ②法に基づく環境影響評価が行われる場合、事業者に対し意見を述べ、国、府と連絡 ③府条例に基づく環境影響評価が行われる場合、府に対し意見書の提出						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		6-1-2		新たな環境課題への対応										
12	事業名	PRTR法等関連事務事業												
	目的 及び 概要	「特定化学物質の環境への排出量の把握 及び管理の改善の促進に関する法律」(P RTR法)に基づき、特定化学物質の環境 への排出量等の届出を事業者が行い、事 業者による化学物質の自主的な管理の改 善を促進し、環境の保全上の支障を未然に 防止する。	H 28 年 度	内 容	①届出の受理及び審査 ②国への届出 ③結果の公表 ④施設の状況等に関する報告要求及び立入検査 ⑤事業所における化学物質管理計画書の作成を 促進します。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
13	事業名	ライフサイエンス環境保全対策事務事業												
	目的 及び 概要	遺伝子組換え実験等を行うライフサイエ ンス施設設置者に対し必要な規制を行うこ とで、地域住民の健康を守り、良好な生活 環境を保全する。	H 28 年 度	内 容	①施設設置予定者との協議 ②専門委員会の開催 ③協定の締結及び運用 ④立入調査						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
											H32 年度	継続		
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		6-1-3		快適環境の保全									
14	事業名	不法投棄防止・対応事業											
	目的 及び 概要	不法投棄物を撤去することにより、清潔で 美しい地域環境を保全する。	H 28 年 度	内 容	①市街地はもとより、不法に投棄される事が多い山 間部を中心にパトロールの実施 ②大阪府(産業廃棄物の不法投棄)と警察と連携 した啓発や対策 ③常時、パトロール車両で不法に投棄された廃棄 物の収集 ④適宜、啓発看板設置						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.3	うち市負担分 (百万円)	0.2	H32 年度	継続					
担当課	部名	産業環境部	課名	環境事業課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
15	事業名	路上喫煙防止対策事業											
	目的 及び 概要	周りに迷惑をかける路上喫煙を市域からなくし、市民等の安全及び健康的な生活環境を確保するため、路上喫煙の実態を把握するとともにその防止に関する啓発を行う。	H 28 年 度	内 容	①路上喫煙の実態を把握するための調査を実施 ②職員、委託業者による巡回指導や市主催のイベ ント等において啓発活動の実施 ③市内の大学や地域と連携し喫煙マナーの啓発 を実施 ④平成30年開業予定の(仮称)JR総持寺駅周辺で の喫煙場所の設置及び禁止地区指定の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	拡充	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
											H32 年度	継続	
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.5	うち市負担分 (百万円)	3.5	H32 年度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	ごみ集積場所美化事業													
	目的 及び 概要	ごみ集積場所においてごみが散乱している 状況にあるため、パトロール車で啓発を行 い、清潔で美しい地域環境を保全する。				H 28 年度	内 容	①ごみが散乱している集積場所を中心にパトロー ルの実施 ②適正に排出されるよう指導を行う ③適宜、啓発看板設置					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	産業環境部		課名	環境事業課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

17	事業名	動物愛護推進事業													
	目的 及び 概要	避妊・去勢手術費の補助をすることによ り、捨て猫をなくし、動物愛護についての 意識の高揚や動物の虐待の防止を図るた め、猫の飼い主及び一定要件を満たす所 有者不明猫を減らす活動を行う団体に対 して避妊・去勢手術費の一部を補助する。 また、犬等の飼い主のマナー向上を図るた めの啓発活動を行う。				H 28 年度	内 容	①猫の飼い主等に対する避妊・去勢手術費の補 助 ②所有者不明猫活動団体の育成					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

18	事業名	ごみ屋敷等対応事務事業													
	目的 及び 概要	ごみ屋敷や適正に管理されていない空き 家問題を解決し、快適な生活環境を確保 する。				H 28 年度	内 容	①市内横断的な対応を図り、問題解決に努める ②市内関係各課等によるいわゆる「ごみ屋敷」への 支援連絡会の立ち上げ					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	拡充
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

19	事業名	不法屋外広告物対策等環境美化事業(環境事業課分)													
	目的 及び 概要	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示 者への指導を行う事によって、美化意識の 啓発・向上を図り美しいまちを保全する。				H 28 年度	内 容	①常時、パトロール車両で違法屋外広告物の簡易 除却をおこなう					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	産業環境部		課名	環境事業課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	不法屋外広告物対策等環境美化事業（資源循環課分）										
目的 及び 概要	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示 者への指導を行う。また、協議会と協働して 市内一斉清掃（6月）と街頭キャンペーン（9 月）を実施し、美化意識の啓発・向上を図 る。	H 28 年 度	内 容	①茨木市不法屋外広告物等撤去対策協議会総会 の開催 ②市内一斉清掃（6月） ③街頭キャンペーン（9月）							事業の方向性 の見込み （対前年度比）	
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
											H31 年度	継続
				方向性 （対前年度比）	継続	事業費 （百万円）	1.2	うち市負担分 （百万円）	1.2	H32 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる
施策の方向性	みどりを育む取組や生態系への配慮を推進するとともに、身近な「まちの緑」「農地」「里山」「水辺」を保全し、自然とふれあう機会の創出に取り組み、人の生活と自然とのバランスのとれた自然環境を創ります。	
★：重点プラン 該当取組	1	都市とみどりの共存
	2	★ 自然資源の利用の推進
	3	生物多様性の保全
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		6-2-1		都市とみどりの共存									
1	事業名	緑の基本計画推進事業											
	目的 及び 概要	緑の将来像の実現に向けて、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する目標や取り組み方針、施策等を定め、総合的かつ計画的に実施する。 【関連取組:5-5-2 都市におけるみどりの形成】	H 28 年 度	内 容	①緑の相談事業 18万円 ②情報発信ツールの作成							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H32 年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
2	事業名	ヒートアイランド対策事業											
	目的 及び 概要	ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。	H 28 年 度	内 容	①説明会の実施 ②配布件数の拡充							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H32 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
3	事業名	緑化推進事業											
	目的 及び 概要	都市緑化の推進により、緑豊かで潤いのある街づくりを図るため、公園及び民有地等に市と地域住民との協働で花と緑の輪を広げ、また、住宅等への生垣設置に加え、接道部での緑化や、緑化が困難な場合は壁面緑化についても助成制度を検討する。	H 28 年 度	内 容	①花と緑の街角づくり推進事業 761万円 ②生垣緑化推進事業 23万円 ③壁面緑化推進事業 88万円							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	8.8	うち市負担分 (百万円)	8.8	H32 年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	安威川河川敷クリーンキャンペーン推進事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	目的 及び 概要	親しみとるおいのある水辺空間として広く市民に親しまれている安威川河川敷の環境美化活動を、地域住民と行政が一体となって推進することにより、良好な水辺環境の保全と向上を図る。	H 28 年度	内 容	①大阪府と市が共同で主催、地元自治会や関係団体の協力を得て安威川河川敷の清掃活動を実施する。								事業の方向性 の見込み (対前年度比)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		6-2-2		★ 自然資源の利用の推進										
8	事業名 ◎ 市民参加型森林保全事業													
	目的 及び 概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。 【関連事業:6-2-3 生物多様性の保全】				H 28 年 度	内 容	①森林サポーター養成講座実施委託料及び実施に要する消耗品や保険料					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.8	うち市負担分 (百万円)	1.5	H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部		課名	農林課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
9	事業名 茨木市里山センター運営事業													
	目的 及び 概要	市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。				H 28 年 度	内 容	①指定管理料及び指定管理者が行う事業として市が指定した事業					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.2	うち市負担分 (百万円)	8.2	H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部		課名	農林課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
10	事業名 【再掲】林業振興事業													
	目的 及び 概要	公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。 【関連事業:5-1-1 農林業の振興】				H 28 年 度	内 容	①林業者団体等が実施する森林整備事業への補助金を交付 ②森林病虫害対策の実施 ③森林整備に必要な林道の維持経費					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(14.9)	うち市負担分 (百万円)	(12.4)	H32 年度	継続
担当課	部名	産業環境部		課名	農林課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

取 組		6-2-3		生物多様性の保全										
11	事業名	環境資源調査事業												
	目的 及び 概要	市内の様々な環境資源の状況を把握することで、生物多様性の保全に関する取り組みの基礎データとする。	H 28 年 度	内 容	①業務委託により、専門家中心の調査実施、調査結果の評価・解析、地図データの作成、報告書の作成							事業の方向性の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	-	
												H30 年度	-	
												H31 年度	-	
					方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	10.0	うち市負担分 (百万円)	10.0	H32 年度	-		
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

12	事業名	河川体験型環境教育事業											
	目的 及び 概要	子どもと保護者が実際に川に入り、水生生物を捕獲・観察・同定することで、生物多様性など環境意識を向上させる。	H 28 年度	内 容	①市民団体に委託し事業の実施（講師との調整は市民団体が行う）						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)	0.6	H32 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

13	事業名	【再掲】市民参加型森林保全事業											
	目的 及び 概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。 【関連事業:6-2-2 自然資源の利用の推進】	H 28 年度	内 容	①森林サポーター養成講座実施委託料及び実施に要する消耗品や保険料						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(1.8)	うち市負担分 (百万円)	(1.5)	H32 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	農林課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

14	事業名	ホテル再生事業											
	目的 及び 概要	公園における自然環境回復として、西河原公園においてホテルの生息環境を整え保護し、生物と触れ合う機会を創出することで、自然環境や生物多様性に対する意識を向上させる。	H 28 年度	内 容	①ホテル生息環境管理 103万円 ②ホテル生息環境整備 100万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	縮小	
											H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.1	うち市負担分 (百万円)	2.1	H32 年度	継続	
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

15	事業名	みんなで作る環境マップ事業											
	目的 及び 概要	市内の様々な環境資源の状況を、子どもを中心とする市民とともに調査し、把握することで、環境意識の向上を図る。合わせて、特定外来生物についても啓発を行う。	H 28 年度	内 容	①事業の実施方法等を検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	新規	
											H30 年度	完了	
											H31 年度	-	
					方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H32 年度	-	
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす
施策の方向性	市が率先して省エネルギー対策を行うとともに、市民や事業者と連携して、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの推進に努めます。また、情報交換の場を通じてさまざまな主体が連携し、新たな取組の輪を広げ、ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざします。	
★：重点プラン 該当取組	1	省エネルギーの実践及び普及啓発
	2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		6-3-1		省エネルギーの実践及び普及啓発									
1	事業名	ライフスタイルの省エネ化推進事業											
	目的 及び 概要	省エネ化を推進するため、イベントや広報媒体を活用して、省エネ活動につながる啓発を行うとともに、市民に省エネナビ(家庭用電力使用量測定機器)と環境家計簿の普及促進を行う。	H 28 年 度	内 容	①啓発事業の実施 ②省エネコンテストの実施 ③エコポイント制度と組み合わせるなど、効果的な普及方法を検討し実施							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	1.3	うち市負担分 (百万円)	1.2	H29 年度	縮小
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	エコオフィスプランいばらき推進事業											
	目的 及び 概要	市自らが消費者・事業者として取り組むべき環境配慮を徹底し、環境への負荷の少ない職場づくりを行う。 平成25年3月にISO14001の認証を返上し、独自のPDCAサイクルである「エコオフィスプランいばらき(第4版)」に基づき、全庁的に取り組んでいる。	H 28 年 度	内 容	①職員研修の実施方法を、より効果的な内容に見直し実施する。 ②部会長による部会単位の見直しを行い、部会単位でのPDCAサイクルを充実させる							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H29 年度	臨時 拡充
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	環境教育・啓発事業											
	目的 及び 概要	将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていく。実施にあたっては、市が直接実施するほか、環境教育ボランティアや市内環境保全活動市民団体と協働する。	H 28 年 度	内 容	①小学校向け環境教育の充実 ②茨木の環境をテーマとした「身近な環境と向き合う講座」を開催 ③様々な団体と協働で環境教育を実施するとともに、環境教育サポーター制度を運用 ④環境教育の拠点となる施設のあり方を検討							事業の方向性の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	0.7	H29 年度	拡充
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		エコポイント制度実施事業										
	目的 及び 概要			H 28 年度	内 容	①市を事務局として制度を立ち上げ、ポイント発行 ②環境基本計画のプラットフォームにおいて意見交換 ③市内事業所も巻き込んだ29年度以降の拡充策を検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	拡充
												H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	4.7	うち市負担分 (百万円)	4.5	H32 年度	継続						
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
5	事業名		環境フェア開催事業										
	目的 及び 概要			H 28 年度	内 容	①効果的な開催日程の選定 ②必要に応じ環境フェアの実施方法の見直し						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	縮小
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.5	うち市負担分 (百万円)	0.2	H32 年度	継続						
担当課	部名	産業環境部	課名	環境政策課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		6-3-2		再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進										
6	事業名		太陽光発電システム等導入推進事業											
	目的 及び 概要	再生可能エネルギーの普及促進や省エネ、省CO2を推進し、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電システム、家庭用燃料電池、太陽熱利用システムを設置した市民にその経費の一部を補助する。効果的な導入促進のため、平成26年度から平成28年度までの3年間、継続して行う。また、公共施設への再生可能エネルギーの効果的な導入のため、国の施策や補助金等の活用を検討し、施設担当課への情報提供を行う。			H 28 年度	内 容	①住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池、太陽熱利用システムの設置に対する補助金の支給・次年度以降の方向性の検討 ②再生可能エネルギーの公共施設への導入検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	縮小
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	25.0	うち市負担分 (百万円)	25.0	H32 年度	継続							
担当課	部名	産業環境部		課名	環境政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
7	事業名		省エネ・省CO2設備導入補助事業											
	目的 及び 概要	省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、もって市域の低炭素化を図る。			H 28 年度	内 容	①市内事業者への太陽光発電システムや高効率空調設備等の省エネ・省CO2設備の導入に対する補助金の支給						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.0	うち市負担分 (百万円)	15.0	H32 年度	継続							
担当課	部名	産業環境部		課名	環境政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	街路灯LED化促進事業													
	目的 及び 概要	既存の街路灯を計画的にLED灯に転換することにより、環境負荷の低減を図る。				H 28 年度	内 容	①計画的なLED灯への転換					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	20.0	うち市負担分 (百万円)	20.0	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

9	事業名	庁舎へのLED導入事業													
	目的 及び 概要	庁舎の省エネルギー化を推進するため、年次的にLED照明設備等を導入する。				H 28 年度	内 容	①本館7階 130本 ②南館7階 375本 [平成27年度までの実績] ①本館 2,430本 ②南館 1,953本 ③外講 65本 事業費 157.9百万円					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	19.7	うち市負担分 (百万円)	19.7	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	総務課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

10	事業名	エコカー等導入促進事業													
	目的 及び 概要	業務の迅速かつ機動的な活動を援助するため、公用車(軽自動車、単車、自転車)を配置しているが、低公害車・電動自転車を効率的に配車することで、ガソリン等の燃料使用量を減らすとともに省エネルギーの実践に努め、低炭素なまちづくりの実現に貢献する。				H 28 年度	内 容	①環境に配慮した低公害車、電動自転車の効率的な配車により、ガソリン等の燃料使用量を減らすことにより、低炭素なまちづくりの実現に貢献するとともに、燃料費の一層の削減を図る(平成28年度歳出予算額:22,189千円)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	22.2	うち市負担分 (百万円)	22.2	H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	総務課		会計区分		一般		事業区分		ハード	

11	事業名	市営駐車場へのLED導入事業													
	目的 及び 概要	環境負荷の低減及び節電を図るため、市営駐車場にLED照明設備を導入する。				H 28 年度	内 容	H28実施予定なし(H31年度実施予定)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
								方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)	-	H29 年度	-
														H30 年度	-
														H31 年度	継続
														H32 年度	継続
	担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分		一般		事業区分		ハード	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

取 組		6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進							
E1	事業名	【再掲】指定避難所再生可能エネルギー設備設置事業(平成27年度で完了)								
	目的 及び 概要	停電時にも応急救護活動が支障なく行われるよう、応急救護所を開設する指定避難所に太陽光発電及び蓄電池設備を設置する。 【関連取組:4-1-1 防災体制の強化】								
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ハード	

1 施策の概要

まちの将来像	6	心がけから行動へ みんなで創る環境にやさしいまち
施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる
施策の方向性	資源の循環とごみの減量化を図るため、新たな分別品目の追加検討を行うとともに、市民等への意識啓発に努めるほか、処理施設については、炉の更新に向けて計画的に取り組めます。 また、市民、事業者は、ごみの発生抑制、再資源化に努め、きちんとした分別で資源の循環を進めます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	減量化の推進
	2	再資源化の推進
	3	適正処理の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		6-4-1		減量化の推進											
1	事業名	一般廃棄物処理基本計画策定事業													
	目的 及び 概要	平成27年度に策定した一般廃棄物処理基本計画(初年度:平成28年度)は平成37年度を目標年度とする10年間の計画期間であるが、平成32年度を中間目標年度とし、翌平成33年度には中間見直しを行う。	H 28 年 度	内 容	①進捗状況の確認及び評価の実施							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続		
											H30 年度	継続			
											H31 年度	継続			
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
2	事業名	家庭系ごみ減量推進事業													
	目的 及び 概要	循環型社会の形成をめざし、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実行できるよう、啓発等を行う。 【関連取組:6-4-2 再資源化の推進】	H 28 年 度	内 容	①児童向け啓発冊子作成 ②出前講座の実施 ③資源物持ち去りパトロールの実施 ④廃棄物減量等推進審議会の運営 ⑤廃棄物減量等推進員の活動促進 ⑥ごみ分別アプリの運用(65万円) ⑦(臨)啓発冊子の作成・配布(461万円) ⑧廃棄物減量等推進員制度のごみ減量化施策を検討							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		臨時 拡充	事業費 (百万円)	7.5	うち市負担分 (百万円)	7.5	H29 年度	拡充		
											H30 年度	継続			
											H31 年度	継続			
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
3	事業名	事業系ごみ減量推進事業(ソフト)													
	目的 及び 概要	循環型社会の形成をめざし、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。 【関連取組:6-4-2 再資源化の推進】	H 28 年 度	内 容	①事業所への訪問・指導 ②廃棄物管理責任者研修会の実施 ③減量化・再資源化が効果的に図られる支援策の立案							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	2.1	うち市負担分 (百万円)	2.1	H29 年度	拡充		
											H30 年度	継続			
											H31 年度	継続			
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		事業系ごみ減量推進事業(ハード)											
	目的 及び 概要	循環型社会の形成をめざし、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。 【関連取組:6-4-2 再資源化の推進】			H 28 年度	内 容	①事業所生ごみ処理機の購入補助(300万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H32 年度	継続							
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ハード					

5	事業名		生ごみ処理容器等支援事業											
	目的 及び 概要	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を助成するなど、普及促進を図る。			H 28 年度	内 容	①生ごみ処理容器等の購入補助 ②(臨)ダンボールコンポスト市民モニターの実施(12万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	1.7	うち市負担分 (百万円)	1.7	H32 年度	継続							
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		6-4-2		再資源化の推進													
6	事業名		再生資源集団回収報奨金事業														
	目的 及び 概要	ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ減量に対する市民の意識向上を図るため、自主的に再生資源集団回収を行う地域住民団体に対し、市が報奨金を支給する。	H 28 年度	内 容	①集団回収を行う地域住民団体に対し、報奨金を支給								事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
													H29 年度	継続			
													H30 年度	継続			
													H31 年度	継続			
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	21.8	うち市負担分 (百万円)	21.8	H32 年度	継続										
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ソフト								
7	事業名		【再掲】事業系ごみ減量推進事業(ハード)														
	目的 及び 概要	循環型社会の形成をめざし、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。 【関連取組:6-4-1 減量化の推進】	H 28 年度	内 容	①事業所生ごみ処理機の購入補助(300万円)								事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
													H29 年度	継続			
													H30 年度	継続			
													H31 年度	継続			
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(3)	うち市負担分 (百万円)	(3)	H32 年度	継続										
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ハード								

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名		【再掲】家庭系ごみ減量推進事業										
	目的 及び 概要	循環型社会の形成をめざし、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取組を実行できるよう、啓発等を行う。 【関連取組:6-4-1 減量化の推進】	H 28 年度	内 容	①児童向け啓発冊子作成 ②出前講座の実施 ③資源物持ち去りパトロールの実施 ④廃棄物減量等推進審議会の運営 ⑤廃棄物減量等推進員の活動促進 ⑥ごみ分別アプリの運用(65万円) ⑦(臨)啓発冊子の作成・配布(461万円) ⑧廃棄物減量等推進員制度のごみ減量化施策を検討							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H29 年度	拡充							
					H30 年度	継続							
					H31 年度	継続							
					H32 年度	臨時 拡充							
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
9	事業名		【再掲】事業系ごみ減量推進事業(ソフト)										
	目的 及び 概要	循環型社会の形成をめざし、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。 【関連取組:6-4-1 減量化の推進】	H 28 年度	内 容	①事業所への訪問・指導 ②廃棄物管理責任者研修会の実施 ③減量化・再資源化が効果的に図られる支援策の立案							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H29 年度	拡充							
					H30 年度	継続							
					H31 年度	継続							
					H32 年度	継続							
担当課	部名	産業環境部	課名	資源循環課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		6-4-3		適正処理の推進											
10	事業名		廃棄物処理施設整備調査・検討事業												
	目的 及び 概要	本市の廃棄物の将来を見据え、次期廃棄物処理施設整備について、炉の更新を含めて調査・検討する。				H 28 年度	内 容	①PFI導入の是非及び整備・運営方式の想定 ②関係課会議等による炉の処理方式、構造物の配置・動線、建設方法等の検討 ③摂津市と広域化について検討 ④環境省との調整等(出張旅費)129千円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	臨時 拡充
														H30 年度	臨時 拡充
														H31 年度	臨時 拡充
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	臨時 拡充		
担当課	部名	産業環境部		課名	資源循環課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			
11	事業名		ごみ処理施設運営事業												
	目的 及び 概要	市域で発生した一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。				H 28 年度	内 容	①安全で安定した施設運営 ②代替燃料の検討をさらに進めます。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	継続
														H30 年度	継続
														H31 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1798.7	うち市負担分 (百万円)	1798.7	H32 年度	継続		
担当課	部名	産業環境部		課名	環境事業課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

まちづくりを進めるための基盤

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
施策の方向性	本市がシティプロモーションを展開していく際の基本的な考え方や方向性を決定し、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じたさまざまな広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。	
★:重点プラン 該当取組	1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開
	2	魅力発信力の強化
	3	魅力の発掘と創造
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-1-1 戦略的なシティプロモーションの構築と展開													
1	事業名	シティプロモーション基本方針策定事業													
	目的 及び 概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民・事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の展開を検討する。また、設定した成果指標の進捗状況を5年毎に測定、分析し、基本方針の見直しを検討する。	H 28 年 度	内 容	①今後のプロモーション活動等の検討							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H29 年度	継続		
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
												H32 年度	臨時 拡充		
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	臨時 拡充							
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
	2	事業名	調査分析事業												
		目的 及び 概要	シティプロモーション基本方針の効果測定、分析を行う。 ※シティプロモーション戦略事業と統合	H 28 年 度	内 容	「1シティプロモーション戦略事業」と統合							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
H29 年度													-		
H30 年度													-		
H31 年度													-		
H32 年度													-		
方向性 (対前年度比)		廃止	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	-							
担当課		部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
3		事業名	市制施行70周年記念関連事業												
		目的 及び 概要	平成30年の市制施行70周年を記念した事業を実施する。また、実施にあたっては、市民、関連団体と一体となって本市の魅力を発信する行事となるよう工夫をする。	H 28 年 度	内 容	①イベントの内容等の検討 ②基本方針の策定等 ③ブランドメッセージの作成							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
	H29 年度												拡充		
	H30 年度												完了		
	H31 年度												-		
	H32 年度												-		
	方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	2.1	うち市負担分 (百万円)	2.1	H32 年度	-							
	担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		7-1-2		魅力発信力の強化												
4	事業名		茨木市魅力発信事業													
	目的 及び 概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。	H 28 年 度	内 容	①ホームページ内にある市の魅力発信サイトのリニューアル ②関係各課と連携した魅力発信 ③市民等と連携した魅力発信（FBでの発信） ④各種冊子や地元メディア等による魅力発信（市勢要覧の発行、不動産事業者とコラボした子育て世代訴求冊子の発行、有料広告等を活用したイベント情報の発信）							事業の方向性の見込み （対前年度比）				
					H29 年度		継続									
					H30 年度		継続									
					H31 年度		継続									
方向性 （対前年度比）		拡充		事業費 （百万円）		6.5		うち市負担分 （百万円）		6.5		H32 年度		継続		
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			
5	事業名		パブリシティ活動事業													
	目的 及び 概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。	H 28 年 度	内 容	①報道機関やケーブルテレビへの情報発信 ②定期的な市長記者会見の実施							事業の方向性の見込み （対前年度比）				
					H29 年度		継続									
					H30 年度		継続									
					H31 年度		継続									
方向性 （対前年度比）		継続		事業費 （百万円）		0.0		うち市負担分 （百万円）		0.0		H32 年度		継続		
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			
6	事業名		ふるさと寄附金推進事業													
	目的 及び 概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、一定額以上の寄附者には、地元特産品等を返礼品として進呈することなどにより、自主財源を確保するとともに、茨木市の魅力を全国に発信する。加えて、寄附者が「地域を応援する」仕組みについて研究する。	H 28 年 度	内 容	①返礼品の検討（返礼品の拡充及び姉妹都市と連携した返礼品の検討） ②制度PRの推進（カタログの作成、市内高校・大学同窓会報等への掲載） ③地域を応援する仕組み（クラウドファンディング等）の研究							事業の方向性の見込み （対前年度比）				
					H29 年度		拡充									
					H30 年度		継続									
					H31 年度		継続									
方向性 （対前年度比）		拡充		事業費 （百万円）		3.0		うち市負担分 （百万円）		3.0		H32 年度		継続		
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			
7	事業名		魅力発見ツアー事業													
	目的 及び 概要	これまで実施してきた「公募施設見学会事業」を見直し、見学先に民間施設等も対象にするなど、市内外の人を対象により茨木市の魅力を発信できる「魅力発見ツアー」とした。「団体施設見学会」についてはその目的・効果を検証しながら、縮小・廃止を含め検討する。	H 28 年 度	内 容	①魅力発見ツアーの実施（3回） ②施設見学会の縮小							事業の方向性の見込み （対前年度比）				
					H29 年度		継続									
					H30 年度		縮小									
					H31 年度		継続									
方向性 （対前年度比）		拡充		事業費 （百万円）		0.3		うち市負担分 （百万円）		0.3		H32 年度		継続		
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			

取 組		7-1-3		魅力の発掘と創造											
8	事業名	魅力発掘・創造事業													
	目的 及び 概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。	H 28 年度	内 容	①茨木の魅力ある人、もの、場所などの洗い出し ②組合せ、支援、売り出し方の検討 ③市民等と連携した魅力の発掘・収集(市民等によるFB発信に係るまち魅力の収集) ④各課と連携した事業の検討(まち魅力発信会議の設置)								事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続							
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
9	事業名	ロケーション誘致事業													
	目的 及び 概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。	H 28 年度	内 容	①大阪ロケーション誘致部会参加 ②ロケーション誘致活動の展開 ③JFC研修への参加及び先進都市視察								事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
	方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H32 年度	継続							
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
施策の方向性	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術の活用などにより、場所や時間にとられない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。	
★：重点プラン 該当取組	1	計画的な政策の推進
	2	行財政改革の推進
	3	健全な財政運営
	4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用
	5	組織機構の整備
	6	使いやすい行政サービスの提供
	7	電子自治体の推進

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-2-1		計画的な政策の推進											
1	事業名	行政評価事業													
	目的 及び 概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「施策評価」及び「取組評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。	H 28 年 度	内 容 ①施策評価の実施 ②外部評価の導入										事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	1.0	うち市負担分 (百万円)	1.0	H29 年度	拡充		
											H30 年度	継続			
											H31 年度	継続			
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
2	事業名	政策推進事業													
	目的 及び 概要	第5次茨木市総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として毎年度実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、庁内の審議・協議を行う。	H 28 年 度	内 容 ①実施計画(第3期)の策定 ②地方創生推進交付金活用の検討										事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H29 年度	継続		
											H30 年度	臨時 拡充			
											H31 年度	臨時 拡充			
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
3	事業名	地方創生推進事業													
	目的 及び 概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけた事業の進捗管理及び公表を行う。	H 28 年 度	内 容 ①茨木市総合戦略の進捗管理										事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H29 年度	継続		
											H30 年度	継続			
											H31 年度	継続			
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		7-2-2		行財政改革の推進										
4	事業名		行財政改革推進事業											
	目的 及び 概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。				H 28 年 度	内 容	①行財政改革指針【改訂版】に沿った行財政改革の推進 ②行財政改革取組内容の公表					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続		
担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
5	事業名		広域連携推進事業											
	目的 及び 概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を検討する。				H 28 年 度	内 容	①近隣市と施設の相互利用の可能性やシティプロモーション、観光などの分野の連携を調査・研究・検討 ②今後、人口構造の変化により増大する事務について、広域連携による効率化について研究					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	拡充
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続		
担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		
6	事業名		業務改善推進事業											
	目的 及び 概要	職員の業務改善意識の向上や組織横断的な改善事例の共有、職員一人ひとりが主体的にチャレンジする組織風土づくりをめざし、個人またはグループごとに、創意工夫により実施した具体的な業務改善(市民サービスの向上、事務効率の向上、経費の削減など)について広く募集し、職員投票、庁内審査会等により選出された報告に対して褒賞する。職員研修の活用も検討する。				H 28 年 度	内 容	①全庁的な業務改善運動の実施(平成27年度からの3年間)					事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	完了
													H31 年度	-
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年度	-		
担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

取 組		7-2-3		健全な財政運営											
7	事業名	市税等徴収事務事業													
	目的 及び 概要	市税及び一般廃棄物処理手数料の徴収事務であり、現年課税分の納期内納付の推進、納税環境の整備及び滞納繰越分の縮減を図り、収納率の向上、税収等の確保を図る。				H 28 年度	内 容	①コンビニ収納、口座振替に関する事務 ②臨時職員を活用した電話による早期自主納付の呼びかけ ③滞納者の財産調査、督促状・催告書の発送等滞納整理事務 ④市外転出者の差押強化 ⑤長期差押物件の整理及び公売等換価検討					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
									H29 年度		継続				
									H30 年度		継続				
									H31 年度		継続				
									方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	38.0	うち市負担分 (百万円)	38.0	H32 年度
担当課	部名	総務部		課名	収納課		会計区分	一般		事業区分	歳入				

8	事業名		新公会計制度整備事業										
目的 及び 概要		現金主義会計では見え難い財政情報等を 市民に分かりやすく伝えるとともに、財政運 営への有効活用を図るため、総務省が示 す統一的な基準による公会計制度の整備 を行う。 ＜総務大臣通知＞ ・平成27年度中に標準的なソフトを無償提 供。 ・平成27～29年度までの3年間で全ての地 方公共団体において統一的な基準による 財務書類等の作成を要請。	H 28 年 度	内 容	①標準ソフトと現行システムとの連携等 ②固定資産台帳の整備							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	10.0	うち市負担分 (百万円)	10.0	H32 年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-2-4		公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用										
9	事業名		公共施設マネジメント事業											
	目的 及び 概要	公共施設及びインフラ(以下、「公共施設等」という。)は、老朽化による機能低下が進み、各公共施設等の更新等経費が集中する時期を迎え、多大な財政負担となることが想定されることから、長寿命化による効率的な施設管理と財政負担の平準化を図る。また、国が要請する「公共施設等総合管理計画」の策定に向けた、効率的な対応も図っていく。	H 28 年 度	内 容	①公共施設等マネジメントガイドラインに沿った維持及び営繕工事の実施 ②公共施設点検マニュアルに沿った点検・保全の実施 ③(仮称)公共施設等マネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)の策定						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H29 年 度	継続		
											H30 年 度	継続		
											H31 年 度	継続		
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.1	うち市負担分 (百万円)	0.1	H32 年 度	継続							
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
10	事業名		市民会館跡地活用検討事業											
	目的 及び 概要	市民会館の跡地活用について、市中心部である立地性や今後の公共施設更新の問題などを踏まえ、市民や市職員(市長)と一緒に考え、「市民の思い」をベースに、市民会館跡地活用の検討を進める。	H 28 年 度	内 容	①無作為抽出5000人に対するアンケートの実施 ②市民会館100人会議の開催						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H29 年 度	臨時 拡充		
											H30 年 度	臨時 拡充		
											H31 年 度	臨時 拡充		
方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年 度	臨時 拡充							
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
11	事業名		広告事業											
	目的 及び 概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。	H 28 年 度	内 容	①市の資産への広告掲載 ②新規広告事業の検討及び実施 ③ネーミングライツの検討						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H29 年 度	継続		
											H30 年 度	継続		
											H31 年 度	継続		
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	△ 10.5	うち市負担分 (百万円)	△ 10.5	H32 年 度	継続							
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	歳入					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	固定資産台帳整備事業											
目的 及び 概要		公有財産の状況を的確に把握するため、公有財産に異動があった場合に、関係各課からの異動報告書等に基づき、財産台帳を調製し、財産の有効活用を図る。 また、新たな固定資産台帳(仮称)の整備について関係各課等と調整し、検討する。	H 28 年度	内 容	①従来の財産台帳システムに代わる、新たな固定資産台帳システムの運用開始に向けて調整する (システム構築業務:28,995千円)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	29.0	うち市負担分 (百万円)	29.0	H32 年度	継続	
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-2-5		組織機構の整備													
13	事業名		機構適正化事業														
	目的 及び 概要		新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。	H 28 年度	内 容	①効率的・効果的な機構の整備						事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
												H29 年度	継続				
												H30 年度	継続				
												H31 年度	継続				
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続				
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト									
14	事業名		中核市移行検討事業														
	目的 及び 概要		法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、研究・検討する。	H 28 年度	内 容	①先行市へのヒアリング、資料収集 ②大阪府の意向確認、調整等 ③担当部課へのヒアリング						事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
												H29 年度	継続				
												H30 年度	継続				
												H31 年度	継続				
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続				
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト									

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-2-6		使いやすい行政サービスの提供										
15	事業名	電子行政サービスの推進												
目的 及び 概要		市民が、窓口以外の所で、より身近で簡単に利用できる利便性の高い行政サービスができる限りノンストップ、ワンストップで受けられるよう、マイナンバー制度で導入、整備される情報提供ネットワークシステム及びマイポータル機能を利用する。	H 28 年 度	内 容	①簡易電子申込システムの運用 ②コンビニ収納システムの運用(収納課予算) ③マイナンバー対応システム改修 ④マイナポータル活用検討							事業の方向性の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	拡充	
												H31 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	149.2	うち市負担分 (百万円)	149.2	H32 年度	継続		
担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	戸籍・住民基本台帳等事務事業											
目的 及び 概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書の交付事務等について、総合窓口を導入し市民の利便性の向上を図る。	H 28 年度	内 容	①戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務 ②住民票等自動交付事務事業 ③証明書コンビニ交付事業 ④住民基本台帳カード新規発行廃止(H28.1) ⑤個人番号の付番、個人番号カード申請受付・交付、専用会場の開設(H28.1～H28.7) ⑥総合窓口化の検討							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	拡充	
											H32 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	市民課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-2-7		電子自治体の推進										
17	事業名	ITガバナンスの強化												
	目的 及び 概要	情報システムの調達にあたっては、仕様書、積算・見積方法の標準化・共通化、運用経費、更新経費の事前評価等を検討し、経費の削減、競争性、透明性の確保、知識やノウハウの蓄積・共有を図り、システム経費の最適化に努めるとともに、システム全体のサーバ機器統合やデータ連携基盤の一元化など、情報資産の全体最適化を検討する。	H 28 年度	内 容	①「情報システム調達ガイドライン」の運用 ②最適化計画策定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	8.3	うち市負担分 (百万円)	8.3	H32 年度	継続			
担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
18	事業名	基幹系システム運用管理事業												
	目的 及び 概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。	H 28 年度	内 容	①ホスト機器等電子計算機の賃借 ②住基オンライン等基幹系システムの維持・運用 ③オープン系システムの運用						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H29 年度	継続		
											H30 年度	拡充		
											H31 年度	継続		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	769.0	うち市負担分 (百万円)	746.0	H32 年度	継続			
担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
19	事業名	オープンデータ・ビッグデータの活用												
	目的 及び 概要	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の共同を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。	H 28 年度	内 容	①オープンデータの調査・研究						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1	うち市負担分 (百万円)	1.1	H32 年度	継続			
担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

20	事業名	自治体クラウドの推進											
	目的 及び 概要	初期導入費や運用費の低減を図るため、 内部情報系、コミュニケーション系システム 等のクラウド化が最適なシステムについて は、導入を推進し、老朽化した基幹系シス テムについては、刷新手法の一つとして検 討を進める。	H 28 年度	内 容	①基幹系システムクラウド化の調査・検討 ②内部事務系システム等クラウド化の調査・検討							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
21	事業名	ICT－BCPの運用											
	目的 及び 概要	大規模地震災害の初動対応に備え、平成 26年度に策定するICT部門の業務継続計 画について、実効性のあるものとするため、 必要な事前災害対策や訓練等を実施す る。	H 28 年度	内 容	①インターネット予備回線 39万円 ②住民情報データ分散保管(毎日) 92万円							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
												H31 年度	継続
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	1.3	うち市負担分 (百万円)	1.3	H32 年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	情報システム課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
施策の方向性	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。	
★:重点プラン 該当取組	1	職員の能力開発
	2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-3-1		職員の能力開発													
1	事業名		専門的能力開発事業														
	目的 及び 概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要なとされる知識の習得や能力向上等を図る。	H 28 年度	内 容	改正した人材育成基本方針に基づき、政策形成研修や政策法務研修の拡充、選択型研修の科目の増設など、研修体系を再編する。 ①階層別研修（法務研修等の増設・演習科目の拡充等） ②選択参加型研修（科目の増設） ③自己啓発支援（科目の増設） （ただし、必要に応じて、適宜、研修科目の見直しを行う。）							事業の方向性の見込み （対前年度比）					
					方向性 （対前年度比）		継続	事業費 （百万円）	16.8	うち市負担分 （百万円）	16.8	H29 年度	継続				
											H30 年度	継続					
											H31 年度	継続					
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト									
2	事業名		職場における能力開発事業														
	目的 及び 概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。	H 28 年度	内 容	改正した人材育成基本方針に基づき、職員の自発的な成長意欲を促すとともに、職場における人材育成を推進する ①自分育成プランの試行を踏まえた制度見直し ②OJTに関する手引きの作成 ③職場主催研修助成の実施							事業の方向性の見込み （対前年度比）					
					方向性 （対前年度比）		拡充	事業費 （百万円）	0.6	うち市負担分 （百万円）	0.6	H29 年度	拡充				
											H30 年度	継続					
											H31 年度	継続					
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト									

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-3-2		人材育成に主眼をおいた人事制度の確立													
3	事業名		人材マネジメント事業														
	目的 及び 概要		市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を備え、常に意欲を持って自律的に職務に取り組んでいくことができるように、人事評価を活用した職員の任用、職員の分限・懲戒等の制度を確立するとともに、モチベーションを高める人事給与制度の構築や職員のやる気を引き出す人材マネジメントの推進を図る。	H 28 年 度	内 容	①初任者層のジョブローテーションの実施 ②主査試験受験資格の見直し ③人事評価の評価基準の見直し・やる気を引き出す処遇への反映を検討 ④任期付職員制度の活用検討						事業の方向性の見込み (対前年度比)					
												H29 年度	拡充				
												H30 年度	拡充				
												H31 年度	拡充				
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般		事業区分	ソフト								
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	戦略的職員採用事務													
	目的 及び 概要	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、民間企業等経験者の採用試験導入や、優秀な受験者増加に向けた大学への働きかけなど、戦略的な職員採用制度について研究する。				H 28 年度	内 容	①経験者採用等、試験方法の見直し ②特定任期付職員の活用の検討 ③インターンシップの拡充						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	7.8	うち市負担分 (百万円)	7.8	H32年度	継続		
担当課	部名	総務部		課名	人事課		会計区分		一般		事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施 策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
施策の方向性	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報を適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。	
★:重点プラン該当取組	1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現
	2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
	3	個人情報保護への対応
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-4-1		生命の尊さを守る非核平和社会の実現										
1	事業名		非核平和推進事業											
目的 及び 概要			「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展及びパネル展を開催するとともに街頭啓発を実施する。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。	H 28 年 度	内 容	①非核平和展の開催 ②民間団体の平和行動への支援 ③非核平和街頭キャンペーン ④立命館大学国際平和ミュージアムとの共同企画 ⑤市内小・中・高校等学校と連携した事業の実施						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)
担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-4-2		一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進									
2	事業名	茨木市人権施策推進計画事業											
	目的 及び 概要	平成27年3月に策定した「第2次茨木市人権施策推進基本方針」に基づき、推進すべき施策を具体的に定めた「人権施策推進計画」を策定する。 また、人権尊重のまちづくり審議会を定期的に開催し、計画の進捗状況を確認する。	H 28 年 度	内 容	①人権尊重のまちづくり審議会の開催 ②「人権施策推進計画」の策定						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
											方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名	人権啓発推進事業											
	目的 及び 概要	市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。また、多様化する人権課題の解決に向けて、毎年度重点課題を選択し、啓発に取り組む。	H 28 年 度	内 容	①講演会の開催 ②懸垂幕の作成 ③啓発物の作成 ④多文化共生に向けた取組の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
											方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	人権・男女共同参画推進事業補助事業												
	目的 及び 概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演会などの人権・男女共同参画推進事業に対し、補助金を交付することで人権意識、男女共同参画意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された、明るいまちづくりに努める。				H 28 年度	内 容	①提案公募型補助事業の実施				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H29 年度	継続
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
5	事業名	いのち・愛・ゆめセンター運営事業												
	目的 及び 概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。				H 28 年度	内 容	①人権啓発・生涯学習としての講習講座や講演会等の実施 (H27年度から、より地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ委託) ②住民からの人権相談への対応 ③人権に関する資料の収集及び提供 ④各事業を通じた地域交流の促進 ⑤地域団体の会議や行事のための会場や、自主グループ等へ活動場所の提供 ⑥いのち・愛・ゆめセンターのあり方検討				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	43.3	うち市負担分 (百万円)	18.4	H29 年度	継続
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
6	事業名	茨木市人権センター補助事業												
	目的 及び 概要	人権が守られた豊かで住みよいまちをめざし、憲法で保障された基本的人権を尊重する精神に基づき、あらゆる差別をなくすよう市民の人権意識の普及・高揚を推進するため、各種事業を実施する茨木市人権センターに対し、市が補助金を交付することにより、人権尊重の社会づくりに寄与する。				H 28 年度	内 容	①人権センター事業事務全般への補助金の交付				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	6.5	うち市負担分 (百万円)	6.5	H29 年度	継続
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
7	事業名	いのち・愛・ゆめセンター相談事業												
	目的 及び 概要	市民の抱えるあらゆる課題が、福祉と人権の視点に立った相談により解決が図られ、相談者の自立支援・自己実現に資することを目的に、生活上のあらゆる相談に対応する総合相談を実施する。				H 28 年度	内 容	①市民からの生活上の相談や人権に関わる相談に応じ、適切な助言・指導を行う ②市関係課、関係機関等と連携し、生活困窮者等の自立支援を目的に適切な支援を行う (H27年度から、より地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ一部委託)				事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	18.5	うち市負担分 (百万円)	4.2	H29 年度	継続
												H30 年度	継続	
												H31 年度	継続	
												H32 年度	継続	
	担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		7-4-3		個人情報保護への対応										
8	事業名	個人情報保護事業												
	目的 及び 概要	個人情報保護条例の適切な運用のため、個人情報取扱事務の諸手続の指導や目録の整理、開示手続、個人情報保護審査会や個人情報保護運営審議会の運営を行うなど、市が保有する個人情報の適正な取扱いを図ることにより、個人の権利利益を保護するとともに、市民に信頼される市政の実現と円滑な運営を図る。	H 28 年 度	内 容	①個人情報保護運営審議会の開催 ②個人情報保護審査会の開催 ③広報誌や出前講座による市民への周知 ④市職員への研修の実施 ⑤(臨)個人情報WEBシステムの導入						事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H29年度	継続		
											H30年度	継続		
											H31年度	継続		
											H32年度	継続		
担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
施策の方向性	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民と協働した男女共同参画の推進
	2	DVの予防啓発及び被害者の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-5-1		市民と協働した男女共同参画の推進									
1	事業名	女性の活躍推進事業											
	目的 及び 概要	男女共同参画社会の実現をめざして、「女性の活躍推進法」に基づき、更なる女性の活躍推進を図る。	H 28 年度	内 容	①商工労政課と連携した女性就労支援事業の実施 ②人事課と連携した特定事業主行動計画の推進(臨)③女性活躍推進計画の策定(男女共同参画計画に包含)						事業の方向性の見込み(対前年度比)		
											H29年度	継続	
											H30年度	継続	
											H31年度	継続	
											H32年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	地域における男女共同参画推進事業											
	目的 及び 概要	地域における男女共同参画を推進するため、地域と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。	H 28 年度	内 容	①出前講座の実施 ②市民協働企画の充実及び市民による男女共同参画活動の支援						事業の方向性の見込み(対前年度比)		
											H29年度	継続	
											H30年度	継続	
											H31年度	継続	
											H32年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	ローズWAMにおける男女共同参画推進事業											
	目的 及び 概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。	H 28 年度	内 容	①庁内他部署や近隣大学等との連携や市民の参画を得て、男女共同参画社会の実現に向けた各種の事業を展開 ②男女共同参画に関する資料の収集整理を行い、開架提供を行う ③情報誌を発行するなど情報提供を行う						事業の方向性の見込み(対前年度比)		
											H29年度	継続	
											H30年度	継続	
											H31年度	継続	
											H32年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		ローズWAM 相談事業									
	目的 及び 概要	市民の、とりわけ女性の相談を様々な切り口で実施することを通して、市民生活をサポートする。	H 28 年度	内 容	①面接相談、電話相談、弁護士による法律相談、 専門家による女性の生き方・自立相談、仕事なんでも相談、男性のための電話相談等を実施 ②市民のニーズにあった相談事業を展開できるよう、内容について検討						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29年度	継続
											H30年度	継続
											H31年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.5	うち市負担分 (百万円)	12.5	H32年度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

5	事業名		第2次茨木市男女共同参画計画推進事業									
	目的 及び 概要	男女共同参画社会の実現をめざして、茨木市男女共同参画推進審議会及び茨木市男女共同参画推進本部会議を開催し、総合的・計画的な施策の推進と進行管理を行う。	H 28 年度	内 容	①男女共同参画推進審議会の開催(回数増) ②男女共同参画推進本部会議及び研修会の開催 ③(臨)男女共同参画計画の中間見直しに当たり、市民意識調査及び計画策定の実施 426万円						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
											H29年度	継続
											H30年度	継続
											H31年度	継続
方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	4.9	うち市負担分 (百万円)	4.9	H32年度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-5-2		DVの予防啓発及び被害者の支援											
6	事業名		DVの予防啓発及び被害者支援事業												
	目的 及び 概要	DVの防止や被害者支援についての研修 や啓発を実施するとともに、被害者の安全 の確保と生活環境の提供等支援を実施す る。				H 28 年度	内 容	①DV、デートDVに関する各種啓発・研修の実施 ②緊急一時保護事業等被害者支援の実施 ③配偶者暴力相談支援センターの運営					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.4	うち市負担分 (百万円)	1.4	H32 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部			課名	人権・男女共生課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する
施策の方向性	自治会活動の活性化とともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備（公民館のコミセン化）を進め、その中で、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、市民・さまざまな地域組織が主体的に協働した地域分権に向けた体制づくりを進めます。市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識を醸成します。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	コミュニティ活動の推進
	2	コミュニティ施設の整備
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-6-1		コミュニティ活動の推進										
1	事業名	地域自治組織推進事業												
	目的 及び 概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に掲げられている「地域自治組織」の結成を促進し、地域一体となり、地域の課題解決のための地域一括交付金の制度により、地域自治の進展を図ることを目的とする。	H 28 年度	内 容	①結成支援等交付金 8校区×30万円＝240万円(2ヵ年限定) ②地域活動支援交付金 3校区＝290万円 ③地域行事開催等補助金 4校区＝241万円							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					H29 年度		拡充							
					H30 年度		拡充							
					H31 年度		拡充							
					H32 年度		拡充							
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	自治会活性化事業												
	目的 及び 概要	自治会活動を活性化し、住民相互のつながりを保つ中で、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。	H 28 年度	内 容	①自治会運営について説明会の開催や資料の送付 ②自治会連合会と連携し、自治会からの相談受付 ③集会施設・物置購入に対する補助 ④自治会ハンドブックの作成 ⑤自治会加入促進チラシ作成 ⑥新任自治会長説明会の開催							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					H29 年度		継続							
					H30 年度		継続							
					H31 年度		継続							
					H32 年度		継続							
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-6-2		コミュニティ施設の整備											
3	事業名		公民館コミュニティセンター化事業												
	目的 及び 概要	公民館を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し、これからの公民館は、住民ニーズに基づく事業活動だけでなく、地域における課題解決の場としての機能も求められることから、コミュニティ活動の一層の活性化を図るため、公民館のコミュニティセンター化を図る。	H 28 年度	内 容	①地域で施設管理を担う必要があり、地域の理解が不可欠であるため、市民協働推進課と連携して、理解の深化及び課題把握等、情報共有に努める							事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
												H29 年度	継続		
												H30 年度	継続		
												H31 年度	継続		
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	コミュニティセンター修繕事業													
	目的 及び 概要	既存コミセン並びに公民館のコミセン化による移行施設の整備修繕を行い、地域活動の拠点施設を整備することを目的とする。				H 28 年度	内 容	①既存施設(11館)の修繕 ②移行施設(4館)の修繕						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
														H29 年度	拡充
														H30 年度	拡充
														H31 年度	拡充
														H32 年度	拡充
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	17.3	うち市負担分 (百万円)	17.3	H32 年度	拡充	
担当課	部名	市民文化部		課名	市民協働推進課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施 策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
施策の方向性	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、さまざまな媒体を通じて積極的に行政情報を提供していきます。まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。また、多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組みます。	
取 組 ★:重点プラン 該当取組	1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
	2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築
	3	行政の透明性の向上
	4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴
	5	大学との連携によるまちづくりの推進
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-7-1		協働とパートナーシップによるまちづくりの推進										
1	事業名	協働のまちづくり推進事業												
目的 及び 概要	市民活動センターを設置し、市民らの公益活動を推進するとともに、住みよいまちづくり協議会の構成団体である市民活動団体、民間事業者と連携を保ちながら協働でまちづくりを推進することを目的とする。	H 28 年度	内 容	①各種講座・各種事業の実施 ②市民活動フェスタの実施 ③職員による協働事業の必要性の研修 ④市民憲章の実践のための各種事業 ⑤年末市内一斉清掃の実施 ⑥市民活動センター10周年事業開催 ⑦市民憲章制定50周年記念事業の実施							事業の方向性の見込み (対前年度比)			
											H29年度	継続		
											H30年度	継続		
											H31年度	継続		
											H32年度	継続		
担当課	部名	市民文化部		課名	市民協働推進課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-7-2		新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築											
2		事業名		市民公益活動支援事業											
目的 及び 概要		各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するとともに、行政側の協働の体制整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。				H 28 年度		内 容		①提案公募型補助制度の実施(補助金の継続) ②テーマ型の整理統合				事業の方向性の見込み (対前年度比)	
														H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
														H32年度	継続
担当課		部名	市民文化部		課名	市民協働推進課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-7-3		行政の透明性の向上										
3	事業名	情報公開事務事業												
	目的 及び 概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、継続して適正な情報公開事務事業の実施に取り組む。	H 28 年度	内 容	①情報公開の請求の受付や各課への請求情報の通知をすることにより、適正な事務執行を行う ②情報公開審査会の事務局として必要な業務を行う							事業の方向性の見込み (対前年度比)		
												H29年度	継続	
												H30年度	継続	
												H31年度	継続	
												H32年度	継続	
担当課	部名	総務部	課名	政策法務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		7-7-4		協働のまちづくりを推進するための広報広聴											
4	事業名 広報誌発行事業														
	目的 及び 概要	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行、小学生を対象とした子ども向け広報紙の発行を行う。	H 28 年度	内 容 ①「広報いばらき」の印刷及び全世界帯・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の制作及び送付 ④子ども向け広報紙の制作 ⑤市民モデルの募集 ⑥広報誌のデジタル媒体掲載	事業の方向性の見込み (対前年度比)										
					H29 年度		継続		H30 年度		継続				
					H31 年度		継続		H32 年度		継続				
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	58.3	うち市負担分 (百万円)	58.3	H32 年度		継続	
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		
5	事業名 ホームページ・SNS運営事業														
	目的 及び 概要	最新の市政情報を広く市民に素早く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、だれもが利用しやすいようにコンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ双方向性を活かした積極的な情報発信を行う。	H 28 年度	内 容 ①ホームページの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信 ③ホームページリニューアル	事業の方向性の見込み (対前年度比)										
					H29 年度		継続		H30 年度		継続				
					H31 年度		継続		H32 年度		継続				
					方向性 (対前年度比)		臨時 拡充	事業費 (百万円)	28.7	うち市負担分 (百万円)	28.7	H32 年度		継続	
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		
6	事業名 市民相談業務														
	目的 及び 概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。	H 28 年度	内 容 ①市民生活に関する身近な相談等の一般相談業務 ②法律相談や司法書士相談等の特別相談業務	事業の方向性の見込み (対前年度比)										
					H29 年度		継続		H30 年度		継続				
					H31 年度		継続		H32 年度		継続				
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	9.8	うち市負担分 (百万円)	9.8	H32 年度		継続	
担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		
7	事業名 個別広聴業務														
	目的 及び 概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス等を実施する。	H 28 年度	内 容 ①市政に対するアイデアを広く市民から募るアイデアボックス ②市政に対する意見や要望等をメールで受付ける電子メールボックス ③アイデアボックスの公表の方法を見直して実施 ④ハガキによる意見聴取の実施	事業の方向性の見込み (対前年度比)										
					H29 年度		継続		H30 年度		継続				
					H31 年度		継続		H32 年度		継続				
					方向性 (対前年度比)		拡充	事業費 (百万円)	0.7	うち市負担分 (百万円)	0.7	H32 年度		継続	
担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		

8	事業名	集団広聴事業											
	目的 及び 概要	市長が直接、市民と市政に対する意見や提言を聴取したり、市の考え方や情報を伝え意思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団体等と意見交換を行う。	H 28 年度	内 容	①小学生と意見交換を行う「子ども学習未来へ発信」(平成28年度で終了) ②中・高校生との意見交換を新規内容で実施 ③大学生との意見交換を実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	拡充	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
												方向性 (対前年度比)	拡充
担当課	部名	市民文化部	課名	市民生活相談課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
9	事業名	確かな未来ミーティング推進事業											
	目的 及び 概要	市民との対話を重視したまちづくりを進めるため、市政の重要テーマや課題について、市民と職員(市長)の対話を行う「確かな未来ミーティング」を実施する。	H 28 年度	内 容	①対話の仕組みの構築 ②無作為抽出による参加者の募集 ③市民会館100人会議の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
												方向性 (対前年度比)	新規
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
10	事業名	広報刊行物発行事業											
	目的 及び 概要	転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。 市勢要覧は市の魅力を発信する内容に改訂し、市内外に広く配布するため、魅力発信事業で実施する。	H 28 年度	内 容	①市民ハンドブックの発行 ②市勢要覧発行事業改訂						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H29 年度	臨時 拡充	
											H30 年度	継続	
											H31 年度	継続	
												方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		7-7-5		大学との連携によるまちづくりの推進											
11		事業名		大学・地域連携推進事業											
目的 及び 概要		地域の活力向上や課題解決のために、大学の研究室や大学生のグループ等に地域に入ってもらい活動することを通じて、活性化等を図ることを目的とする。また、連携協定を締結している大学とともに、市民の学習意欲の向上を図る連携講座を展開する。			H 28 年度	内 容	①大学・地域の連携を対象とした提案公募型補助事業のモデル実施(90万円) ②連携マッチングボード作成(180万円) ③生涯学習センターにおける各大学の講座の開催 ④各大学と協議の上、新たな連携講座の検討						事業の方向性の見込み (対前年度比)		
													H29 年度	拡充	
													H30 年度	継続	
													H31 年度	継続	
													H32 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	2.7	うち市負担分 (百万円)	0.0	H32 年度	継続			
担当課		部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名		大学連携プラットフォーム事業											
目的 及び 概要		茨木の魅力である多数の大学立地を活かし、市内大学や連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。				H 28 年 度	内 容	①新たな大学連携講座開設に向けた調整 ②提案公募型補助金実施に向けた調整					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													H31 年度	継続
													H32 年度	完了
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0					
担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			